２０２５（令和７）年度

事　業　報　告　書

学校法人　日本大学

〔基本情報〕

1	法人の名称	学校法人日本大学
2	主たる事業所	
	住　　所	東京都千代田区九段南4丁目8-24
	電話番号	03-5275-8110
	ホームページアドレス	https://www.nihon-u.ac.jp/

目　　次

Ⅰ　本法人における改善改革の状況と今後について ･･ 1-7

Ⅱ　法人の概要 ･･ 8
　1　日本大学沿革 ･･ 9
　2　設立の目的等（建学の精神，教育理念） ･･････････････････････････････････････ 10
　3　設置する学校 ･･ 11-13
　4　学生・生徒数の状況 ･･ 14-16
　5　事務組織 ･･ 17-18
　6　研究所組織 ･･ 19
　7　役員・評議員・会計監査人・理事選任機関・教職員の概要 ･･････････････････････････ 20-26

Ⅲ　事業の概要（事業活動報告） ･･ 27
　事業の概要（事業活動報告）の記載内容・見方 ････････････････････････････････････ 28
　1　主な教育・研究の概要 ･･ 29
　2　中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況 ･･････････････ 29
　3　事業活動報告（法人） ･･ 30-38
　4　事業活動報告（部科校） ･･ 39-62

Ⅳ　事業の概要（データ編） ･･ 63
　1　一般選抜志願者数 ･･ 64
　2　修了者数/卒業者数/博士学位授与者数 ･･ 65-66
　3　海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数 ････････････････････････ 67-72
　4　学内奨学金制度 ･･ 73-78
　5　就職状況 ･･ 79-80
　6　日本大学競技部の主な成績 ･･ 81-85
　7　校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業 ･･ 86-89
　8　公開講座 ･･ 90-91
　9　学外研究費採択状況/学内研究/知的財産 ･･ 92-93
　10　主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数 ･･ 94-95

Ⅴ 財務の概要 …… 96
1 貸借対照表(令和8年3月31日) …… 97-98
2 貸借対照表の概要 …… 99
3 令和7年度事業活動収支計算書 …… 100
4 事業活動収支決算の概要 …… 101
5 令和7年度資金収支計算書 …… 102
6 資金収支決算の概要 …… 103-104
7 令和7年度収益事業会計貸借対照表…… 105
8 令和7年度収益事業会計損益計算書 …… 106
9 財産目録(令和8年3月31日) …… 107
10 参考資料 …… 108-112
①令和3年度～令和7年度 財務比率の推移
②令和3年度～令和7年度 貸借対照表の推移
③令和3年度～令和7年度 事業活動収支決算の推移
④令和3年度～令和7年度 資金収支決算の推移
11 その他 …… 113
①資産運用の状況
②学校債の状況
③寄付金の状況
④補助金の状況
⑤収益事業の状況
12 経営状況について …… 114

Ⅵ 内部統制システムの整備及び運用状況の概要 …… 115
1 関係する決議の概要 …… 116
2 体制整備及び運用状況の概要 …… 116-121

Ⅶ 附属明細書 …… 122-123

Ⅰ　本法人における改善改革の状況と今後について

本法人における改善改革の状況と今後について

本法人は，令和３年度に発生した不祥事により，私立大学等経常費補助金の不交付措置を受けました。以後，ガバナンス体制の抜本的な見直しをはじめとする改善改革に真摯に努めてきたところ，令和７年度分から，私立大学等経常費補助金の交付再開が決定しました。(※１） また，不祥事を受け，一般社団法人日本私立大学連盟の活動は休会となっていましたが，令和８年度から復会することとなりました。(※２） 加えて，令和３年度に受審した公益財団法人大学基準協会の大学認証評価（追評価）では，管理運営に関する重大な問題を要因として不適合判定を受けましたが，令和６年度には適合認定を受けるに至っており，本法人の改善改革に向けた一連の施策が，着実な成果を結んでいるものと受け止めています。

※１　https://www.nihon-u.ac.jp/hojin_news/reform/20260302-189.html

※２　https://www.nihon-u.ac.jp/hojin_news/others/20260401-210.html

本法人は，令和４年７月の新体制発足後，それまでの不祥事によって大きく棄損した社会からの信頼を回復すべく，本法人の改善改革に取り組んできました。その途上，新たな不祥事が発生・発覚しましたが，改善改革なくして「学生ファースト」は実現できないとの固い決意のもと，その努力を継続してきました。そうした本法人の４つの改善改革の取組みを整理し，これまでの主な施策及び現状を中心に，「日本大学改善改革推進会議報告書（令和８年１月 16 日現在)」（※３）において公表しています。

※３　https://www.nihon-u.ac.jp/hojin_news/reform/20260116-166.html

各改革の原点である【私たちの反省】と，「学生ファースト」実現に向けた【ありたい姿（目標)】を改めて心に刻み，これらを礎として，今後も引き続き，改善改革に努めてまいります。

なお，各改革の取組みの詳細は，「日本大学改善改革推進会議報告書（令和８年１月 16 日現在)」（※３）をご参照ください。

〔１〕ガバナンス改革

①執行部へのガバナンスの再構築

【私たちの反省】

過去の一連の不祥事の原因は，第三者委員会等からも指摘されたとおり，本法人のガバナンスの不全にあった。特に理事長・学長以下業務執行権限を有する理事（以下「執行部」）への監督不全は，特定の個人の専横ないし不適切な業務執行を許してしまった。また，新体制発足後も，職務権限と責任が不明瞭であった

こと，理事長・学長へのサポート体制が十分でなかったことが，執行部の不十分な業務執行能力，ひいては危機への対応（アメリカンフットボール部薬物事件）の失敗につながった。

【ありたい姿（目標）】

特定の個人の専横や不適切な業務執行を許さず，かつ，適正な業務執行能力の向上に資する執行部ガバナンスを実現し，自浄作用を持った透明性の高い組織となる。

【これまでの主な施策】

・執行部への監督の再構築
・執行部の職務権限と責任の明確化
・理事長・学長のサポート体制の確立

②内部統制システムの構築・整備・運用

【私たちの反省】

過去の一連の不祥事の原因は，第三者委員会等からも指摘されたとおり，本法人のガバナンス（前述①の執行部に対するガバナンス及び内部統制）の不全があった。

【ありたい姿（目標）】

社会から信頼される，自浄作用を持った透明性の高い組織となるため，構築した内部統制システムによって，リスク管理等の取組みを組織的かつ体系的に行うことを通じて，コンプライアンス違反を起こさせない仕組み及びガバナンスを強化するとともに，内部統制システムの PDCA を回し続けて，その継続的な改善を実現する。

【これまでの主な施策】

・内部統制システムの構築
・内部統制システムの整備・運用

③コンプライアンス徹底に向けた体制強化

【私たちの反省】

過去の一連の不祥事の背景には，本法人に長年にわたり根付いた「上命下服の体質」や「ムラ社会」と呼ばれる閉鎖的な組織風土があった。「ムラ」の論理が優先し，令和４年４月に制定した「行動規範」は十分に浸透せず，コンプライアンス（法令遵守・倫理観）が実際の行動基準として徹底されていなかった。

【ありたい姿（目標）】

遵守すべきルールを明確化・透明化し，予防・発見・対応・改善のプロセスを確立してルール遵守を徹底する。「自主創造」の理念の下，教職員一人ひとりが高いコンプライアンス意識・倫理観を持ち，ルールによる抑止だけではなく，コ

ンプライアンス及び本法人の社会的責任の観点から自律的に行動できる組織を目指す。

【これまでの主な施策】

・ルールの明確化と透明化
・ルールの周知・徹底と意識改革
・コンプライアンス違反（懸念を含む）を発見する体制の強化
・コンプライアンス違反への対応・改善の推進

〔２〕競技スポーツ改革

①競技部ガバナンスの抜本的再構築

【私たちの反省】

一部の競技部において，大学組織の一員としての認識が不足し，競技部内や当時の事務局（競技スポーツ部）内で物事を決定・実行する悪しき慣行があった。そのような背景のもと，競技部からの不祥事報告が執行部，危機管理責任者へ速やかに報告されない事案（アメリカンフットボール部薬物事件，重量挙部金銭不祥事）が発生し，本法人及び競技部の社会からの信頼を大きく棄損した。

【ありたい姿（目標)】

競技スポーツ活動が教学の一環であることを明確にし，競技部のガバナンス体制を抜本的に再構築して，透明性が高く，公正・公平な競技部の運営と活動を実現する。

【これまでの主な施策】

・競技部ガバナンス体制の再構築
・競技部指導者の役割・責任の明確化
・危機管理機能の強化

②透明性の高い競技部活動・運営

【私たちの反省】

競技部の会計管理において，その詳細な把握及び学費（入学金，授業料等本法人への納入金）の徴収，奨学金手続きについての統制が不十分であり，以前より禁止されていた学費の代理徴収が，一部競技部で奨学金として免除されていた額を含め行われていた事例が発覚（令和６年５月）。３競技部における不法行為（以下「競技部金銭不祥事」）を認定。うち１競技部（重量挙部）では当該競技部幹部による私的使用が判明し，本法人及び競技部の社会からの信頼を棄損した。

【ありたい姿（目標）】

競技部の介入なく，学生及び保護者（学資支弁者）が直接，入試・奨学金手続きを行える仕組みを確立，運用することを含め，再構築された競技部へのガバナンス体制のもと，内部統制を強化し，透明性が高く，公正公平な競技部の運営と活動を実現する。

【これまでの主な施策】

・競技部ガバナンスの再構築，危機管理機能の強化
・競技部金銭不祥事の対応
・競技部金銭不祥事の再発防止：入試及び奨学金手続きの改善
・競技部会計の透明化

③違法薬物対策とコンプライアンスの徹底

【私たちの反省】

アメリカンフットボール部薬物事件により，一部の競技部学生が違法薬物に関与していた事実が発覚し，コンプライアンスの観点はもとより，競技部学生の安全・安心・健康の観点より，競技部活動における違法薬物対策の徹底が喫緊の課題となった。競技部におけるコンプライアンス体制，またコンプライアンス意識に不備があることが，当該薬物事件，また前述②の競技部金銭不祥事につながった。

【ありたい姿（目標）】

違法薬物乱用防止，アンチ・ドーピングを徹底し，競技部学生が健康かつ安全・安心に競技部活動に取り組める環境を整えるとともに，前述①の再構成した競技部のガバナンス体制のもと，競技部関係教職員，競技部指導者・学生全員においてコンプライアンスが徹底された，社会から信頼される競技部となる。

【これまでの主な施策】

・違法薬物対策の強化
・遵守すべきルールの明確化
・誓約書の提出
・コンプライアンス悉皆研修の実施
・危機管理体制の機能強化

④競技部の組織風土改革

【私たちの反省】

競技部の不適切な管理運営による不祥事の背景には，長年にわたり醸成された組織風土があるが，大学の競技スポーツ活動は，競技部学生の健全な成長に資してこそ意義があることを再認識しなければならない。

【ありたい姿（目標）】

前述③のコンプライアンスの徹底は当然として，競技部の管理運営等への学生の主体的活動を促進することなどにより，学生の健全な成長を育むことが第一とされる組織風土を醸成する。

【これまでの主な施策】

・コンプライアンスの徹底
・学生の主体的活動の促進
・日本大学競技スポーツ宣言の浸透

⑤学生を主役とする包括的サポート

【私たちの反省】

競技部学生に対する組織的指導・支援が不十分で，一部の競技部において，生活指導，学修指導・支援，キャリア支援等が行き届いていなかった。

【ありたい姿（目標）】

競技部学生が学修と競技活動を両立させ，卒業後の多様なキャリアパスを実現できるよう，学修及びキャリア，また生活における心身両面での包括的サポートを継続的に提供する体制を構築する。

【これまでの主な施策】

・学修支援 DX
・競技部学生・指導者の相談体制の拡充
・健康管理の実施
・寮生活の安全・安心確保の強化

〔３〕危機管理改革

危機管理体制の抜本的再構築

【私たちの反省】

アメリカンフットボール部薬物事件への対応において，危機管理規程で規定されていた報告体制が機能せず（情報伝達の中断），本法人のガバナンス不全が露呈した。広報面でも，十分な情報の集約がないまま不適切な報道対応となり，本法人の社会からの信頼を大きく棄損した。その後も，危機事象について，執行部間で情報共有がなされない事案が発生した。

【ありたい姿（目標）】

危機事象の発生を未然に防ぐべく行動し，発生した危機事象には自らの力で適切に解決できる自浄能力を有するとともに，迅速かつ適切な広報活動により社会からの信頼を得られる透明性の高い組織となる。

【これまでの主な施策】

・危機管理体制の再構築

・危機管理広報の抜本的再構築

〔４〕組織風土改革

社会から信頼される組織を目指して

【私たちの反省】

過去の一連の不祥事の背景には，本法人に長年にわたり根付いた「上命下服の体質」や「ムラ社会」とも呼ばれる閉鎖的な組織風土があった。一部の者の恣意的な人事を許容する公平性・透明性を欠いた人事制度，また，多様性の低い組織がこのような閉鎖的組織風土の大きな要因となっていた。

【ありたい姿（目標)】

「悪い」情報もオープンに共有される，間違っていることは「間違っている」と躊躇なく意見が言える，そして，自由かつ多様な角度からの議論を通じて，コンプライアンス及び本法人の社会的責任の観点から「正しい」判断を行える，自浄作用を持った透明性の高い組織となる。その基盤として，これらの価値観を組み入れた，公平性・透明性の高い人事制度を構築するとともに，組織における多様性を推進する。

【これまでの主な施策】

・意識改革の取組み：研修

・意識改革の取組み：自由に意見を述べることができる組織風土醸成

・公平性・透明性の高い人事制度の構築

・多様性の向上に向けた取組み

以　　上

Ⅱ　法 人 の 概 要

1　日本大学沿革

明治 22 年(1889)	10 月	日本法律学校(現・法学部)創立 学祖は山田顕義 初代校長に金子堅太郎就任
明治 23 年(1890)	9 月	皇典講究所で開校式挙行
明治 26 年(1893)	12 月	第 2 代校長に松岡康毅就任 校友会結成
明治 29 年(1896)	5 月	神田三崎町に初の校舎落成
明治 31 年(1898)	3 月	高等専攻科設置
明治 34 年(1901)	10 月	高等師範科(現・文理学部)設置
明治 36 年(1903)	8 月	日本大学と改称
明治 37 年(1904)	3 月	商科(現・経済学部ならびに商学部)設置
	4 月	専門学校令による大学となる
大正 2 年(1913)	2 月	中学校設置(現・一高, 一中)
大正 3 年(1914)	4 月	「建学の主旨及綱領」制定
大正 9 年(1920)	4 月	大学令による大学となる
	6 月	高等工学校設置(現・理工学部)
大正 10 年(1921)	3 月	美学科(現・芸術学部)設置
	4 月	東洋歯科医学専門学校合併(創立は大正 5 年, 現・歯学部)
大正 11 年(1922)	3 月	初代総長に松岡康毅就任
大正 12 年(1923)	11 月	第 2 代総長に平沼騏一郎(後の総理大臣)就任
大正 14 年(1925)	3 月	専門部医学科(現・医学部)設置
昭和 2 年(1927)	3 月	第二中学校設置(現・二高, 二中)
	12 月	幼稚園設置
昭和 4 年(1929)	3 月	工業学校設置(現・習志野高)
	10 月	赤坂中学校合併(現・三高, 三中)
昭和 5 年(1930)	3 月	第四中学校設置(現・日大高, 中)
昭和 7 年(1932)	1 月	医学科附属看護婦養成所設置(現・医学部附属看護専門学校)
昭和 8 年 (1933)	8 月	第 3 代総長に山岡萬之助就任
昭和 18 年(1943)	5 月	農学部を神奈川県藤沢市に設置(現・生物資源科学部)
昭和 21 年(1946)	1 月	第 4 代総長に呉文炳就任
	6 月	三島予科を静岡県三島市に開設
	7 月	理事長に圓谷弘就任 理事長・会頭に呉文炳就任
	9 月	理事長に佐藤運雄就任
昭和 22 年(1947)	3 月	専門部工科(現・工学部)を福島県郡山市に移転
昭和 23 年(1948)	11 月	通信講座(現・通信教育部)を設置
昭和 24 年(1949)	2 月	新学制に移行(第一部の 7 学部 34 学科)
	3 月	同　(第二部の 4 学部 15 学科) 農林高校設置(現・藤沢高)
	4 月	「日本大学の目的および使命」を制定
	12 月	理事長に古田重二良就任
昭和 25 年(1950)	2 月	世田谷高校設置(現・櫻丘高)
	3 月	短期大学設置(現・短期大学部)
昭和 26 年(1951)	2 月	東北工業高校設置(現・東北高)
	4 月	大学院設置
	10 月	東京獣医畜産大学付属高等学校合併, 鶴ヶ丘高校と名称変更
	11 月	農学部に東京獣医畜産大学を合併
昭和 27 年(1952)	2 月	医学部医学科, 歯学部歯学科が新学制に移行
	3 月	工学部に薬学科(現・薬学部), 工業経営学科(後の第一工学部, 現・生産工学部)設置 農学部に獣医学科を増設し, 農獣医学部と改称
昭和 29 年(1954)	4 月	歯学部附属歯科技工士養成所設置(現・歯学部付属歯科技工専門学校)
	8 月	豊山高校・中学校合併
昭和 32 年(1957)	12 月	三島高校設置
昭和 33 年(1958)	1 月	文学部に中国文学科, 地理学科, 数学科, 物理学科を増設し文理学部と改称 工学部に物理学科を増設し理工学部と改称
	4 月	歯科衛生士養成所設置(現・歯学部附属歯科衛生専門学校)
	6 月	会頭に古田重二良就任 第 5 代総長に永田菊四郎就任
昭和 34 年(1959)	9 月	「日本大学の目的および使命」改定
昭和 35 年(1960)	4 月	明誠高校設置
昭和 37 年(1962)	11 月	山形第一高校合併(現・山形高)
昭和 41 年(1966)	1 月	第一工学部を生産工学部と改称 第二工学部を工学部と改称
	3 月	豊山女子高校設置
昭和 44 年(1969)	9 月	第 6 代総長に鈴木勝就任 会長に古田重二良就任 理事長に高梨公之就任
昭和 46 年(1971)	2 月	日本大学松戸歯科大学設置(現・松戸歯学部)
昭和 47 年(1972)	9 月	理事長に永澤滋就任
昭和 49 年(1974)	10 月	総長鈴木勝, 理事長を兼任
昭和 50 年(1975)	10 月	日本大学松戸歯科大学を廃止し, 松戸歯学部設置
昭和 53 年(1978)	12 月	国際関係学部設置
昭和 56 年(1981)	9 月	理事長に柴田勝治就任
昭和 57 年(1982)	6 月	市ヶ谷に日本大学会館落成
昭和 59 年(1984)	9 月	第 7 代総長に高梨公之就任
昭和 62 年(1987)	12 月	薬学部設置
平成 2 年(1990)	9 月	第 8 代総長に木下茂徳就任
平成 5 年(1993)	9 月	第 9 代総長に瀬在良男就任, 理事長を兼任
平成 7 年(1995)	12 月	農獣医学部を生物資源科学部に改組
平成 8 年(1996)	9 月	第 10 代総長に瀬在幸安就任 理事長に森田賢治就任
平成 11 年(1999)	4 月	大学院総合社会情報研究科(通信制大学院), 大学院グローバル・ビジネス研究科設置
平成 16 年(2004)	4 月	大学院法務研究科設置
平成 17 年(2005)	4 月	大学院総合科学研究科(総合研究大学院)設置
	9 月	第 11 代総長に小嶋勝衛就任, 理事長を兼任
平成 19 年(2007)	6 月	教育理念を「自主創造」とし, 新ロゴ及びキャッチフレーズを決定
平成 20 年(2008)	9 月	第 12 代総長に酒井健夫就任 理事長に田中英壽就任
平成 23 年(2011)	9 月	第 13 代総長に大塚吉兵衛就任
平成 25 年(2013)	4 月	総長制から学長制に移行し, 学長に大塚吉兵衛就任
平成 27 年(2015)	4 月	藤沢小学校設置
平成 28 年(2016)	4 月	危機管理学部, スポーツ科学部設置
	12 月	「日本大学教育憲章」制定(平成 29 年 4 月施行)
平成 29 年(2017)	4 月	認定こども園設置
令和 2 年(2020)	9 月	学長に加藤直人就任
令和 3 年(2021)	12 月	理事長に加藤直人就任
令和 4 年(2022)	7 月	理事長に林真理子就任 学長に酒井健夫就任
令和 5 年(2023)	4 月	生物資源科学部を改組し新学科体制に移行
	4 月	大学院危機管理学研究科, 大学院スポーツ科学研究科設置
令和 6 年(2024)	4 月	学長に大貫進一郎就任

２　設立の目的等（建学の精神，教育理念）



学祖 山田顕義

日本大学の前身である日本法律学校は，明治 22 年(1889)に創立された。同年は大日本帝国憲法が発布され，また欧米の近代法を取り入れた民法・商法などの諸法典も整備されつつある時期であった。

この頃，司法大臣で本学学祖となる山田顕義は，欧米諸国の法律を学ぶことが主流の法学教育に疑問を持ち，日本の伝統・慣習・文化を踏まえた日本法律を教育する学校構想を抱いていた。同時期，帝国大学教授宮崎道三郎や憲法起草にあたった金子堅太郎などの若き法律学者たちも，日本法学教育の必要性を認識し，日本法律学校設立構想を進めていた。それを知った山田顕義は，彼らを全面的に支援し，明治 22 年 10 月 4 日，日本法律学校は創立されるに至ったのである。

日本法律学校の創立目的は「日本法律学校設立主意書」に記されている。要約すると，日本の法律は新旧を問わず学ぶ，海外の法律を参考として長所を取り入れる，日本法学という学問を提唱するという 3 点であり，欧米法教育が主流な時代にあって，大いに独自性を発揮することとなった。

明治 36 年(1903)には，校名を日本大学として改組し，翌 37 年，専門学校令による認可を受けた。大正 3 年(1914)，「建学の主旨及び綱領」が制定され，本学の建学の理想と教学方針が示された。大正 9 年(1920)，大学令による大学となり，総合大学への道を歩むこととなる。

昭和 24 年(1949)，新制大学として再スタートした本学は，「建学の主旨及び綱領」をあらためて「日本大学の目的および使命」を制定した。しかし，この「目的および使命」は，教育基本法に準じたものではあるが本学の伝統から離れており，私学の独自性が発揮されないという意見が出された。そのため改訂の検討がなされ，数年間の審議を経て，昭和 34 年(1959)，本学 70 周年を迎える際に，現在の表現に改訂した。

〔目的および使命〕
日本大学は　日本精神にもとづき
道統をたつとび　憲章にしたがい
自主創造の気風をやしない
文化の進展をはかり
世界の平和と人類の福祉とに
寄与することを目的とする



日本大学会館 2 階の学祖立像と歴代総長・理事長胸像

日本大学は　広く知識を世界にもとめて
深遠な学術を研究し
心身ともに健全な文化人を
育成することを使命とする

平成 18 年（2006），企画検討委員会において，現在の社会状況に即応し，かつ本学の総合性を発揮することを目的として，新しい理念が検討された。その結果，平成 19 年，本学の教育理念は「自主創造」と定められた。 平成 28 年には「日本大学教育憲章」を制定し，具体性のある指標のもと教育を展開することで，学生の学修成果の実質化を目指している。

３　設置する学校

※令和７年４月１日現在

法人
- 大学－**日本大学**
  - **大学院**
    - **法学研究科**（公法学専攻，私法学専攻，政治学専攻）
    - **新聞学研究科**（新聞学専攻）
    - **文学研究科**[*1]（哲学専攻，史学専攻，国文学専攻，中国学専攻，英文学専攻，ドイツ文学専攻，社会学専攻，教育学専攻，心理学専攻，人文地理学専攻，日本史専攻，外国史専攻）
    - **総合基礎科学研究科**（地球情報数理科学専攻，相関理化学専攻）
    - **経済学研究科**（経済学専攻）
    - **商学研究科**（商学専攻，経営学専攻，会計学専攻）
    - **芸術学研究科**[*2]（文芸学専攻，映像芸術専攻，造形芸術専攻，音楽芸術専攻，舞台芸術専攻，芸術専攻）
    - **国際関係研究科**（国際関係研究専攻）
    - **危機管理学研究科**（危機管理学専攻）
    - **スポーツ科学研究科**（スポーツ科学専攻）
    - **理工学研究科**（土木工学専攻，交通システム工学専攻，建築学専攻，海洋建築工学専攻，まちづくり工学専攻，機械工学専攻，精密機械工学専攻，航空宇宙工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，情報科学専攻，物質応用化学専攻，物理学専攻，数学専攻，地理学専攻，量子理工学専攻）
    - **生産工学研究科**（機械工学専攻，電気電子工学専攻，土木工学専攻，建築工学専攻，応用分子化学専攻，マネジメント工学専攻，数理情報工学専攻）
    - **工学研究科**（土木工学専攻，建築学専攻，機械工学専攻，電気電子工学専攻，生命応用化学専攻，情報工学専攻）
    - **医学研究科**[*3]（生理系，病理系，社会医学系，内科系，外科系）
    - **歯学研究科**[*4]（歯学専攻）
    - **松戸歯学研究科**[*5]（歯学専攻）
    - **生物資源科学研究科**（生物資源生産科学専攻，生物資源利用科学専攻，応用生命科学専攻，生物環境科学専攻，生物資源経済学専攻）
    - **獣医学研究科**[*6]（獣医学専攻）
    - **薬学研究科**[*7]（薬学専攻）
    - **総合社会情報研究科**[*8]（国際情報専攻，文化情報専攻，人間科学専攻，総合社会情報専攻）
    - **法務研究科**[*9]（法務専攻）
  - **学部**
    - **法学部**　（法律学科，政治経済学科，新聞学科，経営法学科，公共政策学科）
      法学部第二部（法律学科）
    - **文理学部**（哲学科，史学科，国文学科，中国語中国文化学科，英文学科，ドイツ文学科，社会学科，社会福祉学科，教育学科，体育学科，心理学科，地理学科，地球科学科，数学科，情報科学科，物理学科，生命科学科，化学科）
    - **経済学部**（経済学科，産業経営学科，金融公共経済学科）
    - **商学部**（商業学科，経営学科，会計学科）
    - **芸術学部**（写真学科，映画学科，美術学科，音楽学科，文芸学科，演劇学科，放送学科，デザイン学科）
    - **国際関係学部**（国際総合政策学科，国際教養学科）
    - **危機管理学部**（危機管理学科）
    - **スポーツ科学部**（競技スポーツ学科）
    - **理工学部**（土木工学科，交通システム工学科，建築学科，海洋建築工学科，まちづくり工学科，機械工学科，精密機械工学科，航空宇宙工学科，電気工学科，電子工学科，応用情報工学科，物質応用化学科，物理学科，数学科）

- **生産工学部**（機械工学科，電気電子工学科，土木工学科，建築工学科，応用分子化学科，マネジメント工学科，数理情報工学科，環境安全工学科，創生デザイン学科）
- **工学部**（土木工学科，建築学科，機械工学科，電気電子工学科，生命応用化学科，情報工学科）
- **医学部**（医学科）
- **歯学部**（歯学科）
- **松戸歯学部**（歯学科）
- **生物資源科学部**（バイオサイエンス学科，動物学科，海洋生物学科，森林学科，環境学科，アグリサイエンス学科，食品開発学科，食品ビジネス学科，国際共生学科，獣医保健看護学科，獣医学科）
- **薬学部**（薬学科）
- **通信教育部**（法学部－法律学科，政治経済学科，文理学部－文学専攻，哲学専攻，史学専攻，経済学部－経済学科，商学部－商業学科）

短期大学－**日本大学短期大学部**（ビジネス教養学科，食物栄養学科，建築・生活デザイン学科，ものづくり・サイエンス総合学科，専攻科－食物栄養専攻）

高等学校
- **日本大学高等学校**（普通科）
- **日本大学櫻丘高等学校**（普通科）
- **日本大学鶴ヶ丘高等学校**（普通科）
- **日本大学藤沢高等学校**（普通科）
- **日本大学豊山高等学校**（普通科）
- **日本大学豊山女子高等学校**（普通科，理数科）
- **日本大学三島高等学校**（普通科）
- **日本大学明誠高等学校**（普通科）
- **日本大学山形高等学校**（普通科）
- **日本大学習志野高等学校**（普通科）
- **日本大学東北高等学校**（普通科）

中学校
- **日本大学中学校**
- **日本大学藤沢中学校**
- **日本大学豊山中学校**
- **日本大学豊山女子中学校**
- **日本大学三島中学校**

小学校 ― **日本大学藤沢小学校**

幼稚園 ― **日本大学幼稚園**

こども園 ― **日本大学認定こども園**

専修学校
- **日本大学医学部附属看護専門学校**（看護専門課程）
- **日本大学歯学部附属歯科技工専門学校**（歯科技工専門課程）
- **日本大学歯学部附属歯科衛生専門学校**（歯科衛生専門課程）
- **日本大学松戸歯学部附属歯科衛生専門学校**（歯科衛生専門課程）

※下記以外は博士前期及び後期課程を設置。
＊１：文学研究科史学専攻は博士前期課程。日本史専攻及び外国史専攻は博士後期課程。人文地理学専攻（学生募集停止中）は修士課程。
＊２：芸術学研究科文芸学専攻，映像芸術専攻，造形芸術専攻，音楽芸術専攻及び舞台芸術専攻は博士前期課程。芸術専攻は博士後期課程。
＊３，＊４，＊５，＊６，＊７：医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，獣医学研究科及び薬学研究科は博士課程。
＊８：総合社会情報研究科国際情報専攻，文化情報専攻及び人間科学専攻は博士前期課程。総合社会情報専攻は博士後期課程。
＊９：法務研究科は専門職学位課程。

○準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の設置する高等学校・中学校等

法人名	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園
学校法人日本大学第一学園		日本大学第一高等学校,千葉日本大学第一高等学校	日本大学第一中学校,千葉日本大学第一中学校	千葉日本大学第一小学校	
学校法人日本大学第二学園		日本大学第二高等学校	日本大学第二中学校		
学校法人日本大学第三学園		日本大学第三高等学校	日本大学第三中学校		
学校法人大垣日本大学学園		大垣日本大学高等学校			
学校法人土浦日本大学学園		土浦日本大学高等学校,岩瀬日本大学高等学校	土浦日本大学中等教育学校		土浦日本大学附属幼稚園
学校法人宮崎日本大学学園		宮崎日本大学高等学校	宮崎日本大学中学校		
学校法人佐野日本大学学園	佐野日本大学短期大学	佐野日本大学高等学校	佐野日本大学中等教育学校		
学校法人長崎日本大学学園		長崎日本大学高等学校	長崎日本大学中学校		
学校法人長野日本大学学園		長野日本大学高等学校	長野日本大学中学校	長野日本大学小学校	長野日本大学幼稚園
学校法人札幌日本大学学園		札幌日本大学高等学校	札幌日本大学中学校		
学校法人目黒日本大学学園		目黒日本大学高等学校	目黒日本大学中学校		目黒日本大学幼稚園

４　学生・生徒数の状況

※令和7年5月1日現在
※（　）内は女子内数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	計	収容定員充足率
法学研究科	75	46	150	46	47	93（43）	62%
新聞学研究科	10	4	20	4	8	12（9）	60%
文学研究科	125	67	250	67	61	128（69）	51%
総合基礎科学研究科	35	63	70	63	46	109（23）	156%
経済学研究科	30	28	60	28	36	64（19）	107%
商学研究科	90	31	180	31	41	72（33）	40%
芸術学研究科	75	91	150	91	127	218（136）	145%
国際関係研究科	10	7	20	7	11	18（13）	90%
危機管理学研究科	8	6	16	6	5	11（4）	69%
スポーツ科学研究科	8	10	16	10	4	14（4）	88%
理工学研究科	450	441	900	441	452	893（152）	99%
生産工学研究科	140	182	280	182	194	376（68）	134%
工学研究科	140	92	280	92	118	210（16）	75%
生物資源科学研究科	115	75	230	75	82	157（49）	68%
総合社会情報研究科	90	47	180	48	62	110（56）	61%
計	1,401	1,190	2,802	1,191	1,294	2,485（694）	89%

大学院研究科（博士後期・博士課程）

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	収容定員充足率
法学研究科	12	6	36	6	1	8		15（7）	42%
新聞学研究科	3	0	9	0	0	2		2（1）	22%
文学研究科	30	10	90	8	7	19		34（13）	38%
総合基礎科学研究科	4	6	12	6	4	2		12（1）	100%
経済学研究科	6	3	18	3	4	4		11（1）	61%
商学研究科	13	0	39	0	1	3		4（3）	10%
芸術学研究科	8	6	24	6	5	9		20（11）	83%
国際関係研究科	3	1	9	1	1	2		4（3）	44%
危機管理学研究科	3	1	3	1				1（0）	33%
スポーツ科学研究科	3	1	3	1				1（0）	33%
理工学研究科	74	8	222	8	8	21		37（7）	17%
生産工学研究科	21	14	63	14	5	11		30（2）	48%
工学研究科	12	7	36	7	3	6		16（5）	44%
医学研究科	64	32	256	33	21	34	23	111（41）	43%
歯学研究科	30	26	120	26	24	26	33	109（47）	91%
松戸歯学研究科	30	18	120	18	20	11	13	62（22）	52%
生物資源科学研究科	26	7	78	7	10	2		19（7）	24%
獣医学研究科	6	12	24	13	7	10	3	33（10）	138%
薬学研究科	5	3	20	3	10	8	7	28（13）	140%
総合社会情報研究科	9	10	27	10	5	19		34（11）	126%
計	362	171	1,209	171	136	197	79	583（205）	48%

大学院研究科（専門職学位課程）

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	収容定員充足率
法務研究科	60	44	180	12	45	36	93（28）	52%

学部（第一部）

学部	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計	収容定員充足率
法学部	1,533	1,662	6,132	1,662	1,599	1,632	1,817			6,710（2,413）	109%
文理学部	1,900	1,948	7,600	1,956	2,125	2,126	2,161			8,368（3,278）	110%
経済学部	1,566	1,746	6,264	1,746	1,650	1,612	1,974			6,982（1,966）	111%
商学部	1,266	1,347	5,064	1,353	1,331	1,340	1,493			5,517（1,987）	109%
芸術学部	866	900	3,464	900	905	900	1,079			3,784（2,432）	109%
国際関係学部	666	692	2,664	692	584	596	770			2,642（895）	99%
危機管理学部	300	317	1,200	319	321	312	338			1,290（328）	108%
スポーツ科学部	300	314	1,200	317	337	305	320			1,279（324）	107%
理工学部	2,030	2,176	8,120	2,176	2,204	2,130	2,607			9,117（1,530）	112%
生産工学部	1,540	1,802	6,160	1,802	1,621	1,582	1,866			6,871（1,152）	112%
工学部	1,030	752	4,120	752	835	937	1,112			3,636（377）	88%
医学部	135	135	770	139	136	137	130	121	119	782（259）	102%
歯学部	130	128	780	141	140	138	117	130	123	789（352）	101%
松戸歯学部	130	115	780	124	108	129	153	109	116	739（286）	95%
生物資源科学部	1,520	1,598	6,320	1,671	1,633	1,575	1,554	120	118	6,671（2,923）	106%
薬学部	244	252	1,464	283	251	244	247	227	277	1,529（862）	104%
計	15,156	15,884	62,102	16,033	15,780	15,695	17,738	707	753	66,706（21,364）	107%

学部（第二部）

学部	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計	収容定員充足率
法学部	200	153	800	153	136	120	170			579（140）	72%

通信教育部

学部	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計	収容定員充足率
法学部	3,000	106	12,000	149	134	248	673	1,204（472）	10%
文理学部	3,000	242	12,000	321	326	681	2,167	3,495（2,008）	29%
経済学部	1,500	108	6,000	131	120	269	572	1,092（319）	18%
商学部	1,500	134	6,000	181	238	341	819	1,579（714）	26%
計	9,000	590	36,000	782	818	1,539	4,231	7,370（3,513）	20%

（※） 入学者数は，令和7年4月3日現在

短期大学部

学科	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	計	収容定員充足率
ビジネス教養学科	60	48	120	48	55	103（50）	86%
食物栄養学科	0	-	0	0	66	66（55）	-
建築・生活デザイン学科	102	65	204	65	92	157（62）	77%
ものづくり・サイエンス総合学科	78	47	156	47	51	98（21）	63%
計	240	160	480	160	264	424（188）	88%

短期大学部専攻科

専攻	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	計	収容定員充足率
食物栄養専攻	20	17	40	17	21	38（25）	95%

高等学校

学　校	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	収容定員充足率
日本大学高等学校	600	539	1,800	538	490	450	1,478　(651)	82%
櫻丘高等学校	602	480	1,806	481	486	472	1,439　(619)	80%
鶴ヶ丘高等学校	450	440	1,350	439	365	401	1,205　(561)	89%
藤沢高等学校	520	550	1,560	551	427	404	1,382　(687)	89%
豊山高等学校	545	480	1,635	480	488	467	1,435	88%
豊山女子高等学校	240	245	720	245	235	260	740　(740)	103%
三島高等学校	680	526	2,040	526	507	551	1,584　(736)	78%
明誠高等学校	440	337	1,320	337	304	331	972　(295)	74%
山形高等学校	330	309	990	310	244	319	873　(299)	88%
習志野高等学校	370	397	1,110	397	375	370	1,142　(488)	103%
東北高等学校	480	442	1,440	442	415	431	1,288　(607)	89%
計	5,257	4,745	15,771	4,746	4,336	4,456	13,538　(5,683)	86%

中学校

学　校	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	収容定員充足率
日本大学中学校	400	205	1,200	205	202	225	632　(256)	53%
藤沢中学校	120	168	360	168	164	134	466　(228)	129%
豊山中学校	240	239	720	239	233	235	707	98%
豊山女子中学校	160	130	480	130	123	122	375　(375)	78%
三島中学校	70	55	210	55	46	50	151　(79)	72%
計	990	797	2,970	797	768	766	2,331　(938)	78%

小学校

学　校	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計	収容定員充足率
藤沢小学校	72	31	432	31	38	40	23	32	31	195　(69)	45%

幼稚園

学　校	入園定員	入園者数	収容定員	3歳児	4歳児	5歳児	計	収容定員充足率
日本大学幼稚園	70	28	210	27	37	49	113　(58)	54%

認定こども園

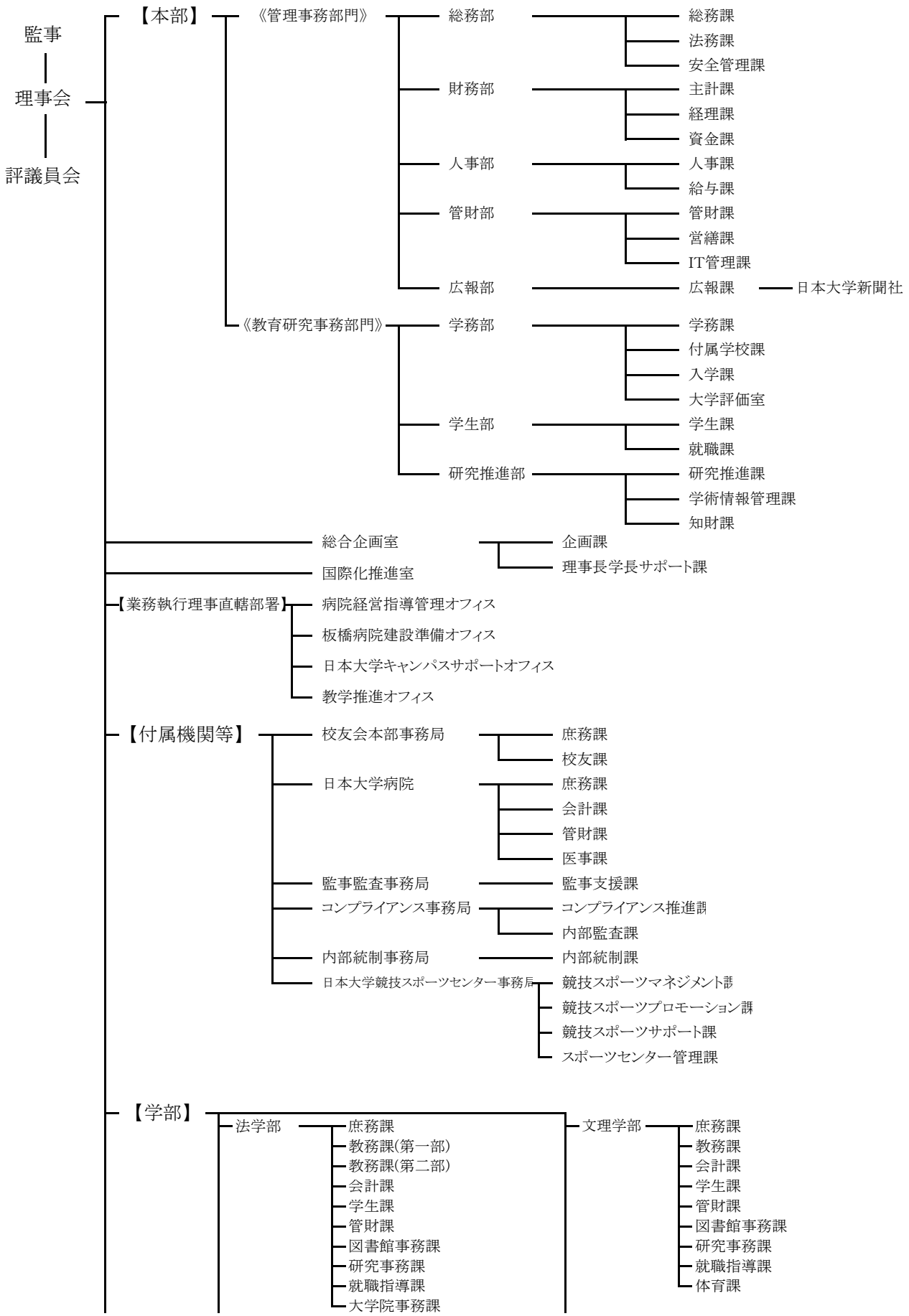
学　校	入園定員	入園者数	収容定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	収容定員充足率
認定こども園	－	56	189	8	15	16	46	52	52	189　(88)	100%

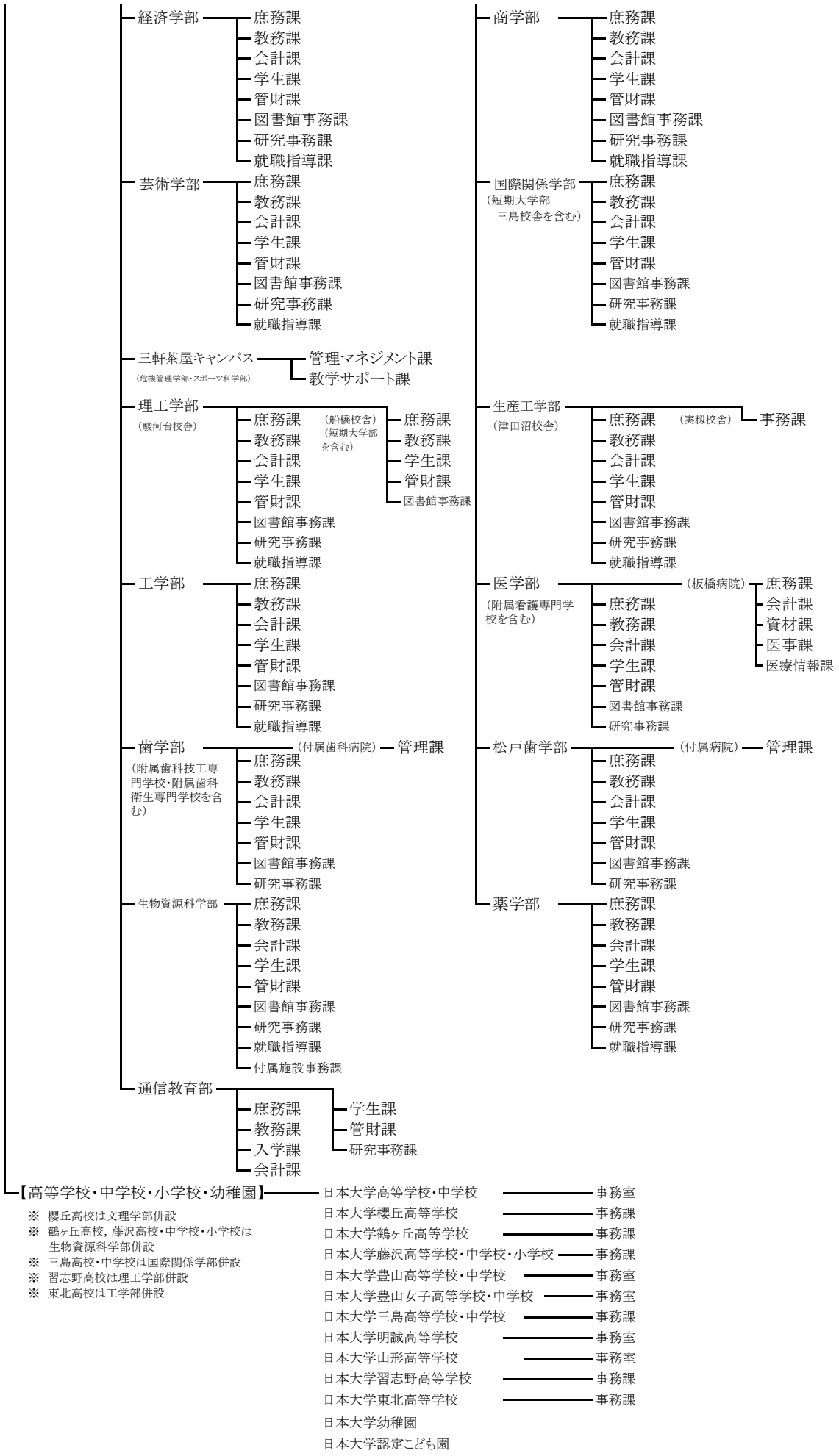
専修学校

学　校	入学定員	入学者数	収容定員	1年次	2年次	3年次	計	収容定員充足率
医学部附属看護専門学校	80	52	240	53	44	69	166（153）	69%
歯学部附属歯科技工専門学校	35	17	105	17	16	14	47（27）	45%
歯学部附属歯科衛生専門学校	40	46	120	45	32	26	103（103）	86%
計	155	115	465	115	92	109	316（283）	68%

5　事務組織

※令和8年3月31日現在




経済学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
芸術学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
三軒茶屋キャンパス
（危機管理学部・スポーツ科学部）
管理マネジメント課
教学サポート課
理工学部
（駿河台校舎）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
（船橋校舎）
（短期大学部を含む）
庶務課
教務課
学生課
管財課
図書館事務課
工学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
歯学部
（附属歯科技工専門学校・附属歯科衛生専門学校を含む）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
（付属歯科病院）
管理課
生物資源科学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
付属施設事務課
通信教育部
庶務課
教務課
入学課
会計課
学生課
管財課
研究事務課
商学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
国際関係学部
（短期大学部三島校舎を含む）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
生産工学部
（津田沼校舎）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
（実籾校舎）
事務課
医学部
（附属看護専門学校を含む）
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
（板橋病院）
庶務課
会計課
資材課
医事課
医療情報課
松戸歯学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
（付属病院）
管理課
薬学部
庶務課
教務課
会計課
学生課
管財課
図書館事務課
研究事務課
就職指導課
【高等学校・中学校・小学校・幼稚園】
※ 櫻丘高校は文理学部併設
※ 鶴ヶ丘高校，藤沢高校・中学校・小学校は生物資源科学部併設
※ 三島高校・中学校は国際関係学部併設
※ 習志野高校は理工学部併設
※ 東北高校は工学部併設
日本大学高等学校・中学校 事務室
日本大学櫻丘高等学校 事務課
日本大学鶴ヶ丘高等学校 事務課
日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校 事務課
日本大学豊山高等学校・中学校 事務室
日本大学豊山女子高等学校・中学校 事務室
日本大学三島高等学校・中学校 事務課
日本大学明誠高等学校 事務室
日本大学山形高等学校 事務室
日本大学習志野高等学校 事務課
日本大学東北高等学校 事務課
日本大学幼稚園
日本大学認定こども園

６　研究所組織

大学付置研究所

総合科学研究所	（昭和25年７月７日設置）
量子科学研究所	（昭和38年12月３日設置）
人口研究所	（昭和55年５月23日設置）

学部付置研究所

法学部法学研究所	（昭和31年10月１日設置）
法学部政経研究所	（昭和57年３月５日設置）
法学部比較法研究所	（昭和57年３月５日設置）
法学部新聞学研究所	（平成19年３月９日設置）
法学部国際知的財産研究所	（平成19年３月９日設置）
文理学部人文科学研究所	（昭和38年４月１日設置）
文理学部自然科学研究所	（昭和38年４月１日設置）
文理学部情報科学研究所	（昭和58年３月11日設置）
経済学部経済科学研究所	（昭和52年４月１日設置）
経済学部産業経営研究所	（昭和52年４月１日設置）
商学部商学研究所	（昭和52年３月11日設置）
商学部会計学研究所	（昭和52年３月11日設置）
商学部情報科学研究所	（昭和57年６月４日設置）
芸術学部芸術研究所	（昭和44年４月１日設置）
国際関係学部生活科学研究所	（昭和38年４月１日設置）
国際関係学部国際関係研究所	（昭和55年７月４日設置）
危機管理学部危機管理学研究所	（平成28年12月２日設置）
スポーツ科学部スポーツ科学研究所	（平成28年12月２日設置）
理工学部理工学研究所	（昭和48年３月16日設置）
生産工学部生産工学研究所	（昭和48年３月16日設置）
工学部工学研究所	（昭和48年３月16日設置）
医学部総合医学研究所	（昭和52年５月13日設置）
歯学部総合歯学研究所	（昭和51年５月14日設置）
松戸歯学部口腔科学研究所	（昭和49年10月18日設置）
生物資源科学部総合研究所	（昭和42年４月１日設置）
生物資源科学部国際地域研究所	（昭和51年５月14日設置）
生物資源科学部生命科学研究所	（平成11年４月２日設置）
薬学部薬学研究所	（平成元年４月７日設置）
通信教育部通信教育研究所	（昭和59年２月３日設置）

7　役員・評議員・会計監査人・理事選任機関・教職員の概要

※令和8年3月31日現在

①　役員

	定数	実数	氏　　名
理事長	1人	1人	林　　真理子
学長	1人	1人	大　貫　進一郎
副学長	（若干名）	3人	ソコロワ山下　聖美　　小　堂　俊　孝 兼　板　佳　孝
業務執行理事	（若干名）	4人	篠　塚　　力　　淺　井　万　富 大　熊　智　之　　渡　辺　美代子

理　事（定数:14人以上24人以内　実数24人（常勤16人，非常勤8人））

選任区分（旧寄附行為第8条第２項）	氏　　名	就任年月	主な現職
理事長選考委員会から推薦された者	林　　真理子	令和4年7月	(学)日本大学理事長 日本文藝家協会理事長
日本大学学長	大　貫　進一郎	令和6年4月	日本大学学長 (学)日本大学業務執行理事 日本大学理工学部教授
日本大学副学長	ソコロワ山下　聖美	令和6年4月	日本大学副学長 (学)日本大学業務執行理事 日本大学芸術学部教授
	小　堂　俊　孝	令和6年4月	日本大学副学長 (学)日本大学業務執行理事 日本大学生物資源科学部教授
	兼　板　佳　孝	令和6年4月	日本大学副学長 (学)日本大学業務執行理事 日本大学医学部教授
理事長の推薦した者	篠　塚　　力	令和6年1月	(学)日本大学業務執行理事 篠塚・野田法律事務所所長
	大　熊　智　之	令和6年1月	(学)日本大学業務執行理事 日本大学本部職員
日本大学各学部の教員のうちから選出された者	澤　野　利　章	令和4年7月	日本大学生産工学部教授
	永　沼　淳　子	令和4年7月	日本大学危機管理学部教授
	林　　宏　行	令和4年7月	日本大学薬学部教授
	三　村　淳　一	令和4年7月	日本大学法学部教授
日本大学本部又は日本大学各学部の職員のうちから選出された者	飯　塚　和一郎	令和6年10月	日本大学生物資源科学部事務局長
	友　近　英　展	令和6年10月	日本大学本部総合企画室長
日本大学付属高等学校，中学校，小学校，幼稚園又は認定こども園の教職員のうちから選出された者	中　園　健　二	令和6年4月	日本大学高等学校・中学校校長
この法人の設置する学校を卒業した者又はこの法人で専任教職員であった者のうちから選出された者	今　泉　祐　子　＊	令和4年7月	元(株)長谷工シニアホールディングス 取締役専務執行役員
	上　條　由　美　＊	令和4年7月	昭和医科大学学長
	木　村　順　平　＊	令和4年7月	ソウル大学名誉教授
寄附行為第24条第1項第7号に定める評議員のうちから選出された者	淺　井　万　富	令和4年7月	(学)日本大学業務執行理事 公認会計士
	伊　藤　ゆみ子　＊	令和4年7月	イトウ法律事務所代表／弁護士
	鬼　頭　　宏　＊	令和4年7月	上智大学名誉教授
	髙　戸　　毅　＊	令和4年7月	JR東京総合病院名誉病院長
	平　沢　郁　子　＊	令和4年7月	大空法律事務所／弁護士
	渡　辺　美代子	令和4年7月	(学)日本大学業務執行理事 (特非)ウッドデッキ代表理事

選任区分(寄附行為第10条第２項)	氏　　名	就任年月	主な現職
学識経験者のうちから学識経験理事・評議員候補者推薦委員会で選出され，理事選任機関において選任した者	島　本　武　彦　＊	令和7年6月	三菱プレシジョン(株) 監査役

※　＊印は非常勤・非業務執行理事

※　寄附行為附則第3項により，令和7年4月時点の在任理事は令和8年度定時評議員会終結時まで経過措置適用

監　事（定数:4人以上5人以内　実数:4人(うち2人は常勤監事)）

選任区分(旧寄附行為第18条)	氏　　名	就任年月	主な現職
監事	山　本　　寛　○	令和4年6月	元日本大学副学長
	小　林　　清　○	令和4年6月	元日本大学医学部事務局長
	山　本　剛　史	令和6年6月	弁護士
	奈　尾　光　浩	令和6年6月	公認会計士

※　○印は常勤監事

※　寄附行為附則第5項により，令和4年6月1日付け就任した監事は令和8年度定時評議員会終結時まで経過措置適用

※　寄附行為附則第6項により，令和6年6月1日付け就任した監事は令和9年度定時評議員会終結時まで経過措置適用

※役員に関する各種契約状況

契約内容	契約状況	対象者
役員賠償責任保険契約	有	全ての役員（理事及び監事）
補償契約	有	全ての役員（理事及び監事）
責任限定契約	有	非業務執行理事及び監事

②　評議員（定数:30名以上36名以内　実数36名）

選任区分(寄附行為第38条)	氏　名		就任年月	主な現職
日本大学各学部，日本大学通信教育部及び日本大学短期大学部の教員のうち各代表の互選により選出され，理事会において選任した者	浦　部　智　義		令和7年6月	日本大学工学部教授
	関　　泰一郎		令和7年6月	日本大学生物資源科学部教授
	中　村　英　代		令和7年6月	日本大学文理学部教授
	日　臺　智　明		令和7年6月	日本大学医学部教授
	福　田　　充		令和7年6月	日本大学危機管理学部教授
	山　本　篤　民		令和7年6月	日本大学商学部教授
日本大学本部，日本大学各学部及び日本大学通信教育部の職員のうち各代表の互選により選出され，理事会において選任した者	滝　沢　友　一		令和7年6月	日本大学本部総務部長
	谷　　龍　樹		令和7年6月	日本大学松戸歯学部事務局長
	角　田　憲　良		令和7年6月	日本大学理工学部事務局長
日本大学付属高等学校，中学校，小学校，幼稚園及び認定こども園の教職員のうち各代表の互選により選出され，理事会において選任した者	竹　中　朝　崇		令和7年6月	日本大学三島高等学校・中学校長
	黛　　俊　行		令和7年6月	日本大学豊山女子高等学校・中学校長
この法人と準付属校の取扱いに関する契約を締結した学校法人の各理事長又は各校長のうちから選出され，評議員会において選任した者	浅　利　剛　之	＊	令和7年6月	(学)札幌日本大学学園理事長
この法人の設置する学校に在籍する者の保護者のうちから選出され，評議員会において選任した者	石　川　和　利	＊	令和7年6月	日本大学医学部学生保護者
	尾　上　　聡	＊	令和7年6月	日本大学文理学部学生保護者
この法人の設置する学校を卒業した者又はこの法人で専任教職員であった者のうちから校友理事・評議員候補者推薦委員会で選出され，評議員会において選任した者	浅　野　みゆき	＊	令和7年6月	みゆき司法書士事務所所長／司法書士
	植　木　裕　子	＊	令和7年6月	植木会計事務所／公認会計士・税理士
	梅　谷　純　生	＊	令和7年6月	(株)内山アドバンス取締役 生産部門 生産管理部長
	奥　山　宏　二	＊	令和7年6月	多摩都市モノレール(株) 代表取締役社長
	斎　藤　忠　則	＊	令和7年6月	(医)伯鳳会東京曳舟病院 泌尿器科部長／医師
	高　野　　愛	＊	令和7年6月	山口大学共同獣医学部教授／獣医師
	古　木　惣一郎	＊	令和7年6月	日成観光(株)代表取締役社長
	古　谷　由美子	＊	令和7年6月	古谷歯科医院副院長／歯科医師
	三　尾　秀　紀	＊	令和7年6月	(株)三尾建設ハウジングコミュニティ 代表取締役
	渡　邊　英　彦	＊	令和7年6月	元日本大学工学部教授
学識経験者のうちから学識経験理事・評議員候補者推薦委員会で選出され，評議員会において選任した者	今　井　和　男	＊	令和7年6月	弁護士法人虎門中央法律事務所 代表社員／弁護士
	加　藤　直　樹	＊	令和7年6月	(学)浅野工学園 浅野工学専門学校 教授，理事・校長
	鎌　田　邦　子	＊	令和7年6月	空間(株)代表取締役
	久　保　　博	＊	令和7年6月	(一財)日本スポーツ振興機構理事
	小　林　伸　行	＊	令和7年6月	公認会計士・税理士
	古　屋　正　博	＊	令和7年6月	(株)ＨｕＣＡＭ代表取締役社長
	笹　本　　摂	＊	令和7年6月	東京丸の内法律事務所／弁護士
	島　袋　香　子	＊	令和7年6月	北里大学名誉教授
	杉　田　　真	＊	令和7年6月	ミルテニーバイオテク(株) ミルテニーバイオメディシン太平洋地域CMO，代表取締役／医師
	中　西　　茂	＊	令和7年6月	星槎大学客員教授
	布　村　幸　彦	＊	令和7年6月	(公財)スポーツ安全協会会長
	矢　沢　知　子	＊	令和7年6月	東京科学大学大学院医歯学総合研究科 感染症健康危機管理学分野教授

※　＊印は非常勤

③　会計監査人

名　　称	就任年月	定数	契約内容
EY新日本有限責任監査法人	令和7年7月	1名	役員賠償責任保険契約

④　理事選任機関

理事選任機関（寄附行為第9条第1項）	構成員（寄附行為第9条第2項）
評議員会	全ての評議員

⑤　教員数

※令和７年５月１日現在

大学院研究科

研究科	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法学	0	0	0	0	0	0	51	30
新聞学	0	0	0	0	0	0	11	5
文学	0	0	0	0	0	0	112	36
総合基礎科学	0	0	0	0	0	0	29	17
経済学	0	0	0	0	0	0	51	22
商学	0	0	0	0	0	0	40	14
芸術学	0	0	0	0	0	0	70	86
国際関係	0	0	0	0	0	0	27	7
危機管理学	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ科学	0	0	0	0	0	0	1	1
理工学	0	0	0	0	0	0	214	169
生産工学	0	0	0	0	0	0	117	24
工学	0	0	0	0	0	0	4	14
医学	0	0	0	0	0	0	287	4
歯学	0	0	0	0	0	0	139	0
松戸歯学	0	0	0	0	0	0	132	0
生物資源科学	0	0	0	0	0	0	128	9
獣医学	0	0	0	0	0	0	28	3
薬学	0	0	0	0	0	0	76	0
法務	12	2	0	0	0	14	3	32
総合社会情報	5	1	0	0	0	6	41	34
計	17	3	0	0	0	20	1,561	507

学部等

学部	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
法（一部）	74	33	11	5	0	123	18	259
法（二部）	5	4	0	0	0	9	6	73
文理	136	60	0	17	30	243	21	471
経済	65	35	17	2	0	119	7	192
商	54	38	5	2	0	99	5	200
芸術	58	19	17	7	42	143	5	532
国際関係	32	12	4	5	0	53	0	89
危機管理	17	9	3	1	0	30	7	22
スポーツ科学	15	11	7	0	0	33	8	15
理工	142	95	3	51	26	317	15	399
生産工	93	36	22	22	8	181	7	232
工	66	35	22	5	0	128	1	124
医	49	100	4	139	120	412	13	41
歯	26	32	33	47	0	138	56	46
松戸歯	29	21	47	35	0	132	3	52
生物資源科	105	70	44	14	4	237	8	205
薬	31	10	20	11	0	72	3	27
小計	997	620	259	363	230	2,469	183	2,979
通信教育部	3	4	0	3	0	10	97	179
計	1,000	624	259	366	230	2,479	280	3,158

研究所

研究所	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助手	助教	計		
総合科学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学研究所	0	1	0	0	0	1	44	0
教育制度研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
精神文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
人口研究所	0	0	0	0	0	0	6	0
計	0	1	0	0	0	1	50	0

短期大学部

学科	専任教員						兼担教員	兼任教員
	教授	准教授	専任講師	助教	助手	計		
ビジネス教養	5	0	1	0	0	6	1	20
食物栄養	3	5	0	0	0	8	0	
建築・生活デザイン	7	4	0	0	2	13	0	103
ものづくり・サイエンス総合	5	4	1	1	0	11	0	
計	20	13	2	1	2	38	1	123

高等学校

学校	専任教員	非常勤講師	計
日本大学	57	46	103
櫻丘	59	34	93
鶴ヶ丘	58	27	85
藤沢	53	50	103
豊山	52	44	96
豊山女子	33	39	72
三島	70	72	142
明誠	43	30	73
山形	43	30	73
習志野	54	30	84
東北	54	43	97
計	576	445	1,021

中学校

学校	専任教員	非常勤講師	計
日本大学	24	16	40
藤沢	19	8	27
豊山	32	16	48
豊山女子	21	15	36
三島	11	14	25
計	107	69	176

小学校

学校	専任教員	非常勤講師	計
藤沢	18	11	29

幼稚園・認定こども園

学校	専任教員	非常勤講師	計
幼稚園	9	6	15
認定こども園	27	5	32
計	36	11	47

専門学校

学校	専任教員	兼務(学内)	兼務(学外)	計
医学部附属看護専門学校	18	105	27	150
歯学部附属歯科技工専門学校	3	28	4	35
歯学部附属歯科衛生専門学校	4	72	28	104
計	25	205	59	289

⑥　職員数

※令和７年５月１日現在

学部等

学部等	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
本部	174	80	2	0	0	1	4	0	2	1	182	82	264
法	43	45	0	0	0	2	0	0	0	0	43	47	90
文理	59	64	1	0	0	2	1	4	0	0	61	70	131
経済	36	32	0	0	1	3	0	0	0	0	37	35	72
商	34	26	0	0	0	1	2	0	0	0	36	27	63
芸術	29	26	1	0	0	1	13	2	0	0	43	29	72
国際関係	32	19	2	0	0	2	0	0	0	0	34	21	55
危機管理	15	5	0	0	0	0	0	0	0	0	15	5	20
スポーツ科	11	5	0	0	0	1	0	1	0	0	11	7	18
理工	54	38	0	0	0	4	15	5	0	0	69	47	116
生産工	39	23	1	0	0	2	9	0	0	0	49	25	74
工	35	9	0	0	0	3	0	0	0	0	35	12	47
医	61	117	0	6	328	1,540	7	11	8	20	404	1,694	2,098
歯	28	25	0	0	6	57	1	1	0	0	35	83	118
松戸歯	30	24	1	0	10	52	3	0	0	0	44	76	120
生物資源科	43	21	2	0	0	2	14	3	2	0	61	26	87
薬	24	17	0	0	0	1	3	1	0	0	27	19	46
通信教育部	29	17	0	0	0	0	0	0	0	0	29	17	46
計	776	593	10	6	345	1,674	72	28	12	21	1,215	2,322	3,537

短期大学部

校舎	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
三島	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	1	4	5
船橋	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
計	2	1	0	0	0	0	1	3	0	0	3	4	7

高等学校

学校	専任職員数
日本大学	11
櫻丘	8
鶴ヶ丘	6
藤沢	8
豊山	12
豊山女子	9
三島	5
明誠	9
山形	10
習志野	4
東北	7
計	89

中学校

学校	専任職員数
日本大学	2
藤沢	1
豊山	2
豊山女子	1
三島	1
計	7

小学校

学校	専任職員数
藤沢	5

幼稚園

学校	専任職員数
日本大学	2

認定こども園

学校	専任職員数
認定こども園	3

専門学校

学校	専任職員数
医学部附属看護専門学校	0
歯学部附属歯科技工専門学校	1
歯学部附属歯科衛生専門学校	1
計	2

Ⅲ　事 業 の 概 要
（事業活動報告）

《事業の概要（事業活動報告）の記載内容・見方》

本章では，「日本大学中期計画（令和３年度～令和８年度)」に基づき，法人及び各部科校（学部，付属学校等）が作成した「令和７年度事業計画」（※１）について，その進捗状況及び評価を報告します。

※１　https://www.nihon-u.ac.jp/assets/20250326220212.pdf

■　各計画項目に対する報告内容

１　進捗状況

事業の実施状況，実施に伴う成果及び課題等を記載します。

２　評　　価

計画に対する達成度について，以下【Ａ】～【Ｃ】により自己評価を行い，その評価理由を説明します。

【Ａ】：達成（９０％～１００％）
【Ｂ】：おおむね達成（６０％～８９％）
【Ｃ】：未達成（６０％未満）

以　　上

1　主な教育・研究の概要

日本大学は,学生が在学中そして卒業後も発展させていく能力を「日本大学マインド」として定義し，そこに必要となる「自主創造」を実現するための８つの能力を「日本大学教育憲章」として制定しています。

この憲章をもとに日本大学は，教育改革のみならず，施設・環境の整備，学生支援制度の充実など様々な施策に取り組み，ひいては学生に対する教育の質保証を実現していきます。

2　中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

①　中期計画及び事業計画の管理体系

「教学に関する基本方針」及び「管理運営の基本方針」に基づいて策定した「日本大学中期計画（令和３年度～令和８年度)」(以下，中期計画）について，半期に一度，進捗状況の確認を実施し，着実な執行に努めています。また，年度ごとの重点施策は「事業計画」として取りまとめ，学内外に共有・公表しています。

②　令和７年度の総括

直近の中期計画進捗状況の確認において，アクションプランの約84%が計画どおりに推移していることを把握しています。令和７年度事業計画に関する具体的な進捗及び達成状況は，後述の「３　事業活動報告（法人)」,「４　事業活動報告（部科校)」に詳述します。

３　事業活動報告（法人）

① データサイエンス教育の推進

(1)進捗状況

本学の強みである「総合性」を最大限に活かした独自のデータサイエンス教育プログラムを構築し，すべての学部（通信教育部を含む）及び短期大学部全学科に「データサイエンスの世界」を設置した。本学特有の「分散型キャンパス」がもたらす物理的な制約に対しては，メタバース空間を活用することでデメリットを解消し，学修環境の均等化を実現した。さらに，教育効果を客観的に測定し，将来のプログラム改善に繋げるための適切な評価・検証体制の整備も完了しており，持続可能な教育基盤を確立した。こうした取り組みが結実し，文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル)」の先行認定を取得することができた。

本年度は，昨年度に確立したこの教育フレームワークを確実に踏襲しつつ，プログラムの実質的な質の向上を図ることが最大の課題となる。具体的には，検証ワーキンググループの指摘事項に加え，昨年度実施の夏と春の計 2 回の集中講義において LMS で収集した解答状況，学生アンケート調査結果を基に，受講生の理解度や実際の声を踏まえた教材の最適化や指導方法の改善を行う。学生の多様なニーズに寄り添いながら PDCA サイクルを的確に回すことで，本学のデータサイエンス教育をより実践的で高い学修効果が得られるものへと継続的にブラッシュアップしていく構えである。

(2)評価：【A】

事業計画の段階では，令和 8 年度の文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル)」の認定を目標としていたが，科目の内容等が評価され，令和 7 年度に先行認定が取得できたため。

(3)責任業務執行理事

副学長（学務担当）

(4)本部所管部署

学務部

② ボランティア活動の推進

(1)進捗状況

令和 7 年度におけるボランティア活動の推進として，日本大学ボランティア活動推進センターを中心に，次の 8 項目に係る取り組みを行った。

ア 情報の収集

本学公式ホームページ上に学生ボランティア活動についての WEB コンテンツを掲載し，その機能の一つとして学生ボランティア募集フォームを実装した。これらにより，50 件を超えるボランティア募集情報を収集することができた。

イ 情報の周知

上記アで収集した学生ボランティア情報を，活動地域により整理した上で学生へ周知した。周知にあたっては，各キャンパスの規模に応じて最適な方法を模索している。

ウ 活動参加者の支援

活動参加者の支援としては，主として「学生に対する保険情報の提供」及び「相談体制の確立」を実施した。いずれも，各学部の学生生活委員会及び学生課が中心となり，対応を行っている。

エ 情報の分析

上記アにより収集した学生ボランティア情報を分析することで，8 つの区分に分類できることが確認された。これにより募集されるボランティアの傾向や，学生の応募傾向等，より詳細な分析が可能となる。

オ 参加者の安全配慮

「学生へ周知できないボランティア活動の明確化」を行うことにより，安全の確保に配慮されていない可能性のあるボランティアを除き周知が行えるようになっている。

カ 活動実態の調査

本学公式ホームページ上に本学学生専用のボランティア活動報告フォームを実装することで調査を行っている。

キ 活動実績の公表

本学ボランティア活動推進センターでは，令和 7 年度の活動実績を本学ホームページ上に公表した。また，今後において公表する活動実績の公表範囲拡大を検討していく。

ク その他ボランティアに関する事項

ボランティア活動を推進する上で，最も重要といえる活動指針等の基本的事項の制定を行った。また，本法人が設置されている東京都千代田区の社会福祉協議会や他大学等の学外団体と連携を模索し，今後のボランティア活動の方向性を検討した。

ボランティア活動推進については，初年度ということもあり，成果を定量化することは難しいが，予定した全ての事業を計画どおり実施することができた。また，学外団体等との連携を模索する中で，次年度への課題として，「学生向けボランティア講座の開講」及び「教職員ボランティアコーディネーターの育成」が見出されている。

(2)評価：【A】

計画した事業が滞りなく実施されているため。

(3)責任業務執行理事

副学長(学生担当)

(4)本部所管部署

学生部

③ 本部研究助成金による研究推進

(1)進捗状況

令和 7 年度は，令和 8 年度以降に交付する本部助成金の大規模な見直しを実施した。この見直しでは，若手研究者への継続的支援や知的財産の社会実装を重視し，複数の助成金を新設した。具体的には，優れた評価を得ながら不採択となった科研費申請者の再挑戦を支援する「科研費採択支援助成金」を創設した。また，ライセンス化一歩手前の研究を支援し特許の実用化を図る「社会実装支援研究費」や，日本大学図書館（埼玉県所沢市）が所蔵する資料の活用を推進する「貴重図書活用研究費」，老朽化した部科校の研究機器設備の更新を支援する「研究用機器等整備助成金」等を新設し，研究基盤の再構築を図った。

「校友会地域活性化研究プロジェクト助成金」では，令和 7 年度は大規模災害下における遠隔歯科医療の支援モデル開発に関する研究課題に助成金を交付した。また，令和 8 年度の募集では，人口減少・気温上昇・生産コスト高騰の状況においても実施可能な，福島エリアにおけるイチゴ栽培のシステム創

出に関する研究課題を採択し，地域活性化に資する活動を支援した。

更に，令和 3 年度以降開催していなかった学部連携によるシンポジウムを復活させ，理事長・学長セレクトシンポジウムとして，「医学部・芸術学部ビジョナリー・シンポジウム」を採択・開催した。

また，本部リサーチ･アドミニストレーター（URA）の採用を決定した。次年度は，URA を起点として，学部連携研究を更に活性化させ，外部資金獲得の増加を通じて本学のブランドイメージ向上に努める。

(2)評価：【A】

本部助成金制度の大規模な見直しを実施し，科研費獲得支援や社会実装支援等の助成金制度を創設した点や，地域連携プロジェクトや学部連携によるシンポジウムを開催することにより，研究活動の活性化に向けた取組みが実施できたため。

(3)責任業務執行理事

副学長（研究担当）

(4)本部所管部署

研究推進部

④ 競技スポーツ改革の徹底

(1)進捗状況

競技スポーツセンターの運用実績に基づき，令和 7 年度は改革の更なる定着と各施策の充実を図った。競技環境の整備では，標準化された「部則」を本格運用することで，学生が主体的に管理運営に参画する仕組みを稼働させており，「日本大学競技スポーツ宣言」の浸透状況をアセスメントし，取組事例の共有も行っている。学修・キャリア支援では，専用アプリの運用開始により DX を活用した包括的なサポート体制を推進し，心のサポート面では，相談対応の周知により件数が増加しており，教材「アスリートの健康」の受講結果に基づき，薬剤師等による研修や健康相談体制の構築も進めている。寮生活については，「部則・学生寮の手引き」の理解と遵守を徹底するため「誓約書」の提出を義務化するとともに，寮監配置や警備会社による管理体制の拡充を図った。薬物乱用防止策として，抜き打ち検査や動画教材による悉皆研修を継続実施している。ガバナンス面では，一定額以上の活動資金支出に対する事前承認プロセスを共通運用し，クラウド上で同センター事務局及び財務部が連携した予算監視を継続している。入試や奨学金では，WEB 手続きや採用通知の直接送付により競技部の介入を完全に排除する運用を維持している。危機管理・リスク管理においては，報告体制の機能により事件・事故情報が週次（緊急時は適時）執行部に報告されており，指導者の職務明確化により現場との連絡も迅速化している。その他の組織運営体制では，外部有識者を交えた運営委員会を毎月開催して審議の適切性を担保し，スポーツセンター管理課が中心となり，各競技部の会計やコンプライアンス等における内部統制の評価を進めている。

(2)評価：【A】

教学の一環としての競技スポーツの位置づけが明確となり，かかる位置づけに基づく競技部のガバナンス体制が確立し運用段階にある。また，標準化された「部則」等の運用により競技部の管理運営に学生が主体的に参画する体制が整い，競技部の会計についても透明化が図られている。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事（副学長：競技スポーツ担当）

(4)本部所管部署

日本大学競技スポーツセンター事務局

⑤ 医学部付属板橋病院建替，同校舎耐震化及び教育施設改修整備事業の推進

(1)進捗状況

ア　医学部付属板橋病院建替等に伴う仮設校舎新築の設計・工事

先行校舎（専門学校機能）及び仮設校舎は，令和 7 年 12 月に竣工し，供用を開始している。

イ　医学部校舎建替の設計・監理業務

医学部新学部棟建設は，令和 8 年 2 月に実施設計が完了し，工事施工者の選定に向けた手続きに移行している。また，医学部新学部棟の建設地は，既存建物の解体工事が進められている。

ウ　医学部付属板橋病院建替の設計・監理

病院建替の基本計画策定支援業務は，令和 7 年 8 月に完了した。また，設計・監理者を選定する公募型プロポーザルの実施について，令和 8 年 1 月にホームページで公告した。

エ　医学部付属板橋病院耐震化整備事業

既存板橋病院の耐震補強工事は，令和 7 年 12 月に工事施工者が決定し，補強工事に向けた準備が進められている。

(2)評価：【A】

物価高騰・人手不足による厳しい建設市況において，発注方法及び施工計画の工夫等により，事業の遅延を抑制している。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事(管財担当)

(4)本部所管部署

管財部

⑥ 内部統制システムの整備・運用

(1)進捗状況

ア　内部統制に関する理解促進

役教職員全員に対する内部統制に関する理解促進や意識醸成のため，内部統制に関するリーフレットを制作し配布した。また，役教職員一人ひとりが内部統制を自分事として捉え意識改革に繋げるため，令和 7 年 3 月に引き続いて同年 12 月に役教職員全員を対象にした研修を開催したほか，同年 11 月には本部の役員及び管理職を対象としたグループワークによる研修を開催した。さらに，学内情報共有システムに「内部統制システム関連サイト」を設置し，常時，関連規程やマニュアル，研修資料等を発信するなど，情報共有に努めている。

イ　全学的な内部統制に関する課題抽出

推進単位運用部会委員を対象に「全学的な内部統制に関する確認項目」(「財務報告に係る内部統制及び監査に関する実施基準（参考 1）財務報告に係る全社的な内部統制に関する評価項目の例」を学校法人向けに修正したもの）による評価を実施した。その結果，「内部統制に関する方針等の情報をより一層積極的に発信し共通理解に努める必要があること」ほか 3 つの全学的な内部統制に関する課題を抽出した。

ウ　リスク管理の実施

令和6年度に「コンプライアンス」を対象とした重要なリスクを抽出し作成したリスクコントロールマトリクス（以下「RCM」という）の見直しに加え，令和7年度は「コンプライアンス」と「業務の有効性・効率性」を対象に新たなリスク抽出等によりRCMを作成した。同RCMをもとに，業務プロセス運用部会を中心としてリスク対策を実施し，令和7年度末にリスク対策評価を実施した。リスク対策評価の結果，第2ラインと第1ライン間における情報共有体制の確立・強化，第2ラインから第1ラインへの支援体制の充実・強化，規定や手引等の周知に関する充実・強化などが課題として挙げられた。

エ　日常的モニタリングの実施

「日常的モニタリング実施状況確認票」を用いて，推進単位（本部部室局，部科校等）における課単位で日常的モニタリングを実施した。月次での確認を推奨し，確認結果は内部統制推進担当者（次長，事務長等）が確認の上で検証して課長へフィードバックを行い，内部統制推進責任者（部室局長，部科校等の長）へ報告することで同責任者が改善状況を把握した。また，日常的モニタリング実施状況を推進単位運用部会で共有した。日常的モニタリングを通じて，問題を発見し組織で解決するという健全な組織風土が醸成されつつある。

(2)評価：【A】

「学校法人日本大学内部統制規程」に基づき策定した「令和7年度内部統制システムの整備・運用に関する基本計画」に則り，内部統制システムの運用初期段階として，組織的かつ体系的に内部統制システムを整備・運用したため。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事（内部統制担当）

(4)本部所管部署

内部統制事務局

⑦ お茶の水キャンパス総合活用検討の推進

（理工学部駿河台キャンパス整備事業(北棟)及び本部お茶の水校舎有効活用の推進）

(1)進捗状況

お茶の水キャンパス総合活用検討委員会は，年度内に計5回の委員会が開催された。委員会にはアドバイザーとして独立行政法人都市再生機構が陪席している。令和7年12月には，「お茶の水キャンパス総合活用に係る基本構想策定支援業務」の受託者を選定し，お茶の水キャンパス総合活用及び理工学部駿河台キャンパス整備事業（北棟）の計画を推進する体制が整えられた。有効活用に向けた具体的な進捗状況として，お茶の水校舎におけるカザルスホール運用再開に向けた千代田区との協議，カフェの設置及び部室機能の移転及び新学位プログラム設置の検討などが進められている。

(2)評価：【B】

北棟について，目標としていた基本構想の立案，設計の発注には至っていないが，お茶の水校舎等の部分的・短期的な有効活用の検討は進められている。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事(管財担当)

(4)本部所管部署

管財部

⑧ 人事制度改革の推進

(1)進捗状況

ア　部室局長を対象に管理職の能力開発・行動改善を目的とした「360 度評価制度」の試行的導入

部室局長 29 名を対象とし，令和 7 年 6 月中旬より評価を開始し，9 月中旬からは部科校長及び人事担当業務執行理事による本人へのフィードバックを行い，12 月にはすべての対象者へのフィードバックを完了した。今後は，他の管理職へ対象範囲の拡大を図る。

イ　「面談制度」の対象者の拡充

課長補佐以下を対象として実施していた面談制度を，令和 7 年 12 月に被面談者を課長から部室局次長までの管理職に拡大することで，階層に応じた対話の仕組みを整備し実施した。今後は，これまでの面談制度の運用実績を踏まえて質向上のために検討と改善を加え，目標管理制度の導入を目指す。

ウ　主任・課長補佐への昇進基準の制定

職員（一般職）の主任及び課長補佐への昇進基準について，令和 6 年度に定めた基準をさらに明確化し，令和 7 年 10 月 1 日付け昇進候補者から適用した。また，コンプライアンス遵守に関する評価要素を試行的に昇進基準の評価項目に加え，令和 8 年 4 月 1 日付け昇進候補者から導入した。

エ　人事異動に係る「自己申告制度」の改善

令和 5 年度から開始した自己申告制度において，令和 6 年度には従来の家庭の事情に加え，自らのキャリアプランに基づく異動希望の項目を追加した。さらに令和 7 年度からは，他の部科校等への異動希望の対象者をより明確にするため,「現部科校等に配属されて 3 年以上」の要件を加えて実施した。

オ　研修におけるコンプライアンス意識向上

令和 6 年 6 月以降，専任職員（一般職）を対象とした階層別研修において，自らの意欲や能力を発揮し，活躍できる人材を育成するための研修内容に加え，令和 5 年 11 月 30 日付で文部科学省へ提出した文書を活用する等，研修参加者の改善改革への意識醸成や「コンプライアンス意識の向上と風通しを高める」ことを目的としたプログラムを継続的に設定している。特に，事務四役及び課長研修においては，学校法人等の不祥事件を題材としたグループワーク中心の研修を実施した。

これにより，課題を自分事として捉え，自律的な組織運営を行うための意識改革を促している。また，令和 6 年度は「行動規範に基づく組織風土の醸成に係るコンプライアンス研修」，令和 7 年度は「学校法人日本大学教職員行動規範の浸透及び遵守の促進等に係る研修」を全教職員向けに配信し行動規範浸透の徹底を図っている。

(2)評価

ア：【A】

新たな評価制度を構築し実施したため。

イ：【A】

計画どおり対象者を拡充し実施したため。

ウ：【A】

昇進基準を明確化するとともに，コンプライアンス要素を加えた役職昇進考課シートを作成し運用したため。

エ：【A】

部科校等の異動を希望する対象者をより明確にするよう制度の見直しを行ったため。

オ：【A】

行動規範の浸透及び遵守の促進を図るため研修を実施したため。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事（人事担当）

(4)本部所管部署

人事部

⑨ 付属病院経営改革の推進

(1)進捗状況

ア　病院運営における医療 DX の推進による業務の効率化と医療収入の向上

医学部付属板橋病院では，効率的な病床管理を実現するため「患者フローマネジメント最適化システム」を導入した。これにより，入院患者の状況や看護職員の業務量等を可視化し，適正な病床管理と業務効率化を実現している。同時に，DPC 期間管理に特化した新機能を追加し，入院後 3 日以内の退院方針確定を全科で徹底することで，病床回転率の向上を追求している。これらの取り組みにより，アナログ管理の限界であった病床稼働率の引き上げや診療単価の適正化を通じて，医療収入の向上を図っている。さらに,医師や看護師の負担軽減を目的とした ICT 活用も推進中である。具体的には，AI による退院サマリ作成支援や，モバイル端末でカルテの参照・記載を可能にするアプリケーションの導入を検討している。併せて，外来診療における予約管理システムの整備も進めており，診療体制を充実させることで，さらなる経営基盤の強化に取り組んでいく。

イ　支出の抑制

医師および看護師からのタスクシフトを推進するため，医師事務作業補助者や看護補助職員，歯科衛生士等の業務範囲を見直した。これにより，適正な人員配置と収益力の向上を両立させ，人件費の適正化を図っている。

医療材料費に関しては，ベンチマークシステムを活用した約 4 万件のマスター統合による価格交渉強化により，コスト削減を実現したほか，共同調達も積極的に推進している。

また，業務委託費や保守費用についても，仕様書の見直し等を通じて経費の抑制に努めている。設備投資の面では，付属 4 病院での新規導入機器については収益貢献度（投資回収年数等）のモニタリングを徹底し，高額医療機器の稼働状況を把握し，更新時期の最適化に取り組んでいる。

医療情報システムについても，共同購入による更新費用の抑制を目指し，具体的な検討を進めている。

ウ　適切な保険請求

新規施設基準の取得および既存体制の見直しを計画的に推進し，診療機能に応じた評価の適正な取得を進めることで，安定的な収益基盤の強化を図った。あわせて，診療体制や運用面の整備を段階的に実施し，継続的に評価を得られる体制の構築に取り組んでいる。

適正な保険請求の確保に向けては，病院経営指導管理オフィスが中心となり，全体を統括するガバナンス体制を構築し，診療内容と整合した精度の高い請求管理を徹底している。これにより，指導・監査等への対応力を高めるとともに，組織横断的な管理体制の強化を実現している。さらに，請求漏れ防止対策として，主要な診療関連指標の継続的なモニタリングを実施し，課題の早期把握と改善を図っているほか，AI を活用したレセプトチェック体制の導入により，算定漏れの自動抽出と業務の効率化を推進している。

また，算定に関わる運用フローの見直しや手続きの適正化を行い，現場レベルでの確実な算定の定着を図ることで，算定率の向上および収益の最大化につなげている。

(2)評価

ア：【B】

今後も各病院のシステムを最大限活用するための組織運用と意識改革を並行し，経営基盤の更なる安定化を目指す。

イ：【B】

今後も引き続き支出の抑制を図るため。

ウ：【B】

今後も引き続き適切な保険請求を行うため。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事(付属病院担当)

(4)本部所管部署

病院経営指導管理オフィス

⑩ 学校法人日本大学将来構想及び次期中期計画の検討

(1)進捗状況

令和 7 年度は，2040 年の 18 歳人口急減を見据えた「将来構想経営企画プロジェクト」を本格始動させた。外部コンサルティング会社を選定しその伴走を受け，客観的・多角的な視点を取り入れた検討体制を構築し，以下の事業を実施した。

まず，ステークホルダーの意識把握を目的に「日本大学 2040：未来を共に描くアンケート」を実施し，役・教職員，学生・生徒，卒業生等から計 4,067 件の回答を得た。これにより，ステークホルダーの考える本学の強みや課題を定量・定性的に分析した。並行して，法人執行部，部科校長・事務局長及び本部部室局長等へのインタビューを通じ，各現場の危機感と現場の考える理想像を抽出した。

これらのデータを基に，協議員を中心とした教職員ワークショップを 3 段階のフェーズで延べ 5 回及び学生ワークショップ 1 回を開催し，本学が創り出すべき未来の世界観と具体的アクションの検討を段階的に深化させた。

その成果として，2040 年を見据え本学のミッション・ビジョン・バリューを踏まえた長期ビジョン(MVV)及び令和 9 年度からの次期中期計画の骨子素案の策定に向けた多角的な検討材料が蓄積された。これらを受け，3 月 3 日には，新たに学部長や事務局長等を本プロジェクト会議メンバーに委嘱し，骨子素案を具体的に検討するための体制を強化した。

今後は，このプロジェクト会議の下で議論をさらに進め，現理事会へ提案するための素案の取りまとめを引き続き行うとともに，MVV 等の内容をまとめ上げていく。さらに，全学的な合意形成を図りながら，実効性のある施策へと具体化し，策定することが次年度に向けた課題である。

(2)評価：【A】

コンサルティング会社の選定に時間を要し，スタートの遅れがあったもののアンケート，インタビュー及び複数回のワークショップにより，検討の土台となる広範な意見を集約することが出来，3 月には学部長等の部科校メンバーを追加した体制で，MVV 及び中期計画骨子の具体的提案内容を固める段階に入っており，概ね計画通り進捗しているため。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事(総合企画担当)

(4)本部所管部署

総合企画室

⑪ 事務業務改革の推進

(1)進捗状況

将来に亘り持続可能な事務組織に変革するため，令和 6 年度に事務業務改革プロジェクト「NU-BPR」を設置し，検討を開始した。今年度は事務業務改革の伴走者として外部専門家を活用することとし，令和 7 年 5 月にプロポーザル方式により選定した委託先と連携して，管理部門の中心である総務部及び人事部を対象に，7 月から 10 月にかけて，未来志向の改革への意識合わせを目的としたワークショップと，ヒアリングを通した業務量調査及び現状分析を実施した。

また，日々の業務における問題点を抽出するため，「事務業務改革に係るアンケート調査」を全学的に実施し，その結果を 10 月及び 12 月に「中間報告書」として取りまとめた。同アンケート結果から，「IT・システム」や「文書作成・管理」，「紙依存」が業務負担の大きな要因となっていることが指摘され，改めて法人全体での事務業務改革の必要性が浮き彫りとなった。これらを踏まえ，令和 8 年 3 月に，各種申請・届出のデジタル化や AI の活用，各種ルールや規定の見直しなど，具体的な改革施策（第一次）を策定した。さらに人事部では先行して具体的な施策の試行を開始した。

次年度への課題として，今年度の調査・分析結果を基に，デジタル・DX 化の推進を中心に，プロジェクトの目標である「働き方改革の実現」や「教学関連業務への注力」等に直結する具体的な改革案を順次実行に移し，全学的な事務組織の抜本的改革と効率化を着実に推し進めていくことが挙げられる。

(2)評価：【B】

総務部・人事部を対象とした調査・分析を予定どおり実施したが，具体的な改革施策の検討及び試行は人事部のみでの実施となったため。事務業務改革に係るアンケート調査については，回答内容を集計・整理し，具体的な改革施策を策定して法人内で共有した。

(3)責任業務執行理事

業務執行理事(総合企画担当)

(4)本部所管部署

総合企画室

４　事業活動報告（部科校）

法学部，法学研究科，新聞学研究科，法務研究科

①国際化の推進

進捗状況：海外留学や語学研修等，国際交流を推進していくための拠点として，令和 6 年度からインターナショナルエデュケーションセンターを設立した。当初職員が 1 名常駐していたが，現在は 3 名が常駐し，学生への情報提供や，学生の留学相談等における環境整備を進めている。さらに，学部独自の海外学術交流提携校として，国立台湾海洋大学海洋法律政策学院と締結し，国際交流の充実を図った。

評　　価：【B】

※国際交流に興味を持つ学生へのサポート体制について，整備が完了したとは言えないため。

②学生の進路支援の強化

進捗状況：各種ガイダンス及び課外講座等により 1 年次から価値観，人生観の気付きの機会を提供すると共に，専従のキャリア支援担当者，企業・団体の採用担当者，在籍 OB・OG 等による説明・相談を通じて，自己実現に適した企業研究・選択の機会を提供した。

評　　価：【A】

※各種ガイダンス及び課外講座等を計画通り実施できたため。

③広報活動の強化

進捗状況：令和 6 年度にホームページのリニューアルが行われ，よりユーザーが求める情報を提供できるよう改善点の検討を行った。また，ホームページや各種 SNS にて，本学部の情報・状況等を発信する回数を増加した。

評　　価：【A】

※計画どおり実行できたため。

文理学部，文学研究科，総合基礎科学研究科

①副専攻制度の導入実施

進捗状況：令和 7 年度より，学科副専攻として 19 の副専攻を，学際副専攻として 5 つの副専攻をスタートさせた。学生への周知として，年度初めにガイダンスを実施したことはもとより，周知用として専用サイトをオープンした。

評　　価：【B】

※副専攻制度は，学生の主体的な学びを後押しするため，申請を必要としない柔軟な運用を行っている。そのため，現時点での該当学生数の集計は行っていないが，履修方法等の問合せ対応及び授業実施において概ね順調に進行している。

②総合的な学生支援体制の確立

進捗状況：学生支援室の運営を推進し，配慮が必要な学生について学修・学生生活上において合理的な配慮に基づく具体的な支援を行った。また，学生対応教職員支援委員会の運営を継続し，相談対応の情報共有を関係者に書面と対面を併用してより丁寧に行うことで，支援強化を図った。

評　　価：【A】

※学生支援室から関係部署と連携を図り，配慮が必要な学生に適宜，柔軟な対応を行い，学生の需要に応えた。

③入学者選抜方法の見直し

進捗状況：私立大学では約6割の受験生が，総合型選抜及び学校推薦型選抜で入学している。そのため，早期の入学者確保を目指し，一般選抜A個別方式については，令和7年度選抜(令和6年度実施)から「英語」の外部の英語資格・検定試験スコア換算制度を導入し，「情報」を新たに選択科目として追加した。令和8年度選抜(令和7年度実施)でのスコア利用者は，人文社会系，理学系とも前年度から増加がみられ，本制度の導入は定着してきている。

評　　価：【A】

※外部の英語資格・検定試験スコア換算制度利用については，定着がみられ継続的に利用していく。

経済学部，経済学研究科

①総合型選抜(探究学習型)の導入

進捗状況：令和8年度入学者選抜で新たに導入した総合型選抜(探究学習評価型)は高校での必修科目である「総合的な探究の時間」の活動内容を評価する選抜方法である。本選抜の導入によって，従来の総合型選抜(プレゼン型)では評価できなかった高校での活動を評価することが可能になり，多様な志願者を獲得することができた。

評　　価：【A】

※総合型選抜(探究学習評価型)の導入が完了したため。

②学生支援室(学生支援窓口)の支援体制強化

進捗状況：社会福祉士2名及び看護師1名による専門的支援体制により，改正障害者差別解消法を踏まえた合理的配慮を適切に実施した。また，就職を希望する支援学生に対しては，就職指導課と連携し，外部専門支援機関への紹介を行った。

評　　価：【A】

※専門的支援体制の活用により合理的配慮を適切に実施するとともに，就職指導課との連携及び外部専門支援機関への紹介を通じて，多様な相談に対応できる環境を整備できたため。

③探究学習の支援

進捗状況：探究授業のサポート及び課外活動の実施などを通して，各学校のニーズや状況に合わせて，付属高校2校(佐野日本大学高等学校，目黒日本大学高等学校)及びその他3校(神田女学園中学校高等学校，國學院大學久我山中学高等学校女子部，栃木県立宇都宮東高等学校)と延べ8回にわたり教育連携を行った。

評　　価：【A】

※4年にわたる取組であり，各学校とは良く連携し運用できているため。

④社会課題解決型学生プロジェクトの募集及び計画策定支援

進捗状況：「社会課題解決型学生プロジェクト」を公募し，1件を採択した。計画策定に当たっては，千代田区とのマッチング支援を行い，学生が地域社会と連携し，主体的に活動できる環境を構築した。

評　　価：【A】

※採択した学生プロジェクトの計画策定が着実に進んだため。

商学部，商学研究科

①デジタル技術を利活用した教育の推進

進捗状況：教育の質向上及び学生支援の充実のため，デジタル技術を利活用できるよう視聴覚設備等

の運用をサポートする人材を配置し，授業運営の支援を行った。また，DX を活用した教育手法への対応等も鑑みつつ，2 号館の少人数教室のリニューアルを完了させ，ハイブリッド授業に対応できる機材と環境の整備を実施した。さらに，オリエンテーション期間に統計・データサイエンス系，生成 AI 及び LMS 等に関するガイダンスを行い，DX 化を進めるに当たって基本的な理解を高めるよう説明を行った。

評　　価：【B】

※視聴覚設備等の運用についてサポート体制を継続し，授業科目担当教員と学生との間で学びがよりアクティブにかつ積極的に行われる仕組みと環境の整備を今後も行っていく必要があるため。

②豊富な人材，教育環境を活用した連携・接続体制の推進

進捗状況：高大連携体制を構築すべく，付属高校等の生徒を受け入れ，「簿記論 A」をフルオンデマンド又は対面を選択できる形態で開講した。その結果，遠方の生徒もオンラインで授業を受講することができた。入学前に大学の授業科目を履修する機会を高校生に提供することで，学びの複線化・多様化を推進させると同時に本学への更なる理解を深めてもらうことができ，概ね計画どおり実施できた。

評　　価：【B】

※大学の授業科目を履修する機会を高校生へ提供できたが，これを検証し発展させていく必要があるため。

③商学部社会連携センターの運営

進捗状況：令和 7 年度は，あきない塾を年 7 回開催したほか，これまで寄附講座を設置していた西武信用金庫と包括協定を締結した。また，本学部の学園祭「砧祭」に砧マーケットを設けて，ゼミナールと企業との協働によるブースで商品を販売した。また，世田谷区の区内応援プロジェクトに参画するなど，社会との連携を深めるよう努めた。

評　　価：【B】

※あきない塾を 4 回から 7 回の開催に増加し，各回の参加者も増加した。また，砧マーケットの設置により砧祭の入場者に地域の物産を提供できた。一方，世田谷区の区内大学応援プロジェクトについては参画したものの，ふるさと納税には繋がらなかった。

芸術学部，芸術学研究科

①芸術学部公式 WEB サイト更改

進捗状況：入試ガイドページを中心にサイトの更改を実施した。学科と選抜種類を絞り込むことで，一つの画面で複数の学科・選抜の詳細比較ができるように改修し，受験生が一目で理解できるようページの再構築を出願期間までに完了させた。また，各学科の紹介ページも見やすく，学科 SNS や特設サイトへのアクセスがしやすいよう改修を行った。

評　　価：【A】

※更改により，入試ガイドページが学部トップページの次に多いアクセス数となり，さらにサイト全体アクセス数・再訪数も前年度比で大幅に増加となった。次のページへ遷移しやすいページへの更改により，再度アクセスしやすくなったことが増加に繋がる一つの要因となった。さらに，ホームページアクセスの伸び率が各学科の特設ページや SNS へのアクセス数増加に繋がり，最終的には入学者数も，収容定員超過率の基準内に収まる目標人数を達成することができたため。

②芸術学部案内のリニューアル制作

進捗状況：好評を得ている前年度の学部案内をベースに，令和 8 年度学則改正の目標や新設される専攻，学部の特色等を効果的に伝えることができるよう，新たなコンテンツや特集内容の追加，視覚的にダイレクトで受験生に伝わる写真の充実などを含めたページ増を行った。

評　　価：【A】

※入学相談会等実際に受験生と対面で接触する場面で，学部案内を使用した説明が効果的な所感を得ることができ，受験生からも好評を得ているため。

③産官学連携プロジェクトの推進と広報発信

進捗状況：(1)西武不動産，秩父市と連携し，「秩父文学祭」の実施「秩父短編文学賞」の設立など，産官学が一体となり地域の新たな魅力を発信した。

(2)富里市地域活性プロジェクトとして，スイカロードレースの PR 物制作，学生による市内での写真展や映画祭を行い，地域を深く理解し，魅力を発信するプロジェクトを継続実施した。

(3)生活クラブと連携し，「食料自給」をテーマに学生が取材を行い，それぞれの学生ならではの手法で，動画・冊子・ポスターなどに表現した。

プロジェクトの活動状況の外部への情報発信方法の模索と，対応する教員の確保と制度化が今後の課題である。

評　　価：【A】

※学生が学科間の横断的な学びを得ながら，産業界や地方自治体の抱える問題の解決の手助けになることができたため。

国際関係学部，国際関係研究科，短期大学部

①多様な学生(障がい者)に対する支援の促進

進捗状況：学生支援室に有資格コーディネーターが常駐し，カウンセラーや学校医及び精神科医を配置して，相談対応と手厚いサポート・ケアを行った。障がい学生の修学・生活支援等も学生支援室が窓口となり，関係部署や障がい学生支援委員会と連携してフォローアップまで行う。対面面談に加え，電話相談や WEB 面談等の活用により，プライバシー確保や面談手段の多様化を図っている。入学者選抜では入試管理委員会で配慮希望者への個別措置を検討し，入学後も障がい学生支援委員会を中心に教務課，学生課等で支援を行っている。

評　　価：【A】

※支援を希望する学生が増加傾向にあり，その内容も多種多様になっている中，安定した支援体制を継続できている。入学者選抜においても，申請内容に合わせた措置を講じ，受験上の配慮を決定し，試験を実施した。

②高大連携講座の実施

進捗状況：付属高校や指定校及び全国の高校を対象に，週 1 回，高大連携講座として，本学部に設置している「地域研究(特別研究)」を開講し，対面及びオンラインでのハイブリッド方式で実施した。

評　　価：【A】

※前学期 15 回・後学期 15 回のオムニバス方式で行い，延べ，前学期 106 人，後学期 214 人が受講した。

③短期大学部認証評価への対応

進捗状況：令和 8 年度入試の短期大学部ビジネス教養学科志願者数は昨年度から増加したものの，付属高校等選抜の入学手続者が減少したことから，定員を充足するに至らなかった。学部の選抜基準の変更等により，一般選抜でも，志願者，入学手続者とも昨年度より増加したものの，学部との併願等により，最終的に入学手続者増加には至らなかった。募集活動としては，入試管理委員会，広報委員会等関連部署と連携し，高校訪問や高校への資料送付など，積極的な広報・周知活動を行った。

評　　価：【C】

※入学定員を充足していないため。

危機管理学部，危機管理学研究科

①教育の充実

進捗状況：(1)令和 6 年度に導入した教育評価制度としてのティーチング・ポートフォリオ(TP)の実質化に向けて，TP チャートを中心とした運用体制を確立した。

(2)新カリキュラムの令和 8 年度実施に向けた運用の実質化を行った。具体的には，100 分授業に向けたシラバス作成ワークショップの開催，PBL に向けた地域貢献活動及び探究学修の指導，プロジェクト 1 の必履修化を実施した。

評　　価：【A】

※計画どおり実施し，新カリキュラムの計画・準備が完了したため。

②大学院教育の充実

進捗状況：新カリキュラムを着実に実施した。博士後期課程も順調に開始することができている。さらに，研究教育上の目的及び 3 つのポリシーの改定を行った。その他の項目についても概ね実施できた。

評　　価：【A】

※概ね計画どおりに実施することができたため。

③入試広報の強化

進捗状況：従来の広報活動に加え，積極的にメディアへの露出展開を行った。学部公式 YouTube チャンネルに加えて，ReHacQ やゲンロンなどのネット上の言論プラットフォームに進出する等，積極的な広報を展開した。

評　　価：【A】

※各種企画を実施し公式 SNS アカウントのユーザー数が増加する等，学部広報を多面的に展開したため。

スポーツ科学部，スポーツ科学研究科

①各部署連関した学生支援の推進

進捗状況：学務，学生生活委員会が中心となり，様々な学生支援を行った。その成果として，担任制の対応のなかで，令和 7 年度は退学率 2%未満を達成した。

評　　価：【A】

※学務委員会・学生生活委員会，担任制による学生支援の成果が上がった。

②社会連携・社会貢献推進

進捗状況：世田谷区スポーツ振興財団と連携し，本キャンパスにおいて地域の子供たちを集め，継続的なイベントを開催した。しかし，地域連携・社会貢献推進を担当する部署がなく，令和 8 年度から「地域・社会連携推進委員会」を設置する。

評　　価：【A】

※社会連携・社会貢献に対応できる組織を構築できたため。

③安全・安心なキャンパスの実現

進捗状況：ダイバーシティ宣言を基に，多様な学生への支援を行った。また，様々なハラスメントに関する研修を実施した。

評　　価：【A】

※計画に基づいた実行ができたため。

理工学部，理工学研究科，短期大学部

①大学認証評価への対応

進捗状況：学務委員会を中心に，単位の実質化に向けた検証として，令和 5 年度の卒業者の履修及び修得単位数の分析を行った。その結果，学年により修得単位数の偏りが見られたため，学年間の平準化を図るための方策を令和 9 年度カリキュラム改定時から適用できるよう検討中である。

評　　価：【C】

※単位の実質化を図るための具体的な履修登録単位数の上限設定や，緩和措置の対象となる詳細な成績基準については，次年度以降の継続課題として検討中であるため。

②低学年からのキャリア形成支援の充実

進捗状況：就職活動の早期化及び低学年の意識向上を受け，初の試みとして「学部 2 年生対象進路講座」を駿河台・船橋両校舎で同時開催した。また，同講座のオンデマンド配信により，いつでも低学年の学生が視聴できる体制を整備した。

評　　価：【A】

※低学年向けの「学部 2 年生対象進路講座」において，対面と配信を併用した参加しやすい実施形態を構築することで，早期からの進路意識の醸成と主体的なキャリア形成を支援できたため。

③キャンパス整備の充実

進捗状況：小規模研究施設の耐震設計に関しては，物理実験 A 棟を耐震補強工事から新築工事に変更し，設計を進めている最中である。また，階段教室トイレの洋式化改修工事を行ったほか，船橋校舎 1 号館～7 号館の階段手摺設置工事も完了し，学生がより安心・安全にキャンパス内で過ごすことができるよう整備した。

評　　価：【A】

※物理実験 A 棟の設計に着手，ユニバーサルデザインに配慮した手摺を階段に設置する等，より学生が過ごしやすい環境を整備した。

生産工学部，生産工学研究科

①キャリア教育支援≪生産工学部人材育成「学科横断型プログラム」の実施≫

進捗状況：4 つのプログラムを実施，各分野の人材育成を行った。

(1)グローバル・ビジネスエンジニア人材育成プログラム(Glo-BE)

英語への抵抗感低減，グローバル意識の醸成及び工学的発想による協働的課題解決力を養うグローバル教育を実施した。

(2)事業継承者・企業家育成プログラム(Entre-to-Be)

事業継承者や企業家，経営と技術両方の資質を備えた経営者に必要な力の醸成を軸と

する教育を実施した。

(3)ロボットエンジニア育成実践プログラム(Robo-BE)

ロボット技術を段階的に学び，エキスパートの育成を軸とした教育を実施した。

(4)好奇心からイノベーションへつなげるモノづくり人材育成プログラム(STEAM-to-BE)

創造的な「ものづくり」に関する知識と，思考プロセスや技能を身につけることを狙いとする教育を実施した。

評　　価：【A】

※生産工学部らしさを創造・実践するためのプログラムを実践することができたため。

②起業支援プログラムの実施

進捗状況：学生起業家を輩出することを目指し，起業したい学生を令和4年度から支援している。令和7年度は20組の応募があり，大幅に増加した。11月に中間報告会を実施し，3月に最終報告会(資金調達コンペティション)を開催した。継続した支援の結果，令和7年度末までに3組の学生起業家を誕生させることができた。

評　　価：【A】

※基礎的指導から事業プランや資金調達まで一貫したサポートを提供し，個別伴走型支援形式で行った。

③障がい等学生支援に関する学部内専門機関の設置

進捗状況：学生支援室のコーディネーターが学生の様々な相談のワンストップ窓口となり，学生相談体制を構築した。教職員，精神科医及びカウンセラーが連携し，障がい学生等の修学環境の向上に取り組んだ。また，学生支援室に週1回，カウンセラーを1名配置し，学部のコーディネーターとカウンセリング内容を精査することで，困りごとを抱える学生に細やかな対応ができた。

評　　価：【A】

※学生相談体制を整備し，障がい学生等の合理的配慮に向けて展開した。

工学部，工学研究科

①学生支援体制の維持

進捗状況：学生支援室に常駐しているコーディネーターが支援を必要とする学生情報を集約・調整し，学生が安心して修学できる体制を構築している。また，教員の対応力を高めるため研修会を実施した。

評　　価：【A】

※学生支援体制の強化に努めることができたため。

②高大連携の推進に係る東北高校との「ロハスクラス」事業

進捗状況：本学部併設の東北高校生徒の学年に応じ，1年生の「学科探究」，2年生の「ロハス探究活動」，3年生の科目等履修による「ロハス工学入門」と各種活動を展開し，円滑な高大連携活動が実施できた。

評　　価：【A】

※生徒の大学進学への意識醸成やアカデミックな関心を高め，物事を探究する力を養うことで，自分で考え問題解決できる能力の修得につながった。また，「ロハス工学入門」合格者は入学後に単位認定されるため，修学意欲が高い生徒の工学部入学にも寄与している。

③持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた研究の推進

進捗状況：ロハス工学に基づき，「環境」，「健康」，「持続可能」な研究を推進した。また，「ロハスの家群跡地再生プロジェクト」において，ロハス工学の教育・研究の拠点となる施設・設備の整備を進め，社会実装に向けた取り組みを強化した。

評　　価：【A】

※ロハス工学の理念に基づき，SDGs の達成に寄与する研究及び施設整備が着実に進捗したため。

医学部，医学研究科，医学部附属看護専門学校

①多様な人材確保のための入学者選抜方式の充実に向けた取組

進捗状況：令和 7 年度入試より導入した「学校推薦型選抜(公募制)」が定着し，アドミッション・ポリシーに合致する学生の早期確保を実現した。また，茨城・埼玉・静岡・新潟の 4 県に跨る「地域枠選抜(臨時定員 15 名)」についても，令和 8 年度の継続実施に向けた文部科学省の認可取得を遅滞なく完了した。

評　　価：【B】

※教学 IR 室との連携により，入試区分別の入学後成績や入学手続き率の相関分析が進展した。これにより，志願者数だけでなく，入学後の学修成果に基づいた選抜方式の有効性検証が実働し始めている。一方で，入試から医師国家試験までの経過を系統的に分析する IR のシステム化は，令和 6 年 12 月に外部企業との契約により本格着手した段階である。新たに導入した「学校推薦型選抜(公募制)」や拡大した「地域枠選抜」で入学した学生の，卒業から卒後教育に至るまでの長期的な学修特性の追跡と検証は今後の課題となっている。多様な人材確保に向けた施策とデータ分析は着実に進展しているものの，検証システムの本格稼働と長期的な効果測定としては発展途上にある。

②学部間連携及び他大学・研究機関等との交流に基づく独創的・先駆的研究の推進

進捗状況：学外研究機関との科研費等による共同研究により国内大学等との研究を推進した。また，令和 7 年度 URA(University Research Administrator)制度の導入により学部間連携研究等の更なる推進に向けた研究体制を構築している。

評　　価：【B】

※国内研究機関との科研費をはじめとした共同研究の実施により研究を推進できたため。また，学部間連携研究等の更なる推進に向けた研究体制が構築されたため。

③教員配置数の適正化

進捗状況：教育・研究に加え，高度な医療を提供する大学付属病院の診療機能を維持するため，教員及び臨床医の確保に注力した。今年度，日本大学臨床教員規程が制定され，教員のキャリアの選択肢が増えたことで，任期切れによる臨床医の離職を抑制している。また，高い臨床能力を持った臨床医を迅速に配置することができ，内部からの任用のみならず，外部の高度な医療技術を持つ臨床医を臨床教員として積極的に招聘できる体制を整備した。

評　　価：【B】

※教員配置の最適化により，専門性を活かした教育・研究体制を整備した。教育内容と臨床収益に基づく適正配置を進め，経営効率の向上を実現している。制度の明文化を通じて，高度人材の確保と経営効率化を両立する運用基盤を確立した。

歯学部，歯学研究科，歯学部附属歯科技工専門学校，歯学部附属歯科衛生専門学校

①歯学教育分野別認証評価への対応

進捗状況：令和 8 年度の歯学教育分野別認証評価を受審するため，大学基準協会に対し歯学教育評価点検・評価報告書等資料一式を提出した。学部として適合の認証評価取得に向け取り組んでいるところである。

評　　価：【B】

※大学基準協会に提出した歯学教育評価点検・評価報告書等に基づき，令和 8 年度中に書面評価及び実地調査を受ける予定である。実地調査の実施時期は未決定であるが，現時点においては計画どおり進捗している。

②新カリキュラム導入

進捗状況：現行カリキュラムは，平成 12 年度カリキュラムを基にして小規模な改編を繰り返してきたものであるが，教育力を発揮できない状況が顕在化してきたため，抜本的なカリキュラム改編を行い，令和 5 年度から新カリキュラムの運用を開始した。新カリキュラム実施内容における成績状況等を踏まえて改善に向けた検証を行い，改善策を実行してきている。令和 8 年度においても同様に PDCA サイクルの連関を継続していく予定である。

評　　価：【A】

※第 3 学年における新カリキュラムの運用が開始され，問題なく進行してきている。新たな取組としての前週講義試験では，学生自身が試験結果をすぐさま確認することで，自身の知識量・理解度を把握できる。

③次世代を見据えた若手研究者の育成

進捗状況：若手研究者向けの科研費の応募資格者全員に申請を勧奨しており，申請件数に反映され始めていると考える。

評　　価：【B】

※科研費の若手研究の申請件数が令和 6 年度申請・令和 7 年度採択分では 18 件であったのに対し，令和 7 年度申請・令和 8 年度採択分では 31 件と大きく増加し，その結果採択件数が 7 件から 11 件へと増加した。

松戸歯学部，松戸歯学研究科

①付属校及び指定校等への積極的な広報活動

進捗状況：本学部の特徴と歯科業界の魅力を伝えるため，体験プログラム(計 4 回)を実施し，参加者から高い評価を得た。広報行事の開催日数増加と日程分散により，来場者へのきめ細やかな個別対応で学部の教育姿勢を直接訴求する機会を創出した。特に付属校・指定校に対しては，生徒対象の体験学習会や教員対象の説明会，個別キャンパスツアー(計 4 回)を実施し連携を強化した。担当者を通じた広報活動の強化により，行事参加者の約 78%を付属校・指定校関係者が占め，継続的な関係構築に繋げることができた。

評　　価：【A】

※歯科業界及び本学部の特徴提示，付属校及び指定校等への広報活動を強化することができた。

②入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率の改善

進捗状況：令和 8 年度入学者選抜では，一般選抜 N 全学統一方式及び C 共通テスト利用方式の志願者数が増加し，さらに，一般選抜 A 個別方式の入学手続率が改善されたため，募集人員 128

名を充足した。一方，収容定員については，収容定員742名に対し，令和7年5月1日現在の在籍者数は739名と改善されている。

評　　価：【B】

※令和8年度入学者選抜では募集人員を満たしたが，今後も継続が求められる。

③守衛所建設及び外構整備工事(50 周年記念事業)

進捗状況：守衛所(管理棟)が竣工し，また同時に外構整備工事も予定どおり完了した。これをもって一連のキャンパス環境整備がすべて完了し，安心安全なキャンパスの実現及び学生への快適な環境作りに資することができた。

評　　価：【A】

※当初予定されていなかった追加工事を要したため，工期については1か月ほど遅れが生じたが，無事に完工することができた。

生物資源科学部，生物資源科学研究科，獣医学研究科，家畜病院

①学部教育の改善・充実

進捗状況：入学前及びリメディアル教育では理解度テストや教材の WEB オンデマンド化を整備し，TOEIC IP テストは，クラス分け運用変更および2年次末の任意受験環境の構築を完了した。学生支援システムを利活用し，成績不振学生等へ連絡するとともに，学科による学修面談も実施し，組織的かつきめ細やかな学生指導を実現した。また，授業評価アンケート結果に基づく FD の継続実施に加え，アセスメントテストデータや新たに策定した研究論文(卒業研究)のルーブリック活用により，教育の質保証体制を強化した。実験室の AV 機器設備更新も予定通り実施し，学修支援環境の向上を図った。

評　　価：【A】

※英語教育の再編方針の決定，修学指導システムの抜本的改定，卒業研究ルーブリックの策定など，年度計画に掲げた主要な制度構築をすべて完遂した。また，施設整備も計画通り進展しており，目標を十分に達成したと判断したため。

②付属関連施設の整備及び充実

進捗状況：(1)家畜(動物)病院の整備・充実

整備計画に基づき機器更新と設備拡充を図り，高度獣医療を推進している。また歯科診療科等，新たな診療科を開設することにより，診療体制及び教育・研究体制の強化を図っている。

(2)動物実験関連施設の整備・充実

本学規程に基づき，適正な管理責任者の配置をしている。各施設の整備は，施設管理者と連携し改善しつつある。ガイドラインの整備は，必要に応じて見直しをする。

評　　価：(1)【A】

※導入から 10 年を超えた高額機器を更新し，高度獣医療現場における教育・研究体制を強化した。また，歯科診療科の再開や，行動診療科による専門的なパピークラスの実施，感染症科による重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の検査受入など診療体制の拡充を精力的に図った。

(2)【B】

※進捗状況のとおり，計画を概ね達成できている。

③大学院教育の改善・充実

進捗状況：大学院特別研究生制度の運用を改善し，給付額総枠の増額と博士後期課程の重点化により，

後期課程進学者の経済的負担軽減と進学意欲の醸成を図った。獣医学研究科獣医保健看護学専攻の新設については，大学院構想・検討委員会での審議を経て，令和 9 年度の設置に向けた学内手続きを完了し，文部科学省への設置届出書類の作成に着手した。また，大学院生へのアセスメントテストを実施し，自律的学習の可視化とキャリアパスを見据えた個別指導の充実を図った。さらには，学部 4 年次生を対象とした大学院早期履修制度を構築し，優秀な内部進学者の確保に向けた接続教育体制を整えた。

評　　価：【A】

※奨学金制度の戦略的配分への変更，新専攻設置に向けた学内手続きの完了，及び大学院早期履修制度の構築など，大学院改革の柱となる事業をすべて完遂したため。

薬学部，薬学研究科

① 薬剤師国家試験対策の実施

進捗状況：4 年次の薬学共用試験(CBT(Computer-Based Testing))合格に向けた対策に続き，薬剤師国家試験合格率の向上を目指した対策として，5 年次，6 年次において年間を通して各種対策講座，模擬試験等を実施した。令和 6 年度から 5 年次生に対する対策講座，模擬試験を一部組み換え，実務実習終了後の対策講座及び症例テスト(模擬試験)の追加を行い，実務実習で修得した知識の定着を図った上で 6 年次への学修に繋げる等，対策を強化した。

評　　価：【B】

※第 111 回薬剤師国家試験(令和 7 年度実施)の合格率が低下したため。

②薬学共用試験対策の実施

進捗状況：4 年次 12 月の薬学共用試験(CBT(Computer-Based Testing))本試験合格に向け，ASP(Application Service Provider)等のシステムを利用した対策をはじめとして，各種対策講座，模擬試験等を実施した。さらに，CBT 本試験で不合格となり再試験対象となった者に対しては学内で対面による動画学習及び演習を 15 日間実施し，再試験で合格となった。

評　　価：【A】

※対面による動画学習及び演習実施等で対策を強化し CBT の合格率は 97.5%と前年度より向上した。今後も 100%へより近づけるための対策強化に努める。

③学生支援の強化

進捗状況：独立した学生支援窓口を開設し，社会福祉の専門性を持つコーディネーターを配置することで，学生が相談しやすい環境を整えている。また，学生支援室に加えて月 1 回校医(心療内科医)による相談の機会を設けている。支援を必要とする学生に対しては，クラス担任又は研究室教員がコーディネーターと連携して対応している。

評　　価：【A】

※学生支援室ではカウンセラー4 名，心療内科医 1 名，コーディネーター1 名による相談体制により充実した支援(サポート)が行われ，当初の目的を達成している。

通信教育部，総合社会情報研究科

①メディア授業の改善

進捗状況：令和 6 年度より開講した短期集中型オンデマンド授業「S メディア」について，計画に基づき，合計 264 講座を開講・実施した。

評　　価：【A】

※「S メディア」の導入により，時間的・地理的制約が大幅に緩和された。特にメディア授業と比較して，　S メディアは地方在住学生や仕事と学業の両立を図る社会人学生のニーズに合致しており，履修機会の最大化に成功している。

②学生・学修支援センターの運営

進捗状況：開設 1 年目の「学生・学修支援センター」は，学生の疑問や不安，修学上の問題を各課連携の上，早期に解決し，円滑な学生・学修支援を行う場所として運営している。学修情報発信ツールの認知度が高まり，満足度向上の一役を担っている。また，多様な学修相談方法を整備し，一人ひとりへのきめ細やかな対応を行った。令和 8 年度入学生に向けては，学修動画を一新し，仮想空間での入学ガイダンスや夜間相談会を導入した。令和8年度は，社会人学生，地方学生に向けた夜間オンライン相談会を試験的に実施する。

評　　価：【A】

※学生・学修相談に関する問合せ先を一本化することにより，新入生が戸惑うことなく学修に向かえる環境を構築し，現在も多くの学生がガイダンスや相談の予約を行っているため，通信教育部における相談のプラットフォームとして機能している。

③オリエンテーションの実施

進捗状況：近年要望が増加傾向にある「学生間の交流」について，令和 7 年度の夏期スクーリング第 1 期に学生交流会を実施し，地方から夏期スクーリングに参加している学生にも交流の機会を設け，学生間や学生と教職員の交流を行うことで，適切に実施した。

評　　価：【A】

※学生に「大学には知っている人(友人・教員・職員など)がいる」という安心感を持ってもらうことを目的として，人間関係が希薄になりがちな通信課程の短所を克服する機会となり得るイベントを実施することができた。

日本大学高等学校・中学校

①「中高一貫 2-1-3 システム」の構築と高等学校新カリキュラム導入に伴うキャリアデザインプログラム等の推進

進捗状況：「スクール・ポリシー」に基づく「中高一貫 2－1－3 システム」の導入 5 年目を迎え，学びの充実度が確実に向上している。アドミッション・ポリシー，グラデュエーション・ポリシー，カリキュラム・ポリシーを学内外に公表したことは，受験生及び在校生の入学後の目的意識高揚に繋がり，教職員の教育活動に対する目標の明確化とチーム力の醸成にも寄与した。令和 7 年度は「中高一貫 2－1－3 システム」の内「中学校 3 年次プレコース」が 2 年目を迎えたことから，高校への接続をシームレスなものとするべく，より具体的な施策を講じた。

評　　価：【A】

※「中高一貫 2－1－3 システム」を効果的に展開する上で前提となる「スクール・ポリシー」を策定して学内外に公表し，教職員の共通理解を図りながら実際の授業展開まで着実に落とし込んでいる。今後，特長を最大限に活かした学びの進化とキャリアデザインプログラムの充実化を実現していく。

②受験生の質的向上及び安定した生徒募集に繋がる広報活動の強化

進捗状況：本校ホームページ，学校案内パンフレット等の発行物，SNS，学校紹介動画など，多角的に広報活動を展開した。また，来校型の学校説明会等を通して，意欲ある志願者から“選ば

れる学校”として確立されつつある。本校の教育改革の成果や各種入試情報を精選して，特長あるメディア媒体等に掲載するなど，ターゲットを明確にしたマーケティング戦略に基づく広報活動に取り組んだ。

評　　価：【A】

※学校説明会等のアンケート結果から課題点を抽出し，開催スケジュール及び内容に反映させ，PDCA サイクルを回して運営することに努めた。その結果，効率よく様々な人からデータを収集することができ，定量的かつ定性的な分析による根拠に基づいた広報活動を展開することができた。

③生徒が安全・安心で充実した学校生活を送ることができる学習・教育環境の構築

進捗状況：令和 3 年度より着工している本館空調設備改修については，第 5 期工事が完了し，近年，厳しさを増す夏季期間の猛暑に対しても，教室環境の向上に寄与した。その他の建物については，新キャンパス建設事業を優先することから，機能の維持管理に重点を置いて行く予定である。

評　　価：【A】

※本館空調設備の改修を実施し，安心，安全で充実した学校生活を送ることができる学習・教育環境の向上に繋がっている。

日本大学櫻丘高等学校

①ルーブリック評価の推進

進捗状況：SAKURA ルーブリックの運用開始から 6 年目を迎え，生徒の成長や学習進捗について継続的な検証を行ってきた。授業や学校行事，課外活動等，多様な教育活動の成果をルーブリック評価に反映し，各テーマにおける成長過程をレーダーグラフで可視化することで，生徒の成長過程を客観的に把握することが可能となった。目標の達成度を振り返るとともに，次回の評価目標を明確に設定することができ，生徒が目標を意識しながら教育活動に主体的に取り組むようになった結果，全学年のすべてのテーマで評価の向上が確認されており，有効な指標として機能している。

評　　価：【A】

※SAKURA ルーブリック運用方法が確立され，生徒の思考力・判断力・表現力・主体性・協働性の伸長に大いに役立った。

②グローバル化に対応した語学教育

進捗状況：英語 4 技能の向上と，多様性を尊重するグローバル人材の育成を目標として国際教育を推進している。海外修学旅行では現地での実体験を通したグローバル教育を展開し，少人数制の英会話授業や放課後の英会話カフェにより実践的な英語力の育成を図っている。また，英語検定の校内実施，英国語学研修や留学プログラム等の学習機会を提供するほか，デュアルディプロマプログラムにも取り組んでいる。

評　　価：【A】

※ネイティブ教員による少人数指導で英会話機会を十分に確保しており，デュアルディプロマプログラムや海外留学への関心も高まっている 。英語検定の校内実施は，生徒の意欲向上につながり，合格者が増加した。このような教育環境は，英語 4 技能や実践的なコミュニケーション力，多様な視点を養うことに寄与している 。

③体験型高大連携教育の推進

進捗状況:日本大学全16学部と連携を図り,進路観育成を中心とした多様な取組を実施することで,進学に対する動機付けを高めてきた。高大連携教育科目等履修生制度を活用して大学講義を受講するなど,生徒が大学レベルの学びに主体的に触れる機会を設けたほか,併設校である文理学部と連携し,学部生のアテンドによるキャンパスツアー,教員志望学部生によるチューター制度の導入,学部施設の利用,体験授業を行った。さらに,文理学部の産官学連携型探究プログラム「RINGS」に本校生徒が参加し,課題探究とプレゼンテーションを通して実践的な学びを展開した。

評　　価:【A】

※図書館やカフェテリアなど文理学部の施設利用から始まり,研究室訪問や実験施設の利用などが大学進学の動機付けとなり,大学の専門的な講義を受講しつつ,自ら探究活動を行うことにより「自主創造」の精神を養い,豊かな人間性の育成とスクール・ポリシーを意識した生徒の育成に寄与した。

日本大学鶴ヶ丘高等学校

①高大接続改革と次期学習指導要領に基づく新教育課程の策定

進捗状況:観点別評価の基準の妥当性を検証した結果,主体性の評価については,客観的評価の難しさ,評価材料を集める負担の大きさなどの課題が見出されたことから,文部科学省の方針変更を注視しながら継続して検討する。総合的な探究の時間については,リーダーとなる教員を中心に学年と連携して取り組んでいる。新教材を選定し,年度内に研修を行った。

評　　価:【A】

※観点別評価の基準を検証した結果,課題を発見することができた。総合的な探究の時間は4年間使用してきた教材を見直し,よりよいものになるように取り組んだ。

②グローバル教育の強化

進捗状況:海外語学研修,大学入学前短期語学研修及びカナダへのセメスター留学は全て実施できた。選択制修学旅行は事前指導だけでなく,事後指導も行った。提携している海外高校との交換留学は初めて受け入れを行った。海外の大学へは,1名の生徒が進学を決めた。

評　　価:【A】

※コロナ以前に戻り,すべての行事が実施できた。それに加え,本年度はインドネシアで日本語の指導補助を行っている卒業生と連携し,現地の中高生と手紙交換及びオンライン交流を実施した。

③安定した生徒数の確保に向けた施設・設備の充実と広報戦略

進捗状況:魅力ある教育環境作りのため,築60年を超える校舎を建て替えることを前提としたリノベーション計画を策定し,学内協議を進めてきた。また,施設・設備面ではグラウンドの防球ネット改修工事を当初の計画どおり行った。一方,広報活動については,入試学校説明会をハイブリッド(対面及びオンライン)方式で実施し,多くの受験生・保護者にアピールすることができた。

評　　価:【A】

※施設・設備に関しての中期計画を策定し,校舎をリノベーションとする方針が固まった。また,グラウンドの防球ネット改修工事も当初の計画どおり完了した。広報についても様々なデジタルやメディアの活用を通じて情報を発信することができ,志願者数に関して

も推薦入試，一般入試ともに前年よりも大幅に増加した。

日本大学藤沢高等学校・中学校

①学力向上のための支援体制

進捗状況：(1)放課後講座，特別講習・補習，特進講習，高校 3 年基礎学対策講習及び外部講師による特別授業の実施について，全ての講座，講習及び補習を実施することができ，生徒の基礎学力向上に寄与している。

(2)高校全学年の生徒を対象とした映像授業の導入は，外部講師による授業であるため，普段の授業と異なり，相乗効果が見られている。

評　　価：【A】

※(1)(2)ともに，受講後の生徒による満足度は高いものとなっている。

②ICT 教育の充実

進捗状況：ICT 教育の充実を図った。生成 AI の教育利用を含めた教員のスキル向上のための研修を実施した。

評　　価：【A】

※教育環境の向上に寄与している。

③国際感覚の育成

進捗状況：(1)高校 1・2 年・中学 3 年を対象に夏季休暇中，オーストラリアでの海外語学研修をホームステイ形式で実施し，語学力の向上と国際理解教育を行った。

(2)国内語学研修(高校全学年・中学 2・3 年)は予定どおり実施し，語学力が向上した。また生徒の満足度は 100％であった。

(3)高校 1 年生・中学 2・3 年生の平常授業の中に英会話の授業を導入しており，1 クラスにネイティブを 2 名配置した少人数授業を展開し，語学力が向上した。

評　　価：【A】

※語学力の向上と国際理解教育に有効であった。

日本大学豊山高等学校・中学校

①図書館の活用促進に向けた取組

進捗状況：令和 7 年度より，生徒の調べ学習の実践に向けた図書館整備・改革を開始した。初年度は図書館システムのリニューアルを実践した。

評　　価：【B】

※蔵書管理と利用者の利便性を図るため図書館システムのリニューアルを行った。利用者への周知は行っているが，定着は今後の課題である。次年度は図書館システムの活用事例を提示するなど，利用者の増加に努める。

②いじめ，事故等への対応の確立・検証

進捗状況：いじめや事故が発生した場合は，学年・生活指導部が中心となり迅速な対応にあたった。令和 7 年度は，SNS に関連する軽微な指導事案は生じたが，『いじめ重大事態』につながる事案は発生しなかった。

評　　価：【A】

※生徒指導案件が発生した場合，必要な対応を迅速に実施でき，指導事案の速やかな収束に繋がった。また，日ごろから教員が生徒の言動を注視することで，事案発生を未然に防いでいる。

③ICT 環境の整備・充実

進捗状況：ICT 機器の導入から 10 年が経過し，生徒が一人一台の情報端末を使用し，プロジェクターと ICT 端末を利用した授業展開や学級閉鎖時のオンライン授業が定着した。今後，老朽化したプロジェクター等の設備更新を行い，学習環境の維持・充実に努める。

評　　価：【B】

※授業を実施するうえで支障はないが，プロジェクターを含む授業支援の教室内設備が老朽化している。また，投影位置が席によっては見にくい状況にあるため，改善を検討する。

日本大学豊山女子高等学校・中学校

①スーパーサイエンスハイスクール(SSH)への申請

進捗状況：高校全体の探究学習の在り方を抜本的に見直し，N 進学クラスでは「探究プラットフォーム」による取組の導入，A 特進クラスでは「LADY プログラム」，理数 S クラスでは「理数探究」といった教育プログラムを展開することで，学校全体で探究学習の充実を図った。また，日本大学との高大連携をはじめ，企業，地域との連携がより進んだことで，生徒達の好奇心や探究学習をサポートする環境は年々充実してきている。

評　　価：【C】

※令和 7 年度も SSH 指定校認定を目指し，教育内容の充実に努め申請準備を進めてきたが，学内調整の結果，令和 8 年度 SSH 事業への申請は行わなかったため。

②英語教育の強化

進捗状況：(1)海外修学旅行(A 特進：ボストン，N 進学・理数 S：シドニー)，希望者対象のイギリス・ブライトンでの海外語学研修を実施することができた。(高校)

(2)希望者対象のニュージーランド春季短期留学も昨年度に引き続き実施することができた。(中学校)

(3)中学・高校ともに英語検定の全員受験を行うことで，各自で目標の級を定め，合格に向けて継続的な学習を行うことにより，英語 4 技能の向上だけでなく，自発的な学習習慣を身に付けている。(共通)

評　　価：(1)【A】

※海外修学旅行を経験することで，グローバルな視点を持つことができ，海外で活躍する女性とのディスカッションなど，キャリア教育の充実を図ることができたため。

(2)【A】

※ニュージーランド春季短期留学に参加した生徒は皆，ホストファミリーや現地の先生と積極的にコミュニケーションをとり語学力が向上した。また，ニュージーランドの文化や生活習慣に触れ，視野を広げ，多様性を体感することができたため。

(3)【B】

※自発的な学習の習慣化や英語力の向上に繋げることができたが，合格率を向上させるさらなる方策等が必要なため。

③新校舎建替

進捗状況：2・4・5 号館の解体及び新校舎建設計画について，実施設計の学内承認を得たが，建設費の高騰等の影響を踏まえ，学内協議のうえ，計画の見直しを行うこととなった。現在は，事業規模等を再整理したローリング計画の策定について検討を進めている。

評　　価：【B】

※当初計画に基づき実施設計の学内承認を得たが，建設費高騰等の影響により計画内容の見

直しが必要となったため。

日本大学三島高等学校・中学校

①カリキュラムの充実～21 世紀型教育の実践と質保証～

進捗状況：改善策を具体化し一部分野において準備を進めることができた。引き続き，「すべての学びは学校で完結する日大三島流システム」の構築を目指すために課題を明確にしていく。

評　　価：【A】

※学力向上を目指し，さらに個別最適化に対応した教育を進めるために放課後学習支援システムの導入や教育課程の変更を検討するなど改善策を提示することができた。また探究活動や中高大連携教育の充実などキャリアの視点に立った教育を推進し，学習スタイルの確立を進めることができた。

②キャリア教育の充実～社会とつながる教育活動の推進～

進捗状況：課題解決型学習法(PBL)を用いた授業法による探究活動のカリキュラムや地域に根差した活動及び付属校の利点を活かした教育活動における学習プログラムを，教育実践を通じて推進した。普通科教育の中のキャリア教育に対する課題はあるが，教育実践を通じて取組を強化している。

評　　価：【B】

※高校における「総合的な探究の時間」の活用を中心として教育実践ができた。特に地域連携や中高大連携の講習や講座の実施，課題解決型教育(PBL)は経験の積み重ねにより授業スタイルを確立することができた。進路指導と連携し，プログラムを確立しながら進路決定と結びつく活動にすることが今後の課題である。

③永続的な学校経営体制の構築～少子化時代の学校経営～

進捗状況：令和 8 年度入試において目標入学者数を達成することができた。少子化が進行することは明確であることから，今後の学校経営の在り方について検討し，カリキュラムの充実を図るための具体的な行動計画を策定した。

評　　価：【A】

※高校・中学校とも目標の入学者を確保できた。高校に関しては，就学支援金の拡充が見込まれる中で本校を選ぶ生徒が多かった可能性が高く，今後に向けて，令和 8 年度入試の実態を調査・分析する。

日本大学明誠高等学校

①ICT 教育の充実

進捗状況：新入生にタブレットを配布し，週 1 回の探究の時間に活用した。1 年生は企業からの課題に対して,グループで商品開発について取りまとめ,2 年生は修学旅行と関連づけながら，オリジナルの修学旅行プラン作りをグループで行った。年間を通じた調べ学習とまとめ作業を経て，クラスでの発表会からクラス代表を作り，学校としての探究の発表会にあたる「アカデミア明誠」で順位を競った。学校代表は全国大会に出場し，初出場ながら優秀賞を受賞した。

評　　価：【A】

※導入したタブレットが活用され，年間を通じた指導が行われた。また，クラス発表，学校発表，全国大会での発表を経て，生徒の活動と鑑賞から得る知見を通して大きな教育効果を得た。

②英語学習を通じたグローバル教育の強化

進捗状況：1年生と2年生の授業の中で，月に3回オンラインで海外在住のネイティブと英会話を行い，積極的に英語を話す態度を養った。また，年1回，1・2年生全員を対象に，各自に適した受験級の英語検定を学校負担で受験する機会を設け，英語力の確認を行い，学習モチベーションを高めた。

夏休みのニュージーランド語学研修でのホームステイ体験や 2 年生のオーストラリア修学旅行を通じて，英語力の確認と活用，異文化体験を行った。

評　　価：【A】

※学校が作成した計画に基づき生徒が英語学習に取り組んだ。語学研修と修学旅行を企画し，グローバル教育を実践した。

③キャンパス整備計画

進捗状況：令和2年度に開始したキャンパス整備計画の最終年度である令和7年度は，8月中に旧1号校舎の解体が完了し，その後，渡り廊下の解体，復旧工事と進み，令和8年3月をもって全工事が完了した。

評　　価：【A】

※令和7年度におけるキャンパス整備計画は予定どおり完了した。

日本大学山形高等学校

①ICT 教育の推進

進捗状況：オンラインでの授業実施に向け，環境整備と教員研修を行った。デジタル採点と教育 ICT クラウドサービスの連携により，生徒のテスト振り返りと教員のデータ分析を促進し，その後の授業に役立てた。基礎学力到達度テストに向けて，e-Learning を活用した学習環境を整え，教員はデータの分析による学習指導を図った。教育 ICT クラウドサービスは，緊急連絡等の一斉配信にも活用し，情報伝達の迅速性・確実性や生徒の安全・安心に努めていく。

評　　価：【A】

※生徒・教員ともに一人 1 台の ICT 機器が使用できる状況である。教育系アプリを利用し，「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の育成に努めた。教員も研鑽を積むことで授業力向上に努め，ICT 教育の推進を図った。また，教員と生徒・保護者間のコミュケーションツールとしても活用し，情報伝達をスムーズに行うことができた。

②特別支援教育事業の推進

進捗状況：特色ある教育施策として，発達障がいを含む障がいにより教育上特別な支援を必要とする生徒の支援体制として，コーディネーターに位置付けた教員を配置して担任と連携を図り，スクールカウンセラーとの連携も取りながら，学習支援を行っている。

評　　価：【A】

※担任がスクールカウンセラー及び特別支援教育コーディネーターと連携を取り，不登校・発達障がいなど，障がいのある生徒に対する十分な支援体制が整っている。

③創設 70 周年記念事業プロジェクトの遂行

進捗状況：令和 10 年に創設 70 周年を迎えるにあたり，校舎新築及び既存の校舎の耐震改修等，募金活動，記念行事(記念式典，記念講演会，同窓会・校友会との連携による行事等)，周年誌発行の各委員会を設置し，記念事業を進めた。

評　　価：【B】

※令和 10 年の完成に向けて工事中の段階であるが，現時点では順調に進行している。

日本大学習志野高等学校

①新学習指導要領への対応

進捗状況：令和 4 年度入学生から年次進行で新学習指導要領の実施が始まった。本校でも年次進行で新教育課程や観点別評価へと変更した。令和 7 年度で新教育課程がスタートして 4 年が経過し，より生徒の現状にあった教育課程となるように検討を重ねている。

評　　価：【B】

※令和 8 年度入学生に向けて教育課程を検討してきたが，確定に時間を要し，令和 9 年度からの実施となった。4 年間の現状を踏まえ，1 年生の科目数減，3 年次に進路希望に合った科目選択ができるようにと検討をしてきた。残す検討課題は，学校設定科目の名称とその内容である。令和 9 年度実施に向けて，教育課程を令和 8 年度に変更する。

②空調整備に向けた施策

進捗状況：高校本館の空調は設置から 14 年が経過し，経年劣化による故障が懸念されることから更新期を迎えており，令和 7 年度から年次計画で空調改修工事を順次開始し，今年度は南棟の教室部分の改修工事を実施した。

評　　価：【B】

※計画開始 1 年目の工事を適切に実施し，生徒の教育環境(学習環境並びに生活環境)の維持・向上に寄与した。

③創設 100 周年に向けた施策

進捗状況：令和 11 年の本校 100 周年に向け，令和 3 年度に立ち上げた委員会で，併設の理工学部と相談の上,記念棟の建設･制服リニューアル･記念誌の発行等に向けた検討を行っている。

評　　価：【B】

※記念棟の建設については，理工学部キャンパス委員会での検討が始まった段階である。制服の検討は，制服業者も決まり計画的に年度進行の準備ができている。記念誌の発行についても計画的に進んでいる。

日本大学東北高等学校

①成績評価方法の改善

進捗状況：令和 7 年度入学生より成績評価方法を偏差値による評価へと変更し，平均点に連動した合格基準点の設定をすることで生徒の学力向上を図った。

評　　価：【A】

※計画どおり成績評価方法の変更を実施した。今後，生徒の学力推移を継続的に注視する。

②工学部への進学コースの運用及び改善

進捗状況：併設の工学部及び各学科の魅力について，学部教職員のサポートを受けながら，生徒が自ら情報を収集し，整理と分析を経て，学部教員の指導の下で，まとめとプレゼンテーションを行った。工学部への進学者が増加したことから，入学後のリーダー育成や連携強化に繋がった。

評　　価：【A】

※ロハスクラスの生徒によるプレゼンテーション大会を実施し，生徒の探究活動の質向上だけでなく，大学生になった際に必要な資料をまとめるスキルを上げるとともに，その成果

を共有することで生徒の知的好奇心を涵養し，工学部への進学意欲につなげることができたため。

③ICT 活用のための研究と教育設備の充実

進捗状況：ICT を活用したアクティブラーニング型の授業を実施し，生徒が主体的に授業に取り組む態度の育成を図った。

評　　価：【A】

※令和 7 年度に計画した事業を全て実行したため。

日本大学藤沢小学校

①生物資源科学部・藤沢高等学校・中学校との連携教育

進捗状況：生物資源科学部とは農作業実習及び遊学タイムでの勉強サポート，各学年で実施する特別授業において連携を図った。藤沢中高とは運動会等の学校行事への参加や授業参観を通じた生徒との交流を行った。これらの取組により，児童は少しずつ社会性を育み意欲的に取り組む姿勢を身につけ，成長している。また，中高大への進学に対する意識を早期に醸成でき，児童のキャリア教育に繋げられている。

評　　価：【A】

※児童にとって大変魅力的な取組となっているため。

②児童確保のための施策

進捗状況：志願者数を増やすために，有力塾や幼稚園を訪問し，教育関心度の高い地元の児童・保護者への啓蒙活動を重点的に行い，小学校連合や幼児教室主催の合同説明会にも参加した。また本校での説明会では，授業や農場実習体験を行うことで魅力をアピールし，関心及び志望度の向上を図った。SNS を利用した広報活動も行い，幼児教室からの紹介や入学者数は増傾向にある。また，転入学試験の実施や在籍児童の弟妹への魅力発信にも注力している。

評　　価：【C】

※志願者の安定した確保に繋げられていないため。

③小学校教育設備の充実

進捗状況：授業や行事を安心・安全に実施するため，熱中症対策として体育館に空調設備を設置した。また適宜，教室の什器や電子黒板，ICT 機器及び校庭の遊具等の安全点検を行い，適切に管理・更新している。屋外の植物・樹木等も整備することにより，児童や教員が支障なく過ごすことができる安全なキャンパスづくりを実現している。

評　　価：【A】

※安全安心で過ごしやすい教育環境を整えることができたため。

日本大学幼稚園

①幼児教育環境の充実

進捗状況：植物栽培などの他，運動,リズム遊び,絵画,工作といった操作的・造形的活動を通しての感覚統合教育においては成果をあげた。外部講師によるリズム遊び及び異年齢交流や地域活動幼保小連携での交流等,人との触れ合いの場を広げ実施することが出来た。

評　　価：【B】

※概ね達成し,保育に好影響をもたらしたが，リズム遊び等の学年，クラスによる取り組みの差があり，地域活動が COVID-19 以前のような頻度で実施できていないなど，より充実

することを目指すため。

②子育て支援の実施

進捗状況：子育てに関わる人々の支援を通して社会貢献するという本来の目的を達成するため，少人数での親子の遊びの場の提供と，子育て相談は計画どおりの回数を実施した。また未就園児親子の幼稚園体験等含め，子育て支援の場を広げ積極的に実施した。

評　　価：【B】

※想定した参加希望者を集められなかったため。

③補助金獲得へ向けた地域教育事業

進捗状況：在園児保護者だけでなく，未就園児の保護者にも門戸を広げた地域教育事業を新たに企画立案し，実施した。これらの事業を実施することで，経常費補助金の獲得にも繋がった。

評　　価：【B】

※想定した参加希望者を集められなかったため。

日本大学認定こども園

①保育教諭の質の向上

進捗状況：(1)主に世田谷区主催の研修に全保育教諭が参加し，内容を報告・共有した。また事前告知なしでの防災訓練・不審者訓練を毎月実施した。

(2)教育・保育の状況について月案を作成，実施後にカリキュラム反省会議などで振り返りや事例の共有を行った。園長・副園長との面談も随時実施し，キャリア形成などに繋げている。

(3)独自の教職員ハンドブックの読み合わせを行うなどして本園の理念や目標を共有した。

(4)法人の一員としての意識を高めるため，大学の取組を積極的に共有している。

評　　価：【B】

※例年に比べ，外遊び中の負傷事故が多く見られたため。園児が新たな遊びに挑戦する気持ちを大切にしながら安全・安心な環境を維持するため，保育教諭のスキルアップや必要な人員確保等に努めていく。

②子育て支援

進捗状況：(1)本園の園児と子育て中の親子との地域交流イベントを年 17 回実施した。季節の行事にもとづいた製作・遊び・身体測定などが好評であった。また本年度もこれまで保育と繋がったことのない，子育て世帯のみ参加できるプログラムを運動会で実施した。

(2)未就園児と保護者に遊びと子育て相談の場を提供するおでかけひろば「しろつめくさ」を開催した。

評　　価：【A】

※本園への入園希望者の本事業への評価が大変高いため。

③「避難訓練をアップデートする！」事業への協力

進捗状況：三軒茶屋キャンパスとの連携により実施した。また，保育教諭は新しい避難訓練についての講義を受講した。

評　　価：【B】

※園児向けの避難訓練企画について，日程の調整がつかず，計画が進まなかったため。

日本大学病院

①高度急性期医療が集約されたセンター病院として診療内容の強化を図る

進捗状況：救急患者及び救急車の積極的な応需促進策として，救急医療を担う若手医師のモチベー

ション向上等を目的としたインセンティブ制度が本格的に施行されたことに加え，救急室の電話応需専用回線の増設による救急搬送及び小児救急の優先的応需体制を構築した。また，初期臨床研修医の育成強化も目的とした研修医の救急症例のファーストタッチ体制の導入等により，救急応需体制の強化を図った。また，神田消防署との共催による医療研究会の開催等を通じて，所轄消防署との連携強化にも取り組んでいる。

評　　価：【B】

※救急車応需件数も対前年度比で大幅に増加する結果となった。一方で，当院が急性期拠点機能を有する病院としての機能集約や診療密度の面で課題を残している。また，医師の働き方改革と並行して体制強化を進めていく中で，救急救命士の積極的採用等，人員確保にも取り組んでいく。

②診療実績の向上と更なる医療体制の充実により，患者にも医療者にも選ばれる病院へ

進捗状況：初診紹介患者の積極的受入や関連機関訪問等により，紹介患者及び新規入院患者数が増加し，病床稼働率も向上したが，年間目標の達成には至らなかった。また，体制構築に取り組んだ結果，令和 8 年度から「がん診療連携協力病院」として認定されることとなった。ベースアップ評価料を活用した医療系職員の更なる待遇改善や，教職員のキャリアアップへの支援に引き続き取り組む。健診センターでは，人間ドックの見直し，単独コース新設を実施した。

評　　価：【B】

※医療収入は，対前年度実績から大幅な改善を達成した。一方で，増加傾向にある経費の削減等，収支バランスの面で課題を残しており，引き続き収支改善に取り組んでいく。

③医療機器の積極的な更新を図る

進捗状況：令和 7 年度は，主に保守対応期間が終了した機器を中心に順次更新を実施した。なお，機器の更新にあたっては，資産購買委員会で十分にその必要性と費用対効果を吟味した上で選定し，執行部会の審議承認を経て購入を決定している。一方で，物価高騰等により，全国的に病院財政が逼迫する傾向にある中，国及び東京都からの補助金を積極的かつ有効に活用して医療機器の更新に努めた。

評　　価：【C】

※医療機器及び施設の老朽化が進む中，病院財政の改善を進めるにあたり，医療機器の更新は保守対応期間終了等，医療安全上の必要性を優先した更新が中心となったことで，高度急性期医療を提供する最先端の医療機器の充実には至らなかった。

医学部付属板橋病院

①板橋病院の運営充実

進捗状況：(1)腫瘍センターでの化学療法や口腔ケアユニットの運用を行った。

(2)令和 7 年度に臨床検査室の認定 ISO15189 を受審し認定を継続しており，現在は令和 8 年度に予定されている第 6 回定期審査の受審に向けて準備を進めている。また，令和 7 年度は輸血機能評価認定(I&A)も受審し，認証施設として認定された。

(3)病院の認知度及び信頼の向上を目的に，公式 SNS の開設や，年 3 回の市民公開講座の開催，地域の医療機関への訪問を積極的に行った。

評　　価：【B】

※医療の質向上や情報発信に努めたが，地域住民への安心感の醸成や高度医療の周知につい

て，更に充実する余地があるため。

②板橋病院の建替を含む耐震化について

進捗状況：施工業者が決定し，令和８年４月から工事が施行される予定である。耐震工事による病棟の使用制限など制約がある中で，利便性を低下させないよう工夫を行いながら耐震化工事に着手するよう計画を進めている。

評　　価：【C】

※施工業者が決定したが，施工は令和８年度から開始するため。

③医師の働き方改革の推進におけるタスク・シフトの実現

進捗状況：特定行為研修の受講希望看護師を支援するための基盤形成に向けて，院内の専門委員会を中心に研修指定教育機関の認定に向けて整備を進めている。また，６項目のタスク・シフト/シェア項目を増やし，医師を含めた職種間でのタスク・シフト/シェアを進め，業務効率化を図った。

評　　価：【A】

※良質な医療を患者へ提供するため，タスク・シフト/シェアを推進した。

歯学部付属歯科病院

①病院の特徴を生かした宣伝・広報等

進捗状況：令和７年度に，病院広報に関する小委員会を企画・広報委員会内に設置したことにより，病院広報の組織的運営体制を確立し，広報内容の独自性や速報性を高めた。また，再診予約変更システムの概要を構築し，患者サービス向上のための施策を進めた。令和８年度はこれら施策のブラッシュアップを行う。

評　　価：【A】

※病院広報に関する小委員会の設置と再診予約変更システムの導入を進められた。

②自費診療の向上

進捗状況：ホワイトニング外来を設置し，新たな自費診療部門の設置形態を確立した。次年度以降は集患施策の検討を進めていく。

評　　価：【A】

※専門外来の設置という新たな診療体制の構築を行い，診療の質の均一化・安全性の確保及び自由診療における適正な対応体制の整備を行った。

③業務の合理化と支出の抑制

進捗状況：歯科病院経営改善推進委員会に４つのワーキンググループを設置し，分野ごとに検討を進めている。

評　　価：【B】

※物価や人件費の上昇により予想よりも効果が出ない部分もあった。今後は新たな施策を進めるとともに既存リソースの活用促進も同時に進めることで収益性の向上を図る。

松戸歯学部付属病院

①施設設備の更新

進捗状況：１階エントランスロビー及び待合コーナーの空調設備工事を実施し，診療環境の改善に努めた。また，付属病院棟地下１階に設置されている空気清浄化装置内の治療用空気除湿装置及び空気制御盤交換を行い，医療ガス設備の改善を行った。

評　　価：【B】

※空調・換気設備の正常稼働時でも，診療現場から室温上昇を指摘する意見が寄せられた。設備の更新後も効果の測定を行い，医員・患者双方からの意見も聴取して院内環境の整備を継続していく必要がある。

②地域医療連携統括センター設置による訪問診療の充実及び地域医療への貢献

進捗状況：センターの設置により，訪問診療に関係する診療科・医員間の連携をスムーズに行えるようになり，診療件数，保険点数ともに昨年度比増加となった。また，訪問診療用車両の導入により，訪問先への医療従事者の移動及び医療機器・器材の運搬において負担の軽減を図った。

評　　価：【A】

※センター設置以降診療件数・点数が順調に増加している。今後は，医員から意見の聴取も行い，連携の強化に向けた施策を実施する。

③経営改革プランの確立とスピード重視による目標値の達成

進捗状況：特定共同指導の対象施設となったことも受け，適切な加算，保険算定とカルテ記載の遵守について徹底した。医療収入の改善を課題として，毎月，各科の状況と課題を共有し改善を図った結果，過去4年間で最大の増収となるなど，スピード感を持った目標達成に取り組んだ。

医療収入の安定向上と経営基盤確立に向けて，若手の診療科員へのノウハウの継承に加え，定着のための待遇改善が今後の課題である。

評　　価：【A】

※病院全体としては改善傾向にあったと評価している。経営改善のための予算・人材育成のための施策には，病院と診療による成果だけでなく，学部の入学者数や卒業生の国家試験結果も，中長期的に影響するものである。今後は医員の待遇改善とともに，研究・研修のための時間，学生の教育に資する時間を確保できる体制づくりに学部・病院相互で取り組む必要がある。

Ⅳ　事 業 の 概 要
（データ編）

1　一般選抜志願者数

学部第一部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	762	13,765	9,451	145.6
文理学部	929	18,255	16,783	108.8
経済学部	702	15,412	12,701	121.3
商学部	560	9,362	8,349	112.1
芸術学部	266	2,868	2,855	100.5
国際関係学部	300	1,874	1,315	142.5
危機管理学部	110	1,834	1,401	130.9
スポーツ科学部	80	1,015	701	144.8
理工学部	880	19,901	16,809	118.4
生産工学部	631	9,965	6,990	142.6
工学部	603	2,596	2,363	109.9
医学部	95	4,134	3,625	114.0
歯学部	81	1,001	889	112.6
松戸歯学部	67	509	464	109.7
生物資源科学部	707	7,357	5,920	124.3
薬学部	107	1,320	1,144	115.4
合　　計	6,880	111,168	91,760	121.2

学部第二部

学部名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
法学部	100	734	472	155.5
合　　計	100	734	472	155.5

短期大学部

学科名	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
ビジネス教養学科	30	68	47	144.7
建築・生活デザイン学科	57	175	126	138.9
ものづくり・サイエンス総合学科	48	167	100	167.0
合　　計	135	410	273	150.2

合　計

	募集人員	志願者数	前年度最終数	前年度比
学部・短期大学部　合計	7,115	112,312	92,505	121.4

2　修了者数/卒業者数/博士学位授与者数

※（　）内は９月修了者数。

修了者数

大学院研究科

研究科	博士前期・修士課程	博士後期・博士課程	専門職学位課程	合計
法学研究科	45 (1)	0	－	45 (1)
新聞学研究科	8	0	－	8 (0)
文学研究科	51	2	－	53 (0)
総合基礎科学研究科	43	0	－	43 (0)
経済学研究科	34	1	－	35 (0)
商学研究科	39	2	－	41 (0)
芸術学研究科	106	3	－	109 (0)
国際関係研究科	9	0	－	9 (0)
危機管理学研究科	4	－	－	4 (0)
スポーツ科学研究科	4	－	－	4 (0)
理工学研究科	416 (1)	10 (2)	－	426 (3)
生産工学研究科	184	8	－	192 (0)
工学研究科	113 (1)	3 (1)	－	116 (2)
医学研究科	－	18	－	18 (0)
歯学研究科	－	30	－	30 (0)
松戸歯学研究科	－	12	－	12 (0)
生物資源科学研究科	79	0	－	79 (0)
獣医学研究科	－	4	－	4 (0)
薬学研究科	－	3 (1)	－	3 (1)
総合社会情報研究科	40 (1)	7	－	47 (1)
法務研究科	－	－	28 (1)	28 (1)
計	1,175 (4)	103 (4)	28 (1)	1,306 (9)

卒業者数

学部

学部	卒業者数
法学部	1,519 (43)
文理学部	1,781 (40)
経済学部	1,539 (76)
商学部	1,150 (63)
芸術学部	840 (15)
国際関係学部	581 (26)
危機管理学部	274 (6)
スポーツ科学部	258 (6)
理工学部	1,959 (84)
生産工学部	1,526 (10)
工学部	929 (10)
医学部	119 (0)
歯学部	102 (0)
松戸歯学部	71 (0)
生物資源科学部	1,456 (17)
薬学部	152 (58)
（小計）	14,256 (454)
法学部（第二部）	86 (3)
（小計）	86 (3)
計	14,342 (457)

通信教育部

学部	卒業者数
法学部	93 (35)
文理学部	183 (44)
経済学部	78 (24)
商学部	202 (46)
計	556 (149)

短期大学部

学科	卒業者数
ビジネス教養学科	48 (0)
食物栄養学科	57 (0)
建築・生活デザイン学科	67 (4)
ものづくり・サイエンス総合学科	38 (2)
計	210 (6)

短期大学部専攻科

専　攻	修了者数
食物栄養専攻	18

高等学校

学　校	卒業者数
日本大学高等学校	448
櫻丘高等学校	470
鶴ヶ丘高等学校	399
藤沢高等学校	403
豊山高等学校	467
豊山女子高等学校	259
三島高等学校	551
明誠高等学校	331
山形高等学校	318
習志野高等学校	368
東北高等学校	429
計	4,443

小学校

学　校		卒業者数
藤沢小学校		31

幼稚園

学　校		卒園者数
幼稚園		47

認定こども園

学　校		卒園者数
認定こども園		52

中学校

学　校	卒業者数
日本大学中学校	224
藤沢中学校	134
豊山中学校	235
豊山女子中学校	121
三島中学校	50
計	764

専修学校

学　校		卒業者数
医学部附属看護専門学校		65
歯学部附属歯科技工専門学校		13
歯学部附属歯科衛生専門学校		26
松戸歯学部附属歯科衛生専門学校		―
計		104

博士学位授与者数

専攻分野の名称	論文博士		課程博士		合　計
	７年度授与者数	累計（A）	７年度授与者数	累計（B）	（A）＋（B）
環境科学	0	0	0	1	1
生命科学	0	0	0	6	6
法学	0	19	0	9	28
政治学	0	2	0	9	11
文学	0	119	0	45	164
社会学	0	2	0	10	12
教育学	0	23	1	20	43
心理学	0	11	0	64	75
経済学	0	39	1	21	60
商学	0	22	2	29	51
芸術学	0	15	3	129	144
国際関係学	0	39	0	35	74
工学	7	1,036	21	849	1,885
理学	0	129	3	244	373
医学	15	3,054	18	1,888	4,942
歯学	0	2,467	42	2,445	4,912
生物資源科学	2	95	0	156	251
農学	0	162	0	91	253
獣医学	2	167	4	161	328
薬学	2	70	4	88	158
総合社会文化	0	9	7	115	124
学術	0	13	1	6	19
計	28	7,493	107	6,421	13,914

3　海外学術交流提携校/外国人留学生数/地域別外国人留学生数

海外学術交流提携校

※令和8年3月31日現在

学　部　等	提　携　校	国・地域名	提携の形
大学	マッコーリ大学	オーストラリア	協定
	クィーンズランド大学	オーストラリア	協定
	ニューカッスル大学	オーストラリア	協定
	クレムス応用科学大学	オーストリア	協定
	サンパウロ大学	ブラジル	協定
	トロント大学	カナダ	協定
	成都大熊猫繁育研究基地	中国	協定
	中国管理科学学会	中国	協定
	中国伝媒大学	中国	協定
	福建師範大学	中国	協定
	福建富閩基金会及び福建省対外友好協会	中国	協定
	遼寧大学	中国	協定
	遼寧省人民政府	中国	協定
	北京大学	中国	協定
	山東大学	中国	協定
	香港教育大学	中国	協定
	新疆医科大学	中国	協定
	鄭州大学	中国	協定
	LUT大学	フィンランド	協定
	アヴィニョン大学	フランス	協定
	ガーナ大学	ガーナ	協定
	ベルリン自由大学	ドイツ	協定
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	協定
	ビフロスト大学	アイスランド	協定
	メイヌース大学	アイルランド	協定
	高麗大学校	韓国	協定
	慶熙大学校	韓国	協定
	延世大学校	韓国	協定
	モスクワ国立国際関係大学	ロシア	協定
	ロシア科学アカデミー	ロシア	協定
	ナンヤン理工大学	シンガポール	協定
	マドリード・コンプルテンセ大学	スペイン	協定
	バリャドリード大学	スペイン	協定
	ストックホルム大学	スウェーデン	協定
	北西スイス応用科学・芸術大学	スイス	協定
	国立中興大学	台湾	協定
	国立台湾大学	台湾	協定
	国立政治大学	台湾	協定

大学	ケンブリッジ大学	イギリス	協定
	ロンドン大学SOAS	イギリス	協定
	エリザベスタウン・カレッジ	アメリカ合衆国	協定
	ジョージ・メイソン大学	アメリカ合衆国	協定
	ケント州立大学	アメリカ合衆国	協定
	アラバマ大学バーミングハム	アメリカ合衆国	協定
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ合衆国	協定
	ハワイ大学マノア校	アメリカ合衆国	協定
	オレゴン大学	アメリカ合衆国	協定
	ワシントン州立大学	アメリカ合衆国	協定
	ウエスト・アラバマ大学	アメリカ合衆国	協定
	ウェスタンミシガン大学	アメリカ合衆国	協定
	モンタナ州立大学ビリングス校	アメリカ合衆国	協定
法学部	北京大学国際関係学院	中国	覚書
	アヴィニョン大学	フランス	覚書
	西ブルターニュ大学	フランス	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	覚書
	新羅大学校	韓国	覚書
	カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校	アメリカ合衆国	覚書
	カリフォルニア大学ヘイスティングス校	アメリカ合衆国	覚書
	ジョージ・メイソン大学アントニン・スカリアロースクール	アメリカ合衆国	覚書
	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター	アメリカ合衆国及びカナダ	覚書
文理学部	華東師範大学	中国	覚書
	北京大学	中国	覚書
	北京連合大学応用文理学院	中国	覚書
	北京大学都市・環境学院	中国	覚書
	東呉大学外国語文学院	中国	覚書
	高麗大学校文科大学	韓国	覚書
	新羅大学校	韓国	覚書
	モンゴル国立大学	モンゴル	覚書
	国立台湾師範大学	台湾	覚書
	ケント大学	イギリス	覚書
	カンザス大学	アメリカ合衆国	覚書
	ワシントン大学文理学部	アメリカ合衆国	覚書
	ウクライナ国立・体育スポーツ大学	ウクライナ	覚書
経済学部	マウントロイヤル大学	カナダ	覚書
	復旦大学日本研究センター	中国	覚書
	対外経済貿易大学	中国	覚書
	フランス経済商科大学	フランス	覚書
	スケマビジネススクール	フランス	覚書
	ボーフム大学経済学部及び東アジア研究学部	ドイツ	覚書
	ブダペスト・コルビヌス大学	ハンガリー	覚書
	メイヌース大学	アイルランド	覚書
	高麗大学校政治経済学部	韓国	覚書

経済学部	西江大学校経済学部	韓国	覚書
	マッセイ大学	ニュージーランド	覚書
	フィリピン大学ディリマン校経済学部	フィリピン	覚書
	コルドバ大学法経営経済学部	スペイン	覚書
	マドリード・コンプルテンセ大学経済・経営学部	スペイン	覚書
	タマサト大学経済学部	タイ	覚書
	ケンブリッジ大学	イギリス	覚書
	ノッティンガム大学経済学部	イギリス	覚書
	オーバン大学経営学部	アメリカ合衆国	覚書
商学部	オデンシアグループ	フランス	覚書
	フロリダ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
芸術学部	グリフィス大学	オーストラリア	覚書
	中国伝媒大学	中国	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学マインツ美術カレッジ	ドイツ	覚書
国際関係学部	マッコーリ大学	オーストラリア	覚書
	北京大学国際関係学院	中国	覚書
	ノルテ大学	コロンビア	覚書
	フランス経済商科大学	フランス	覚書
	西カトリック大学	フランス	覚書
	ヨハネス・グーテンベルク大学	ドイツ	覚書
	ゴア大学	インド	覚書
	インドネシア教育大学	インドネシア	覚書
	慶熙大学校国際・経営学部	韓国	覚書
	デ・ラ・サール大学（マニラ校）教養学部	フィリピン	覚書
	サラマンカ大学	スペイン	覚書
	バリャドリード大学	スペイン	覚書
	アサンプション大学	タイ	覚書
	フェリシアン大学	アメリカ合衆国	覚書
	モンタナ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	ペンシルヴェニア州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	セント・ノーバート・カレッジ	アメリカ合衆国	覚書
	ニューヨーク州立ストーニーブルック大学	アメリカ合衆国	覚書
	カリフォルニア大学サンタバーバラ校	アメリカ合衆国	覚書
	イリノイ州立大学文理学部社会学・人類学科	アメリカ合衆国	覚書
国際関係学部及び短期大学部（三島）	ウェスタン・インスティチュート・オブ・テクノロジー・アット・タラナキ	ニュージーランド	覚書
理工学部	西安建築科技大学	中国	覚書
	西安理工大学	中国	覚書
	ダルムシュタット工科大学	ドイツ	覚書
	全北大学校工科大学	韓国	覚書
	韓国海洋大学校海洋科学技術大学・工科大学	韓国	覚書
	フィリピン工科大学	フィリピン	覚書
	ミネソタ大学理工学部	アメリカ合衆国	覚書

生産工学部	全南大学校工科大学	韓国	覚書
	慶尚大学校工科大学	韓国	覚書
	中国科技大学規劃與設計學院・管理學院・資訊學院	台湾	覚書
	ランシット大学工学部	タイ	覚書
	ケント州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	ミシシッピ州立大学	アメリカ合衆国	覚書
	アスンシオン国立大学工学部	パラグアイ	覚書
工学部	ウメヲ大学理工学部	スウェーデン	覚書
	テキサス大学オースチン校工学部	アメリカ合衆国	覚書
医学部	中国医科大学	中国	覚書
	中国医学科学院心血管病研究所・阜外医院	中国	覚書
	華中科技大学同済医学院	中国	覚書
	清華大学医学院	中国	覚書
	ボーフム大学附属ノルトラインウェストファーレン州立バートユーンハウゼン心臓病センター	ドイツ	覚書
	ヨルダン大学医学部	ヨルダン	覚書
	嘉泉医科大学	韓国	覚書
	タマサト大学医学部	タイ	覚書
	ハワイ大学医学部	アメリカ合衆国	覚書
歯学部	山東大学歯学部	中国	覚書
	慶北大学校歯学部	韓国	覚書
	ヘルスサイエンス大学	ラオス	覚書
松戸歯学部	天津医科大学口腔医学院	中国	覚書
	武漢大学口腔医学院	中国	覚書
	センメルワイス大学歯学部	ハンガリー	覚書
	台北医学大学口腔医学院	台湾	覚書
	タマサト大学歯学部	タイ	覚書
	オーフス大学歯学部	デンマーク	覚書
生物資源科学部	海南大学海洋学院・生命科学農学院	中国	覚書
	大韓民国農村振興庁普及支援研究部	韓国	覚書
	ビコール大学農林学部	フィリピン	覚書
	極東連邦大学	ロシア	覚書
	メチョー大学農学部	タイ	覚書
	ワシントン大学森林資源学部	アメリカ合衆国	覚書
	カントー大学農学部	ベトナム	覚書
薬学部	ポーツマス大学	イギリス	覚書
大学院法務研究科	全北大学校法学部	韓国	覚書
現在有効な提携の合計数	131大学等	33か国1地域	

＊協定：大学（全体）単位での提携
　覚書：学部等単位での提携
＊大学等の合計は，重複する提携先機関を１校として数えた。

外国人留学生数

※令和7年5月1日現在

大学院研究科

研究科	博士前期・修士・専門職学位課程				博士後期・博士課程					合計
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	4年次	計	
法学研究科	34	29		63	2	0	2		4	67
新聞学研究科	4	8		12	0	0	1		1	13
文学研究科	22	17		39	4	1	4		9	48
総合基礎科学研究科	4	2		6	0	0	2		2	8
経済学研究科	3	6		9	2	0	1		3	12
商学研究科	29	39		68	0	1	3		4	72
芸術学研究科	44	59		103	2	2	6		10	113
国際関係研究科	6	6		12	0	0	1		1	13
危機管理学研究科	0	1		1	0	0	0		0	1
スポーツ科学研究科	4	1		5	0	0	0		0	5
理工学研究科	14	22		36	0	0	2		2	38
生産工学研究科	21	18		39	0	0	1		1	40
工学研究科	11	7		18	1	0	1		2	20
医学研究科					0	0	0	0	0	0
歯学研究科					0	1	1	0	2	2
松戸歯学研究科					0	4	0	0	4	4
生物資源科学研究科	3	3		6	1	0	0		1	7
獣医学研究科					2	0	0	0	2	2
薬学研究科					0	0	0	0	0	0
法務研究科	0	0	0	0						0
計	199	218	0	417	14	9	25	0	48	465

学部

学部	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	計
法学部	25	45	69	54			193
文理学部	45	49	31	43			168
経済学部	73	58	39	49			219
商学部	47	24	15	13			99
芸術学部	34	26	31	26			117
国際関係学部	112	30	21	32			195
危機管理学部	0	0	1	0			1
スポーツ科学部	4	2	6	1			13
理工学部	133	122	67	103			425
生産工学部	89	43	33	27			192
工学部	10	5	4	9			28
医学部	0	1	0	0	0	0	1
歯学部	3	2	3	0	2	0	10
松戸歯学部	2	3	2	0	0	2	9
生物資源科学部	22	26	14	9	4	1	76
薬学部	14	4	0	0	0	5	23
計	613	440	336	366	6	8	1,769

短期大学部

学科	1年次	2年次	計
ビジネス教養学科	0	0	0
食物栄養学科	0	0	0
建築・生活デザイン学科	0	0	0
ものづくり・サイエンス総合学科	0	0	0
計	0	0	0

地域別外国人留学生数

大学院研究科（博士前期・修士課程）

地域	東南アジア
人数	417

大学院研究科（博士後期・博士課程）

地域	東南アジア	アフリカ	中近東	南米
人数	45	1	1	1

大学院研究科（専門職学位課程）

地域	該当なし
人数	0

学部

地域	東南アジア	アフリカ	西ヨーロッパ	東ヨーロッパ	北米・中米	大洋州
人数	1,752	3	2	4	2	2

地域	中近東	南米	西アジア
人数	1	2	1

短期大学部

地域	該当なし
人数	0

（参考）※学校基本調査の国籍・地域名から

東南アジア	フィリピン，タイ，マレーシア，シンガポール，インドネシア，韓国，モンゴル，ベトナム，中国，台湾，カンボジア，ミャンマー，ブルネイ
西アジア	ネパール
中近東	トルコ，オマーン
アフリカ	ケニア，コンゴ民主共和国，アルジェリア
大洋州	フィジー，ニュージーランド
北米・中米	アメリカ合衆国，カナダ
南米	チリ，アルゼンチン
東ヨーロッパ	ロシア連邦，ウクライナ，カザフスタン，チェコ
西ヨーロッパ	ドイツ，フランス

4　学内奨学金制度

大学院研究科・学部・短期大学部（給付）

種別	年額		人数	給付総額(円)
日本大学特待生	甲種	授業料1年分相当額の半額及び図書費12万円	72	46,385,000
	乙種	授業料1年分相当額の半額	386	196,085,000
古田奨学金		20万円	21	4,200,000
ロバート・F・ケネディ奨学金		20万円	21	4,200,000
小澤奨学金		12万円	9	1,080,000
オリジナル設計奨学金		20万円	4	800,000
創立130周年記念奨学金	第1種	30万円	0	0
	第2種	30万円	333	99,900,000
	第3種	り災状況によって授業料等の全額又は半額	0	0
創立100周年記念外国人留学生奨学金		授業料1年分相当額の半額	42	18,730,000
法学部奨学金	第1種	学部　授業料1年分相当額の40%	12	3,616,000
		大学院　授業料1年分相当額の40%	4	928,000
	第2種	学部:第一部生　30万円	8	2,400,000
		学部:第二部生　15万円	4	600,000
	第3種	往復航空運賃相当額(エコノミークラス)	10	2,453,200
法学部永田奨学金		12万円	4	480,000
法学部山岡奨学金		12万円	7	840,000
法学部杉林奨学金		12万円	5	600,000
法学部校友会奨学金	第1種	学部:第一部生　30万円	5	1,500,000
		学部:第二部生　15万円	2	300,000
	第2種	24万円	9	2,160,000
		司法試験予備試験短答式試験合格者　48万円	0	0
法学部後援会奨学金	第1種	授業料1年分相当額の半額	19	7,695,000
大学院法務研究科奨学金	第1種	既修　98万円	8	7,840,000
		既修(長期履修学生)　65万4千円	1	654,000
		既修(第4種支給額適用)　50万円	1	500,000
		既修(第4種支給額適用)(長期履修学生)　33万円	0	0
		未修　98万円	4	3,920,000
		未修(第4種支給額適用)　50万円	0	0
	第2種	既修　50万円	13	6,500,000
		既修(長期履修学生)　34万円	0	0
		既修(第3種支給額適用)　98万円	1	980,000
		既修(第3種支給額適用)(長期履修学生)　65万3千円	1	653,000
		未修　50万円	1	500,000
		未修(第3種支給額適用)　98万円	1	980,000
	第3種	既修　98万円	4	3,920,000
		未修　98万円	1	980,000
	第4種	既修　50万円	4	2,000,000
		未修　50万円	3	1,500,000
		未修(長期履修学生)　37万円	1	370,000
	第5種	既修　50万円	5	2,500,000
		未修　50万円	0	0
文理学部奨学金	第1種	学部　24万円	54	12,960,000
		大学院　40万円	3	1,200,000
	第2種	学部　24万円	2	480,000
		大学院　40万円	1	400,000
	第3種	学費相当額を限度	0	0
文理学部後援会奨学金	学費支弁の困難な者	24万円	59	14,160,000
文理学部校友会奨学金	学費支弁の困難な者	24万円	20	4,800,000
文理学部大学院特別奨学金		授業料相当額	4	2,560,000

大学院研究科・学部・短期大学部（給付）

種別	年額		人数	給付総額(円)
経済学部奨学金	第1種	授業料相当額	0	0
	第2種	授業料相当額の半額	2	810,000
	第3種	24万円	3	720,000
	第4種	48万円又は24万円	8	3,360,000
経済学部後援会奨学金	第1種	30万円又は15万円	79	21,750,000
	第2種	48万円	0	0
経済学部校友会奨学金		12万円	9	1,080,000
経済学部特別研究生奨学金	博士前期課程	授業料及び施設設備資金相当額	0	0
	博士後期課程	授業料，施設設備資金相当額及び図書費40万円	0	0
経済学部校友会資格等取得奨学金		資格ごとに奨励金額を設定	219	6,310,000
商学部後援会奨学金		30万円又は15万円	10	2,850,000
商学部校友会奨学金		30万円又は15万円	15	4,350,000
商学部校友会準会員奨学金		30万円又は15万円	0	0
商学部絆奨学金		30万円又は15万円	15	3,750,000
商学部奨学金		授業料相当額の半額	9	3,645,000
商学部特別研究生奨学金	第1種	授業料，施設設備資金相当額及び図書費	1	970,000
	第2種	授業料，施設設備資金相当額及び図書費	0	0
商学部資格等取得奨励金		取得した資格に応じ1万円から20万円	135	9,965,000
芸術学部奨学金	第1種	学部 30万円を限度	5	1,500,000
	第2種	学部 50万円	0	0
		学部 30万円	1	300,000
		大学院 50万円	1	500,000
		大学院 30万円	0	0
	第3種（家計急変）	学部 授業料相当額を限度	3	900,000
		大学院 授業料相当額を限度	0	0
	第4種	東アジア地域 10万円	0	0
		東アジア以外の地域 20万円	1	200,000
芸術学部ジェームス＆道子・ダン奨学金		10万円	0	0
芸術学部校友会奨学金		10万円	7	700,000
国際関係学部奨学金	第1種	学部 授業料1年分相当額の半額	3	1,335,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第2種	学部 授業料1年分相当額の半額	0	0
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
	第3種	学部 授業料1年分相当額の半額	1	445,000
		大学院 授業料1年分相当額の半額	0	0
		短大 授業料1年分相当額の半額	0	0
国際関係学部柳川海外交流奨学金	第1種	留学在籍料1年分相当額	0	0
安元・戸塚奨学金		学部 40万円	2	800,000
三島後援会奨学金（第1種）	下宿･ｱﾊﾟｰﾄ補助	学部 12万円	62	7,440,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	1	120,000
	新幹線定期券通学補助	学部 12万円	28	3,360,000
		大学院 12万円	0	0
		短大 12万円	2	240,000
三島後援会奨学金（第2種）		プログラムにより異なる	5	320,000
国際関係学部校友会奨学金	第1種	学部 25万円	8	2,000,000
		短大 25万円	2	500,000
	第2種	学部 25万円	0	0
		短大 25万円	0	0

大学院研究科・学部・短期大学部（給付）

種別	年額		人数	給付総額(円)
日本大学三島同窓会奨学金	国家試験	学部 5万円	0	0
		短大 5万円	0	0
	スポーツ	学部 3～6万円（大会規模・順位により異なる）	0	0
		短大 3～6万円（大会規模・順位により異なる）	0	0
理工学部奨学金	第1種	学部 40万円	30	12,000,000
		大学院 50万円	90	45,000,000
		短大 40万円	0	0
理工学部奨学金	第2種（留学生）	学部 40万円	2	800,000
		大学院 50万円	5	2,500,000
		短大 40万円	0	0
理工学部後援会奨学金	50万円（他奨学金等の受給状況によって異なる）		43	19,910,000
理工学部校友会奨学金	20万円		10	2,000,000
理工学部校友会特別奨学金	50万円		0	0
理工学部株式会社フジタ奨学金	大学院（前期課程） 50万円		4	2,000,000
理工学部太陽工業株式会社奨学金	大学院（前期課程） 50万円		2	1,000,000
理工学部神鋼鋼線工業株式会社奨学金	大学院（前期課程） 50万円		2	1,000,000
生産工学部奨学金	第1種 50万円		9	4,500,000
	第2種	前期 30万円	0	0
		後期 30万円	0	0
	第3種 50万円		2	1,000,000
生産工学部校友会奨学金	30万円,20万円,10万円から経済的困窮度に応じ		1	100,000
工学部奨学金	第1種 20万円		18	3,600,000
	第2種 授業料相当額		0	0
	第3種 20万円		4	800,000
	第4種 10万円		30	3,000,000
工学部後援会奨学金	半期25万円		31	7,750,000
工学部校友会奨学金	25万円		8	2,000,000
工学部五十嵐奨学金	10万円		12	1,200,000
工学部北桜奨学金	24万円		11	2,640,000
工学部学校推薦型選抜特別奨学金	30万円		12	3,600,000
医学部土岐奨学金	20万円		2	400,000
医学部永澤奨学金	20万円		1	200,000
医学部同窓会60周年記念医学奨励金	30万円		1	300,000
医学部同窓会就学奨学金	教育ローン利子相当額		0	0
歯学部佐藤奨学金	第1種	20万円	5	1,000,000
		10万円	25	2,500,000
	第2種 10万円		5	500,000
	第3種 海外50万円以内		9	1,635,000
歯学部同窓会奨学金		学部 10万円	5	500,000
		大学院 5万円	4	200,000
松戸歯学部鈴木奨学金	第1種 10万円		35	3,500,000
	第2種	24万円	2	480,000
松戸歯学部大竹奨学金	10万円		2	200,000
生物資源科学部奨学金	授業料・施設設備資金相当額または入学金相当額		1	1,850,000
生物資源科学部大森奨学金	20万円		12	2,400,000
生物資源科学部特別研究生奨学金		大学院 授業料相当額（前期課程は半額）	13	6,700,000
生物資源科学部後援会奨学金	25万円以上60万円以内		0	0
生物資源科学部校友会奨学金	25万円以上60万円以内		6	2,800,000

大学院研究科・学部・短期大学部（給付）

種　別	年　額	人数	給付総額(円)
薬学部奨学金	第1種　50万円	3	1,500,000
	第2種　30万円	5	1,500,000
	第3種　30万円	0	0
薬学部校友会奨学金	20万円	2	400,000
薬学部校友会準会員奨学金	30万円	7	2,100,000
薬学部校友会（桜薬会）奨学金	20万円	3	600,000
薬学部マツモトキヨシ奨学金	第1種　30万円	6	1,800,000
薬学部岩崎壽毅奨学金	30万円	0	0
通信教育部奨学金	授業料1年分相当額を上限	17	850,000
通信教育部坂東奨学金	授業料1年分相当額の半額を上限	2	80,000
大学院総合社会情報研究科坂東奨学金	13万円	1	130,000
計		2,306	696,054,200

大学院研究科・学部（貸与）

種　別	年　額	人　数	貸与総額(円)
医学部特定医療奨学金	60万円	1	600,000
医学部同窓会就学奨学金	授業料相当額を限度	0	0
歯学部佐藤奨学金	授業料相当額を限度	0	0
松戸歯学部鈴木奨学金	授業料相当額を限度	0	0
計		1	600,000

高等学校

学　　校	名　　称	年　　額（円）		人　数	給付総額（円）
付属１１校	日本大学付属高等学校奨学金	240,000		55	13,200,000
日大高	日本大学付属高等学校特待生	516,000		4	2,064,000
	日本大学高等学校奨学金	第１種	200,000	8	1,600,000
		第２種		4	800,000
		第３種	100,000	4	400,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金		50,000	6	300,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第１種	100,000	12	1,200,000
		第２種		3	300,000
	日本大学高等学校・中学校同窓会奨学金	第１種	100,000	3	300,000
		第２種		2	200,000
櫻丘	日本大学付属高等学校特待生	480,000		4	1,920,000
	櫻丘高等学校創設５０周年記念後援会奨学金		100,000	2	200,000
	櫻丘高等学校後援会奨学金	第１種	100,000	6	600,000
		第２種		3	300,000
鶴ヶ丘	日本大学付属高等学校特待生	474,000		4	1,896,000
	鶴ヶ丘高等学校奨学金	第１種	474,000	8	3,792,000
		第２種		6	2,844,000
	鶴ヶ丘高等学校英明奨学金	第１種	150,000	12	1,800,000
藤沢	日本大学付属高等学校特待生	492,000		4	1,968,000
	藤沢高等学校奨学金	第１種	100,000	18	1,800,000
		第２種		4	400,000
		第３種		2	200,000
	藤沢高等学校スポーツ奨学金	第１種１号	917,000	2	1,834,000
		第１種２号	458,500	8	3,668,000
		第２種３号	687,000	7	4,809,000
		第２種４号	343,500	10	3,435,000
	藤沢高等学校特待生	学力Ａ特待生	492,000	6	2,952,000
		学力Ｂ特待生	246,000	6	1,476,000
		技能Ｂ特待生	246,000	9	2,214,000
	藤沢高等学校半谷奨学金		200,000	3	600,000
豊山	日本大学付属高等学校特待生	480,000		4	1,920,000
	豊山高等学校育友奨学金	第１種	70,000	1	70,000
			90,000	1	90,000
			120,000	5	600,000
			150,000	5	750,000
		第３種	672,000	11	7,392,000
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	474,000		3	1,422,000
		480,000		0	0
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第１種	100,000	5	500,000
	豊山女子高等学校特待奨学金		230,000	4	920,000
三島	日本大学付属高等学校特待生	402,000		5	2,010,000
	三島高等学校・中学校奨学金	第２種	120,000	5	600,000
	三島後援会奨学金	第１種３号	120,000	30	3,600,000
		第２種１号	400,000	18	7,200,000
		第２種２号	200,000	15	3,000,000
		第２種３号	100,000	43	4,300,000
		第３種３号	120,000	9	1,080,000
明誠	日本大学付属高等学校特待生	402,000		3	1,206,000
	明誠高等学校奨学金		120,000	10	1,200,000
	明誠高等学校永田奨学金		100,000	14	1,400,000

高等学校

学　　校	名　　称	年　　額（円）		人　数	給付総額（円）
山形	日本大学付属高等学校特待生	390,000		3	1,170,000
	山形高等学校スポーツ奨学金	第１種	300,000	7	2,100,000
		第２種	200,000	33	6,600,000
		第３種	100,000	34	3,400,000
		第４種	50,000	20	1,000,000
	山形高等学校奨学金		30,000	1	30,000
			80,000	10	800,000
	山形高等学校コカ・コーラ育英奨学金		50,000	6	300,000
習志野	日本大学付属高等学校特待生	372,000		4	1,488,000
	石川奨学金	第１種	372,000	4	1,488,000
	習志野高等学校後援会奨学金	第１種	100,000	15	1,500,000
		第３種	100,000	6	600,000
			50,000	4	200,000
東北	日本大学付属高等学校特待生	396,000		4	1,584,000
	東北高等学校奨学金	第１種	100,000	38	3,800,000
	東北高等学校奨学金	第３種	200,000	2	400,000
計				607	124,792,000

中学校

学　　校	称	年　　額（円）		人　数	給付総額（円）
日大中	日本大学付属高等学校特待生	516,000		3	1,548,000
	日本大学高等学校・中学校後援会奨学金	第１種	100,000	4	400,000
		第２種		2	200,000
	日本大学高等学校・中学校杉山奨励金		50,000	2	100,000
藤沢	日本大学付属高等学校特待生	492,000		2	984,000
	藤沢高等学校奨学金	第１種	100,000	4	400,000
	藤沢高等学校特待生内規	学力Ａ特待生	492,000	2	984,000
		学力Ｂ特待生	246,000	2	492,000
豊山	日本大学付属高等学校特待生	480,000		3	1,440,000
	豊山高等学校育友奨学金	第１種	70,000	1	70,000
			90,000	1	90,000
			120,000	2	240,000
			150,000	2	300,000
豊山女子	日本大学付属高等学校特待生	474,000		2	948,000
	豊山女子高等学校・中学校奨学金	第１種	100,000	3	300,000
	豊山女子中学校特待奨学金	特待奨学生Ａ	474,000	3	1,422,000
		特待奨学生Ｂ	230,000	5	1,150,000
三島	日本大学付属高等学校特待生	372,000		2	744,000
	三島後援会奨学金	第１種３号	120,000	3	360,000
		第３種３号	120,000	1	120,000
計				49	12,292,000

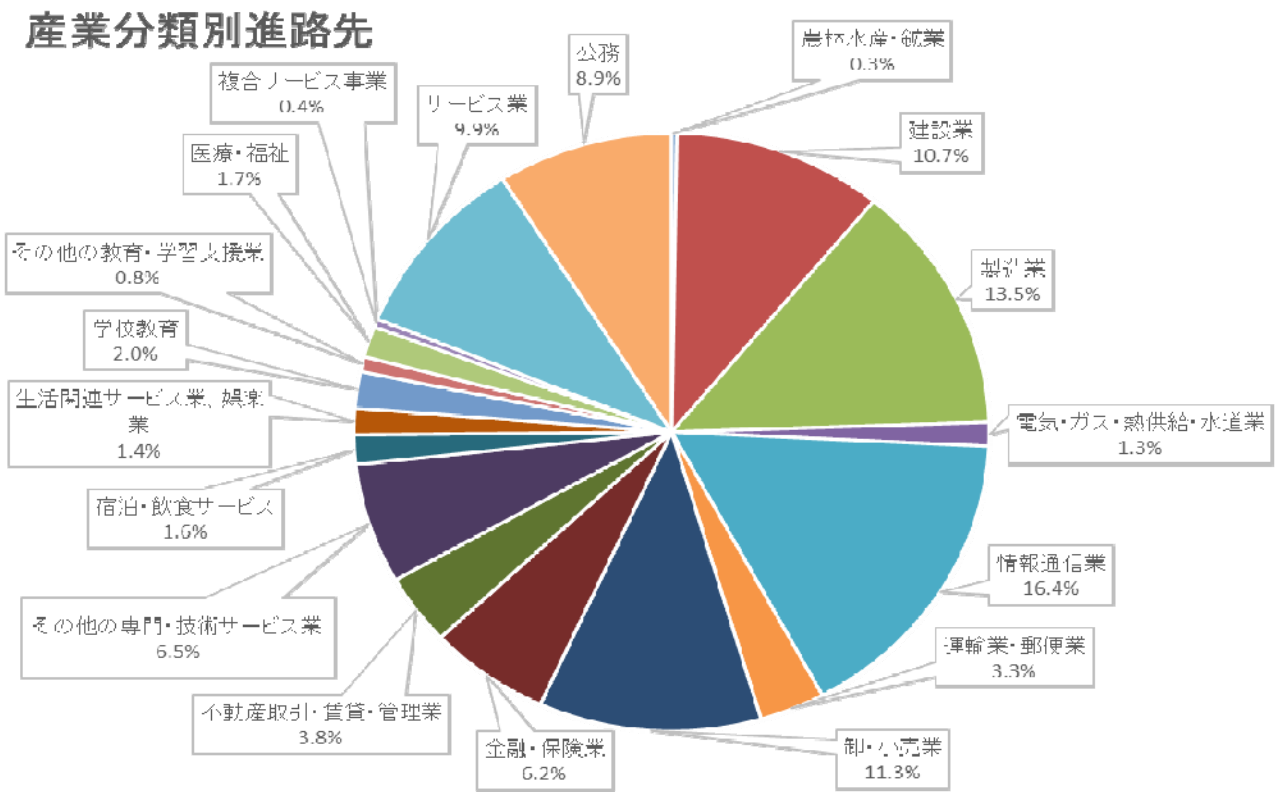
特待生人数		金　　額
高等学校	42	18,648,000
中学校	12	5,664,000
合計	54	24,312,000

5　就職状況

令和7年度就職率　　令和8年3月31日現在

学部名	卒業者数	就職者数 ①	就職活動中 ②	就職希望者 (①+②=③)	就職率 ①／③
法学部	1,519	1,266	64	1,330	95.19%
文理学部	1,781	1,444	57	1,501	96.20%
経済学部	1,539	1,364	49	1,413	96.53%
商学部	1,150	967	44	1,011	95.65%
芸術学部	840	551	52	603	91.38%
国際関係学部	581	496	5	501	99.00%
危機管理学部	274	242	20	262	92.37%
スポーツ科学部	258	234	1	235	99.57%
理工学部	1,959	1,287	27	1,314	97.95%
生産工学部	1,526	1,221	25	1,246	97.99%
工学部	929	754	11	765	98.56%
生物資源科学部	1,456	1,218	52	1,270	95.91%
薬学部	152	138	0	138	100.00%
合　計	13,964	11,182	407	11,589	96.49%

※　法学部は第一部のみ。9月卒業生は含まない。



令和7年度主な就職先（産業分類順）

㈱大林組，鹿島建設㈱，清水建設㈱，大成建設㈱，積水ハウス㈱，第一三共㈱，㈱アイシン，㈱キーエンス，キヤノン㈱，
日本製紙㈱，ニプロ㈱，リンナイ㈱，トヨタ自動車㈱，㈱伊藤園，㈱ロッテ，キユーピー㈱，日本ハム㈱，サッポロビール㈱，
アース製薬㈱，信越化学工業㈱，大塚製薬㈱，オルビス㈱，日本製鉄㈱，東京鉄鋼㈱，文化シヤッター㈱，パナソニック㈱，
㈱日立製作所，太平洋セメント㈱，東京電力ホールディングス㈱，㈱サイバーエージェント，日本放送協会，
㈱USEN－NEXT　HOLDINGS，㈱時事通信社，読売新聞社，ソフトバンク㈱，大日本印刷㈱，第一法規㈱，日本電気㈱，
富士通㈱，，NTT東日本㈱，㈱NTTデータ，㈱読売広告社，東海旅客鉄道㈱，東京地下鉄㈱，日本貨物鉄道㈱，日本通運㈱，
全日本空輸㈱，日本航空㈱，東日本旅客鉄道㈱，アイリスオーヤマ㈱，ウエルシア薬局㈱，㈱スズケン，㈱成城石井，鈴与商事㈱
㈱ニトリ，三菱食品㈱，㈱ファーストリテイリング，㈱良品計画，㈱三井住友銀行，㈱千葉銀行，㈱横浜銀行，城南信用金庫，
城北信用金庫，第一生命保険㈱，日本生命保険（相），大和証券グループ，㈱日本カストディ銀行，東京海上日動火災保険㈱，
野村不動産㈱，アクセンチュア㈱，日本マクドナルド㈱，㈱帝国ホテル，㈱オリエンタルランド，セコム㈱，日本赤十字社，
日本郵便㈱，（独）東京都立病院機構，全国農業協同組合連合会，東日本高速道路㈱，埼玉県教育委員会，千葉県教育委員会，
東京都教育委員会，神奈川県教育委員会，内閣府，総務省，名古屋地方検察庁，財務省，東京税関，東京国税局，東京労働局，
農林水産省，国土交通省，海上保安庁，防衛省，陸上自衛隊，会計検査院，埼玉県庁，東京都庁，特別区（東京23区），
横浜市役所，新潟市役所，静岡県庁，静岡市役所，鹿児島県庁，警視庁，東京消防庁

以　上

6　日本大学競技部の主な成績

団体優勝部

競技部名	大　　会
端艇部	全日本大学選手権(男子総合・男子舵手付きフォア・男子ダブルスカル)
柔道部	全日本学生優勝大会(男子)
相撲部	全国学生選手権大会(団体)
	全国大学選抜宇佐大会(団体)
	全国選抜大学・社会人対抗九州大会(団体)
	全国選抜大学・実業団対抗和歌山大会(団体)
	東日本学生選手権大会(団体)
弓道部	全日本学生王座決定戦(男子団体)
	東京都地区リーグ戦(女子団体)
卓球部	秋季関東学生リーグ戦(男子団体)
馬術部	全日本学生競技大会(賞典馬場競技・賞典総合競技・三種目総合)
	関東学生競技大会(賞典障害競技・賞典馬場競技・賞典総合競技・三種目総合・障害競技90cm)
	関東学生男子競技大会(男子障害競技)
	関東学生女子競技大会(女子馬場競技)
	東都学生大会(総合団体・新人馬場・学生賞典馬場競技・新人障害飛越競技・一般障害飛競技・複合競技・中障害飛越競技)
自転車部	全日本大学対抗選手権競技大会(男子総合・トラック)
テニス部	全日本大学対抗王座決定試合(男子団体)
空手部	和道全国大会(女子団体組手)
射撃部	日本学生選抜競技大会(男子総合団体・50mスモールボアライフル男子3姿勢60発競技団体)
	全日本学生選手権大会(50mスモールボアライフル女子3姿勢60発競技団体)
	東日本学生選手権大会 (10mエアライフル男女立射60発競技団体)
	関東学生選手権春季大会(男子総合団体・50mスモールボアライフル男子3姿勢60発競技団体)
	関東学生選手権秋季大会(男子総合団体・女子総合団体・50mスモールボアライフル男子・ 女子3姿勢60発競技団体・50mスモールボアライフル男女伏射60発競技団体)
重量挙部	全日本大学対抗選手権大会(男子総合)
	東日本大学対抗選手権大会(男子総合)
スキー部	全日本学生選手権大会(女子総合,女子アルペン, 女子クロスカントリー)
ヨット部	全日本学生選手権大会(総合・470級)
	関東学生春季選手権大会(スナイプ級)
	関東学生選手権大会(総合・470級・スナイプ級)
	関東学生選手権大会女子レース(470級)
フェンシング部	全日本選手権大会(女子フルーレ)
	全日本大学対抗選手権大会(女子フルーレ・女子サーブル)
	全日本学生王座決定戦(女子フルーレ)
	関東学生選手権大会(女子フルーレ・女子サーブル)
	関東学生リーグ戦(女子総合団体・女子フルーレ・女子サーブル)
ゴルフ部	全国大学対抗戦(男子団体)
	全国女子大学対抗戦(女子団体)
	パンパシフィック大学スーパーリーグ(男子団体・女子団体)
	全日本大学スーパーリーグ2025(男子団体)
	関東女子大学春季Aブロック対抗戦(女子団体)

※優勝部15部(全日本14部・関東1部)

個人優勝者

競技部名	氏　名	大　会	種　目
陸上競技部	今村　天春	第104回関東学生陸上競技対校選手権大会	男子ハンマー投
	田窪　一翔	第41回U20日本陸上競技選手権大会	U20男子円盤投
	近藤　いおん	2025 U20東アジア陸上競技選手権大会	女子走幅跳
陸上競技部 (特別長距離部門)	シャドラック　キプケイメ	第94回日本学生陸上競技対校選手権大会	男子10000m
水泳部	小方　颯	第67回日本選手権(25m)水泳競技大会	200m個人メドレー
	金戸　凜	第101回日本選手権水泳競技大会飛込競技	高飛込
		第101回日本学生選手権水泳競技大会飛込競技	高飛込
		第79回国民スポーツ大会水泳競技飛込競技	高飛込
	辻森　魁人	第101回日本選手権水泳競技大会OWS競技	5km
		第101回日本学生選手権水泳競技大会OWS競技	5km
		第101回日本学生選手権水泳競技大会	1500m自由形
	会沢　心唯	第3回関東学生選手権水泳競技大会(25m)	50mバタフライ
	矢本　奈菜	第3回関東学生選手権水泳競技大会(25m)	50m平泳ぎ
	新田　慎吾	第3回関東学生選手権水泳競技大会(25m)	100m背泳ぎ
柔道部	濵田　哲太	全日本学生柔道体重別選手権大会	100kg級
	三崎　大和	全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	90kg級
柔道部(女子部門)	原田　瑞希	2025年度講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	女子-48kg級
		FISUワールドユニバーシティゲームス	女子-48kg級
	宮木　果乃	2025年度全日本学生柔道体重別選手権大会	女子-48kg級
相撲部	一戸　龍道	全国学生個人体重別選手権大会	100kg未満級
	熊谷　颯天	全日本個人体重別選手権大会	100kg未満級
	伊賀　慎之助	全国選抜大学・実業団対抗和歌山大会	個人戦
	清宮　健史	東日本学生個人体重別選手権大会	75kg未満級
	西出　大毅	東日本学生個人体重別選手権大会	無差別級
	三橋　条ノ真	東日本学生個人体重別選手権大会	100kg未満級
	鮫島　輝	全日本選手権大会	
弓道部	林　里穂	第73回全日本学生弓道選手権大会	女子個人戦
	鈴木　一颯	第55回全関東学生弓道選手権大会	男子個人戦
馬術部	川野　剛	第62回東都学生馬術大会	中障害飛越競技
	奥田　記枝	令和7年度関東学生馬術秋季大会	障害馬術競技90㎝
	砂川　成弘	第62回東都学生馬術大会	複合馬術競技
		第62回東都学生馬術大会	賞典馬場馬術競技
		第97回関東学生馬術選手権大会	選手権競技
		令和7年度関東学生馬術競技大会	賞典馬場馬術競技
		令和7年度全日本学生馬術競技大会	賞典馬場馬術競技
	薗畠　一斗	第10回関東学生馬術男子競技大会	男子馬場馬術競技
	上村　汀	第62回東都学生馬術大会	新人馬場馬術競技
		第62回東都学生馬術大会	新人障害飛越競技
		第97回全日本学生馬術選手権大会	選手権競技
	波多野　有哉	第62回東都学生馬術大会	一般障害飛越競技
	真川　葵衣	第69回関東学生馬術女子選手権大会	選手権競技
自転車部	町田　颯	第64回東日本学生選手権トラック自転車競技大会	男子スプリント
	井上　凌玖	文部科学大臣杯 第80回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	タンデムスプリント
	鶴見　健二	文部科学大臣杯 第80回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	タンデムスプリント

競技部名	氏　名	大　会	種　目
自転車部	山下　翔太郎	文部科学大臣杯 第80回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子1kmTT
	松岡　勇斗	文部科学大臣杯 第80回全日本大学対抗選手権自転車競技大会	男子スプリント
	亀田　琉斗	第94回全日本自転車競技選手権大会トラック・レース (エリート・ジュニア・パラサイクリング)	個人パーシュートMC5 (日本新記録)
		第94回全日本自転車競技選手権大会トラック・レース (エリート・ジュニア・パラサイクリング)	1kmTTMC5 (日本新記録)
	小山　幹太	第94回全日本自転車競技選手権大会トラック・レース (エリート・ジュニア・パラサイクリング)	男子ジュニアスプリント
空手部	市瀬　皇稀	和道全国大会	男子個人組手
	白石　小花	和道全国大会	女子個人組手
体操部	平林　陸	第79回全日本学生体操競技選手権大会	男子　鉄棒
	中野　愛子	令和7年度関東学生体操競技交流大会	女子　ゆか
	平川　慶斗	令和7年度関東学生体操競技交流大会	男子　つり輪　平行棒
射撃部	杉本　拓叶	日本学生選抜スポーツ射撃競技大会	50mスモールボアライフル 男子3姿勢60発競技
	中島　謙心	東日本学生スポーツ射撃選手権大会	10mエアライフル 男女立射60発競技
		関東学生スポーツ射撃選手権春季大会	50mスモールボアライフル 男子3姿勢60発競技
		関東学生スポーツ射撃選手権春季大会	10mエアライフル 男子立射60発競技
		関東学生スポーツ射撃冬季大会	10mエアライフル 男女立射60発競技
	木暮　裕菜	全日本学生スポーツ射撃選手権大会	50mスモールボアライフル 男女伏射60発競技
		関東学生スポーツ射撃選手権秋季大会	50mスモールボアライフル 男女伏射60発競技
	長坂　夢	関東学生スポーツ射撃冬季大会	50mスモールボアライフル 男女伏射60発競技
	滝川　琥舜	関東学生スポーツ射撃選手権秋季大会	50mスモールボアライフル 男子3姿勢60発競技
重量挙部	西川　勝之	令和7年度第85回 全日本ウエイトリフティング選手権大会	96kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第71回 全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	96kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第53回 東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	102kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第49回 東日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	96kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
		第79回国民スポーツ大会 ウエイトリフティング競技会	109kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第71回全日本大学対抗 ウエイトリフティング選手権大会(Ⅰ部)	94kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	兼近　碧惟	令和7年度第49回 東日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	81kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	柏原　裕	令和7年度第49回 東日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	102kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	永山　盛耀	令和7年度第53回 東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	73kg級クリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第49回 東日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	73kg級クリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第71回全日本大学対抗 ウエイトリフティング選手権大会(Ⅰ部)	71kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	浪越　晴太郎	令和7年度第71回全日本大学対抗 ウエイトリフティング選手権大会(Ⅰ部)	88kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	塚田　直人	令和7年度第71回全日本大学対抗 ウエイトリフティング選手権大会(Ⅰ部)	+109kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル

競技部名	氏　名	大　会	種　目
重量挙部	田淵　英史	令和7年度第49回 東日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会	55kg級クリーン＆ ジャークトータル
	泊　幸大郎	IWF World Junior Championships	55kg級スナッチトータル
		令和7年度第53回 東日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会	61kg級スナッチトータル
		第79回国民スポーツ大会 ウエイトリフティング競技会	61kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
		令和7年度第71回全日本大学対抗 ウエイトリフティング選手権大会（Ⅰ部）	65kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	松山　響介	令和7年度第22回 東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	+109kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
	田中　翔太	令和7年度第22回 東日本学生ウエイトリフティング新人選手権大会	81kg級スナッチクリーン＆ ジャークトータル
スキー部	畔上　凛花	第99回全日本学生スキー選手権大会	5kmクラシカル
スケート部	阿部　心哉	全日本選抜スピードスケート競技会 帯広大会	男子　500m
	山下　珂歩	第94回全日本フィギュアスケート選手権大会	ジュニアアイスダンス
		第98回日本学生氷上競技選手権大会	アイスダンス選手権
	永田　裕人	第94回全日本フィギュアスケート選手権大会	ジュニアアイスダンス
		第98回日本学生氷上競技選手権大会	アイスダンス選手権
	鮫川　友希	全日本選抜スピードスケート競技会 伊香保大会	男子　1000m
レスリング部	吉田　アラシ	ﾍﾟﾄｺ・ｼﾗｺﾌｰｲﾜﾝ・ｲﾘｴﾌ国際大会	男子フリースタイル97kg級
		ムハメト・マロ国際大会	男子フリースタイル97kg級
		U23全日本選手権大会	男子フリースタイル97kg級
		アジア選手権大会	男子フリースタイル97kg級
		明治杯全日本選抜選手権大会	男子フリースタイル97kg級
		全日本学生選手権大会	男子フリースタイル97kg級
		U23世界選手権大会	男子フリースタイル97kg級
		全日本大学選手権大会	男子フリースタイル97kg級
		天皇杯全日本選手権大会	男子フリースタイル97kg級
	藤田　龍星	U23全日本選手権大会	男子フリースタイル125kg級
	竹内　美保子	全国社会人オープン選手権大会	女子50kg級
	菊地　寛人	東日本学生選手権秋季新人戦	男子グレコローマンスタイル63kg級
	松澤　快	東日本学生選手権秋季新人戦	男子グレコローマンスタイル72kg級
	藤田　宝星	JOCｼﾞｭﾆｱｵﾘﾝﾋﾟｯｸｶｯﾌﾟU20全日本選手権大会	男子フリースタイル125kg級
	吉田　アリヤ	全日本大学選手権大会	男子フリースタイル74kg級
	内田　颯夏	JOCｼﾞｭﾆｱｸｲｰﾝｽﾞｶｯﾌﾟ	女子57kg級
		明治杯全日本選抜選手権大会	女子55kg級
		天皇杯全日本選手権大会	女子55kg級
フェンシング部	竹山　柚葉	第75回全日本学生フェンシング個人選手権大会	女子フルーレ
		第6回全日本学生フェンシング・カップ	女子フルーレ
		第64回中日本フェンシング選手権大会	女子フルーレ
		第77回関東学生フェンシング選手権大会	女子フルーレ
	金子　優衣奈	第75回全日本学生フェンシング個人選手権大会	女子サーブル
	古川　昊	第33回JOCジュニアオリンピックカップ大会	男子サーブル
	竹山　夏芽	第22回剛騎杯フェンシング選手権大会	女子フルーレ
	周藤　美月	第22回剛騎杯フェンシング選手権大会	女子サーブル
		第26回東京都ジュニア女子サーブル個人選手権大会	女子サーブル
	阿部　大雅	第24回北岡杯フェンシング選手権大会	男子フルーレ
	笠原　怜姫	第33回JOCジュニアオリンピックカップ大会	女子エペ

競技部名	氏　名	大　　会	種　　目
ゴルフ部	清水　蔵之介	関東アマチュアゴルフ選手権	
バドミントン部	後藤　拓人	東日本学生選手権大会	男子ダブルス
	江口　心	東日本学生選手権大会	男子ダブルス
	中森　大空	関東学生選手権大会	男子シングルス

※個人優勝者123名（国際大会・全日本73名，東日本関東50名）

7　校友数/校友会組織/年間行事/校友会事業

校友数

校友数	1,299,699名（正会員 23,875名）

※　令和8年3月現在

校友会組織

日本大学校友会（校友会本部事務局）

都道府県支部（65支部）

北海道ブロック（札幌・旭川・稚内・小樽・十勝・苫小牧・留萌・網走・釧路）
東北ブロック（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）
関東ブロック（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・川崎・山梨）
東京ブロック（東京都第一：千代田・中央・港・新宿・文京・台東），（東京都第二：品川・大田）
（東京都第三：目黒・世田谷），（東京都第四：渋谷・中野・杉並）
（東京都第五：豊島・北・板橋・練馬），（東京都第六：墨田・江東・荒川・足立・葛飾・江戸川）
（東京都第七：23区以外全域）
東海ブロック（岐阜・静岡・愛知・三重）
北信越ブロック（新潟・富山・石川・福井・長野・長野県北信）
近畿ブロック（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）
中国ブロック（鳥取・島根・岡山・広島・山口）
四国ブロック（徳島・香川・愛媛・高知）
九州ブロック（福岡・北九州・佐賀・長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）

学部別部会（17部会）

法，文理，経済，商，芸術，国際関係，危機管理，スポーツ科，理工，生産工，工，医，歯，松戸歯，
生物資源科，薬，通信教育部

職域別部会（5部会）

全国桜師会，桜門会計人会，日本大学法曹会，全国桜門スポーツ部会，日本大学社長会

桜門会（69団体）

町田桜門会，ﾌｼﾞﾊﾟｽ㈱世田谷桜門会，土浦桜門会，日本大學櫻門三崎倶楽部，日本大学相撲桜門会，柔道桜門会，関電工桜門会，桜門六会会，日大ﾃﾆｽ桜門会，日本大学剣道部桜門会，日本大学弓道桜門会，日本大学準硬式野球部桜門会，重量挙桜門会，山岳部桜門会，ｽｷｰ部桜門会，日本大学ｽｹｰﾄ部桜門会，日本大学ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ桜門会，ﾚｽﾘﾝｸﾞ桜門会，八幡山ｻｯｶｰ桜門会，ﾖｯﾄｸﾗﾌﾞ桜門会，日本大学ﾌｪﾝｼﾝｸﾞ部桜門会，ﾊﾝﾄﾞﾎﾞｰﾙ桜門会，射撃部桜門会，桜門・報道ｸﾗﾌﾞ，㈱HEXEL Works桜門会，日本大学湘南桜門会，ﾎﾞｸｼﾝｸﾞ部桜門会，日本大学自動車部桜門会，不動産・建設桜門会，成田桜門会，TSUCHIYA桜門会，日本大学合唱団桜門会，全国社会保険労務士桜門会，NBS桜門会，ﾆｯﾀﾝ桜門会，ﾚﾃﾞｨｽ桜門会，沼津桜門会，日本大学櫻下桜門会，日本大学拳法部桜門会，日本大学空手部桜門会，行政書士桜門会，ﾗｸﾞﾋﾞｰ桜門会，日本大学税理士桜門会，日本大学ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ部桜門会，村本建設桜門会，㈱加賀田組桜門会桜友会，日本大学自転車部桜門会，ｺﾞﾙﾌ部桜門会，東京美装興業桜門会，端艇部桜門会，桜門ﾆｭｰﾘｰﾀﾞｰｽﾞ倶楽部，宮崎日本大学学園桜門会，ｱｲﾝｸﾞ桜門会，坂田桂三ゼミ桜門会，長谷川体育施設(株)桜門会，日本大学桜門水泳会，日本大学桜門卓球会，日本大学弁理士桜門会，駅伝桜門会，日本大学ﾊﾄﾞﾐﾝﾄﾝ桜門会，合気道桜門会，日本大学少林寺拳法部桜門会，永生会桜門会，司法書士桜門会，桜門球友クラブ，日本大学在日韓国桜門会，GSSC桜門会，桜門技術士会，日本大学ワンダーフォーゲル部桜門会

海外特別支部（10支部）

韓国，ブラジル，ロサンゼルス，台湾，サンフランシスコ，スペイン，ニューヨーク，ミャンマー，
インドネシア，バンクーバー

校友会関係行事

地　区	行　　事	実　施　日(場　所)
校友会本部	校友会役員総会(2回)	7/11, R8/3/3(東京ドームホテル)
	校友会支部長・部会長会(2回)	5/28, R8/1/13(日本大学桜門会館)
	校友会会長・副会長会(3回)	5/28, R8/1/13, R8/3/24(日本大学桜門会館)
	校友会執行部会(11回)	4/22, 5/20, 7/3, 8/21, 9/18, 10/21, 11/21, 12/23, R8/2/6(オンライン会議) 11/8, R8/3/24(日本大学桜門会館)
	総務委員会(8回)	4/30, 6/5, 8/19, 10/27, 12/18, R8/1/20, R8/3/16(日本大学桜門会館), 11/17(持ち回り)
	財務委員会(4回)	4/10, 5/13, R8/2/2(日本大学桜門会館) 6/27(持ち回り)
	企画委員会(8回)	4/14, 5/21, 6/18, 7/16, 9/9, 10/7, 11/26, R8/2/17(日本大学桜門会館)
	広報委員会(5回)	8/25, R8/3/24(日本大学桜門会館), 7/14(オンライン会議), 5/7, 11/4(持ち回り)
	組織委員会(3回)	7/ 2, 9/12, R8/2/25(日本大学桜門会館)
	会費制度検討特別委員会(1回)	11/27(日本大学桜門会館)
	令和7年度全国校友大会	11/7(東京ドームホテル)
北　海　道	札幌支部総会	7/8(札幌パークホテル)
	旭川支部総会	8/27(アートホテル旭川)
	小樽支部総会	10/4(ホテルノルド小樽)
	十勝支部総会	5/24(アパホテル帯広駅前)
	苫小牧支部総会	R8/2/14(ホテルウィングインターナショナル苫小牧)
	網走支部総会	R8/2/27(酒菜亭 喜八)
	釧路支部総会	11/1(アクア・ベールくしろ)
東　　北	青森県支部総会	9/28(アップルパレス青森)
	岩手県支部総会	10/18(ホテルメトロポリタン盛岡本館)
	宮城県支部総会	7/23(江陽グランドホテル)
	秋田県支部総会	9/13(ホテルメトロポリタン秋田)
	山形県支部総会	7/26(ホテルメトロポリタン山形)
	福島県支部総会	9/6(郡山ビューホテルアネックス)
関　　東	茨城県支部総会	5/23(水戸京成ホテル)
	栃木県支部総会	8/29(ホテル東日本宇都宮)
	群馬県支部総会	7/5(ホテルメトロポリタン高崎)
	埼玉県支部総会	R8/3/20(東天紅JACK大宮店)
	千葉県支部総会	10/18(市川グランドホテル)
	神奈川県支部総会	7/16(崎陽軒本店)
	川崎支部総会	7/10(川崎日航ホテル)
	山梨県支部総会	R8/1/30(ベルクラシック甲府)
東　　京	東京都第一支部総会	6/24(アルカディア市ヶ谷)
	東京都第二支部総会	7/4(プラザ・アペア)
	東京都第三支部総会	11/27(日本大学桜門会館)
	東京都第四支部総会	11/18(アルカディア市ヶ谷)
	東京都第五支部総会	10/21(ホテルベルクラシック東京)
	東京都第六支部総会	6/18(アンフェリシオン)
	東京都第七支部総会	7/26(八王子エルシィ)
東　　海	岐阜県支部総会	11/30(クインテッサホテル大垣)
	静岡県支部総会	R8/2/21(割烹大花)
	愛知県支部総会	11/25(名鉄グランドホテル)
	三重県支部総会	R8/2/1(和田金)
北　信　越	新潟県支部総会	7/5(越後のお宿いなもと旅館)
	富山県支部総会	8/30(ホテルニューオータニ高岡)
	石川県支部総会	8/24(金沢東急ホテル)
	福井県支部総会	10/18(ホテルフジタ福井)
	長野県支部総会	開催中止
	長野県北信支部総会	6/24(長野ホテル国際21)
近　　畿	滋賀県支部総会	6/8(北ビワコホテルグラツィエ)
	京都支部総会	10/17(ハイアットリージェンシー京都)
	大阪支部総会	11/24(大阪キャッスルホテル)
	兵庫県支部総会	6/7(ジョルオーネ)
	奈良県支部総会	6/22(薬師寺まほろば会館)
	和歌山県支部総会	8/2(ホテルグランヴィア和歌山)

地　区	行　　事	実　施　日(場 所)
中　　国	鳥取県支部総会	9/20(スマイルホテル米子)
	島根県支部総会	10/5(島根浜田ワシントンホテルプラザ)
	岡山県支部総会	9/27(岡山プラザホテル)
	広島県支部総会	8/30(ホテルグランヴィア広島)
	山口県支部総会	11/8(防府グランドホテル)
四　　国	徳島県支部総会	11/8(ザ・グランドパレス徳島)
	香川県支部総会	10/18(リーガホテルゼスト高松)
	愛媛県支部総会	11/22(ANAクラウンプラザホテル松山)
	高知県支部総会	R8/3/28(和餐帯や勘助)
九　　州	九州・沖縄ブロック支部長会議	10/25(ホテル別府パストラル)
	福岡県支部総会	10/18(ソラリア西鉄ホテル福岡)
	北九州支部総会	開催中止
	佐賀県支部総会	11/15(料亭楊柳亭)
	長崎支部総会	8/4(京華園)
	佐世保支部総会	8/5(セントラルホテル佐世保)
	熊本県支部総会	8/23(ホテル日航熊本)
	大分県支部総会	7/26(ホテル日航大分オアシスタワー)
	宮崎県支部創立70年記念式典	R8/2/7(MRTmicc)
	鹿児島県支部総会	9/20(山形屋本館)
	沖縄県支部総会	8/27(百味飲食カフーシリュウキュウ)
学部別部会	法学部校友会総会	5/9(アルカディア市ヶ谷)
	文理学部校友会総会	6/21(文理学部)
	経済学部校友会総会	5/23(日本大学桜門会館)
	商学部校友会総会	6/7(ハイアットリージェンシ東京)
	芸術学部校友会総会	7/5(芸術学部)
	国際関係学部校友会総会	7/5(みしまプラザホテル)
	危機管理学部校友会総会	7/4(三軒茶屋キャンパス)　※常任幹事会開催
	スポーツ科学部校友会総会	7/1(三軒茶屋キャンパス)　※常任幹事会開催
	理工学部校友会総会	6/27(東京ガーデンパレス)
	生産工学部校友会総会	6/21(市川グランドホテル)
	工学部校友会総会	4/19(工学部)
	医学部同窓会総会	6/1(医学部)
	歯学部同窓会総会	5/31(歯学部)
	松戸歯学部同窓会総会	6/15(松戸歯学部)
	生物資源科学部校友会総会	7/12(生物資源科学部)
	薬学部校友会総会	6/21(日本大学桜門会館)
	通信教育部校友会総会	5/24(日本大学桜門会館)
職域別部会	全国桜師会創設60周年記念総会	7/25(日本大学桜門会館)
	日本大学法曹会総会	5/23(アルカディア市ヶ谷)
	桜門会計人会総会	R8/2/10(日本大学桜門会館)
	全国桜門スポーツ部会総会	7/3(アルカディア市ヶ谷)
	日本大学社長会総会	6/5(日本大学桜門会館)
桜門会	町田桜門会総会	5/17(レンブラントホテル東京町田)
	土浦桜門会総会	5/24(さくらガーデン)
	湘南桜門会総会	R8/3/7(湘南鎌倉クリスタルホテル)
	成田桜門会総会	6/7(成田アートホテル)
	全国社会保険労務士桜門会総会	6/25(日本大学桜門会館)
	レディス桜門会	6/22(日本大学桜門会館)
	沼津桜門会総会	11/8(沼津リバーサイドホテル)
	税理士桜門会総会	7/18(日本大学桜門会館)

校友会事業

会報

会報誌名	配布対象	発行回数	発行部数
KiZUNA	校友	年1回	60万2千部
桜　縁	正会員・準会員	年2回	各10万5千部

校友会正会員事業

1　校友枠選抜の推進
2　校友枠選抜特別優待生への奨学金給付
3　日大スポーツの振興と推進
4　地方活性化支援
5　全国校友大会の開催
6　桜縁ゼミナールの開催
7　日大応援PR動画作成
8　桜縁フェアの開催

校友会準会員事業

1　就職活動への支援
2　国際交流支援
3　校友会（準会員）の診療費助成
4　文化活動支援
5　スポーツ活動支援

8　公開講座

学部名（又は研究科名）及び公開講座名称	テ　ー　マ
本部 令和7年度 日本大学軽井沢公開講座（第46回） 主催：日本大学 後援：軽井沢町・軽井沢町教育委員会	①「下水道インフラの課題と対策」 ②「食べものが私たちに届くまで」
文理学部 令和7年度 日本大学文理学部公開講座 主催：文理学部	前学期：〈うた〉をよむ －『万葉集』から伊藤比呂美までー 後学期：実社会を支える情報科学
商学部 令和7年度 ①あきない塾（年8回開催） 主催：日本大学商学部社会連携センター ②日本大学商学部公開講演会 主催：日本大学商学部研究委員会 商学研究所 会計学研究所 情報科学研究所 後援：世田谷区教育委員会	① （第1回）サステナビリティ投資のための財務諸表の読み方 ～「三方よし」の投資判断と投資対象企業の選定手法～ （第2回）マーケティング入門講座 ～各種資格検定試験問題を解きながら学ぶ～ （第3回）起業したい人のための入門講座 ～起業のイメージを掴もう～ （第4回）初心者のための資産形成講座２ （第5回）税法入門　～理論と実生活を読み解く～ （第6回）オーストラリア王立陸軍兵士オスカーが見た朝鮮戦争と占領日本における経験 1945-1952 （第7回）暮らしの中のマーケティング （第8回）【ESG投資　実践編】投資 × 社会貢献：ESG視点で未来を読む ② デジタル社会における“つながり”の再構築 －協働・連帯する社会へ向けてー
芸術学部 令和7年度 日本大学芸術学部公開講座 共催：日本大学芸術学部 練馬区	（第1回）メキシコから日本へ、日本からメキシコへ （第2回）【線で描く】ワークショップ形式 （第3回）大地の芸術祭との関わり
国際関係学部 令和7年度市民公開講座 主催：日本大学国際関係学部 日本大学短期大学部（三島校舎） 日本大学国際関係学部生活科学研究所 後援：三島市 三島市教育委員会 裾野市教育委員会 清水町教育委員会 長泉町教育委員会 函南町教育委員会	上期：戦後８０年を考える －過去・現在・未来－ ① 我が国の安全保障～戦後８０年の道のりと今日の課題 ② 国連はどこへ行く？－〈国連不要論〉から考える ③ 昭和１００年、戦後８０年、金融の視点から見た日本の歩み ④ 戦後８０年のなかの日本の無条件降伏：変化する解釈と意味 下期：不確かな時代を生きる人間像 －文学からみる運命、抵抗、そして再生 ①光源氏の挫折と栄光　－貴種流離譚の視点から見えてくるものー ②ハーディ文学にみる人間像　－運命と抵抗，そして再生(?)－ ③金子文子の獄中手記『何が私をこうさせたか』を読む －運命からの脱却と人間の絶対平等を求めてー ④村上春樹『IQ84』の達成と限界
危機管理学部 令和7年度 日本大学危機管理学研究所公開講座 主催：日本大学危機管理学研究所	ローンオフェンダー型テロリズムにどう対応するのか。 －海外事例の研究と日本への示唆－ 「危機管理の4段階モデル」から考える，首都直下地震への対策
スポーツ科学部 令和7年度 日本大学スポーツ科学研究所公開講座 主催：日本大学スポーツ科学研究所	相撲の起源から現代そして未来への期待

学部名（又は研究科名）及び公開講座名称	テ　ー　マ
理工学部 令和7年度 ①日本大学理工学部図書館公開講座（第42回） 主催：日本大学理工学部 後援：千代田区 ②日本大学理工学部公開市民大学講座（第62回） 主催：日本大学理工学部 日本大学短期大学部（理工学部併設・船橋校舎） 後援：日本大学理工学部校友会 千葉県教育委員会 船橋市教育委員会 鎌ヶ谷市教育委員会 習志野市教育委員会 八千代市教育委員会 東葉高速鉄道株式会社	① 「カンダ・オチャノミズ」を探る ② エネルギー×理工学 （1）フライングディスクの力学 （2）宇宙輸送用ロケットの環境問題 （3）原子力の基礎と未来：持続可能なエネルギーの可能性 （4）地震エネルギーを受ける建築物の耐震性能を知る
生産工学部 令和7年度 日本大学生産工学部公開講座 主催：日本大学	～災害から学ぶ防災の必要性～ ①下水道管による道路陥没事故から考えるまちづくり ②自然災害に対する習志野市の対応
	～大学院横断型PG：ファインバブルを用いたグリーンイノベーションプロセスの構築～ ①資源回収・結晶材料合成への応用 ②界面活性剤フリーでの地盤改良体の品質改善 ③排水処理システムの開発
歯学部 令和7年度 日本大学歯学部公開講座（第51回） 主催：日本大学歯学部 後援：千代田区	口から始める健康づくり
松戸歯学部 令和7年度市民大学講座 共催：日本大学松戸歯学部 主催：松戸市生涯学習部社会教育課	子どもから健康な口を育てましょう
生物資源科学部 令和7年度 藤沢市民講座（日本大学生物資源科学部） 主催：日本大学生物資源科学部 日本大学大学院生物資源科学研究科 日本大学大学院獣医学研究科 藤沢市	（第1回） あなたの知らないいきものと環境・暮らしを彩る花の科学
	（第2回） あなたの知らないいきものと環境・体を守る免疫の仕組み
薬学部 公開講座（第28回） 後援：船橋市 一般社団法人 千葉県薬剤師会	危険ドラッグの分析について
大学院総合社会情報研究科 公開講座（YouTubeによる動画公開）	（第1回）　国語教科書と外国文学 －戦前編－ （第2回）　国語教科書と外国文学 －戦後編－ （第3回）　誰の仕事でもない「仕事」をどうするか： 職場における心理学的諸問題（1） （第4回）　優れたリーダーのカギは“発達”だ： 職場における心理学的諸問題（2） （第5回）　日本のファミリービジネスとファミリーガバナンス －その１－ （第6回）　日本のファミリービジネスとファミリーガバナンス －その２－

9　学外研究費採択状況/学内研究/知的財産

学外研究費採択状況

科学研究費助成事業ー科研費ー

学　部		採択(新規)		採択(新規･継続)			
		件数	交付額　(千円)	件数	直接経費	間接経費	交付額(千円)
大学	法学部	24	6,370	14	9,800	2,940	12,740
	文理学部	75	29,720	95	122,400	36,540	158,940
	経済学部	27	6,890	25	26,850	8,055	34,905
	商学部	21	16,250	20	22,300	6,690	28,990
	芸術学部	13	5,590	12	10,500	3,150	13,650
	国際関係学部	11	5,330	19	13,270	3,981	17,251
	危機管理学部	7	1,950	7	9,000	2,700	11,700
	スポーツ科学部	15	1,300	4	3,100	930	4,030
	理工学部	107	56,680	73	79,900	23,970	103,870
	生産工学部	135	32,240	60	72,300	21,690	93,990
	工学部	69	18,720	35	44,500	13,350	57,850
	医学部	130	72,150	102	136,500	40,950	177,450
	歯学部	88	33,150	65	77,000	23,100	100,100
	松戸歯学部	108	15,470	43	41,800	12,540	54,340
	生物資源科学部	114	49,420	83	118,190	35,100	153,290
	薬学部	32	12,610	22	28,700	8,610	37,310
	通信教育部	0	－	3	3,900	1,170	5,070
	大学院総合社会情報研究科	2	－	4	4,000	1,200	5,200
	総合科学研究所	0	－	－	－	－	－
	小　計	978	363,840	686	824,010	246,666	1,070,676
短期大学部	三島校舎	3	0	1	800	240	1,040
	船橋校舎	3	1,300	2	1,700	510	2,210
	小　計	6	1,300	3	2,500	750	3,250
合　計		984	365,140	689	826,510	247,416	1,073,926

※令和8年3月31日現在

発明関係

発明届出件数	特許出願件数			
	国内	国外	計	
60	41	22	63	（単年度）

情報開示件数	
1,127	（累計）

保有特許件数		
国内	外国	（情報開示件数及び保有特許件数は，いずれも累計数）
197	77	

技術移転関係

技術移転件数	ロイヤルティー		
	延べ件数	入金額(円)	
9	36	36,526,349	（単年度）

10　主な工事/土地面積/土地購入/蔵書数

主な工事

部科校名	工事内容
本部	スポーツ日大アスレティックヴィレッジ八幡山寮室内装改修工事
法学部	３号館新築工事 内装工事
経済学部	２号館新築工事 ８号館原状回復工事
商学部	講義棟（１・２号館）・３号館・１００周年記念体育館外壁等補修工事 外壁等補修工事
国際関係学部	図書館兼管理棟（仮称）新築工事
生産工学部	津田沼校舎仮食堂（仮称）新築工事
医学部	付属板橋病院建替等に伴う仮設校舎新築工事 先行校舎及び仮設校舎新築に伴うインフラ整備工事（電気） 先行校舎及び仮設校舎新築に伴うインフラ整備工事（設備） 校舎建替に伴う２号敷地既存建物解体工事 付属板橋病院耐震化整備工事
松戸歯学部	新校舎新築工事（５０周年記念事業）
明誠高等学校	１号校舎解体及び渡り廊下新設工事
山形高等学校	新１号館新築及び３号館耐震改修その他工事（２期工事） 解体工事，基礎工事，土工事，躯体工事，改修工事 ※１期工事は令和７年３月２１日に受領

土地・建物延面積

部科校名	土地(実測面積)（㎡）	建物(公簿延面積)（㎡）
本部	908,882.82	151,829.90
日本大学病院	0.00	29,569.61
法学部	120,041.44	69,729.72
文理学部	137,378.68	112,654.24
経済学部	125,924.02	57,725.16
商学部	94,944.72	51,956.25
芸術学部	140,058.75	95,541.96
国際関係学部	214,972.29	85,354.68
三軒茶屋キャンパス	15,290.16	44,413.45
理工学部	620,797.23	195,321.44
生産工学部	223,807.06	134,921.87
工学部	407,660.44	128,790.41
医学部	57,817.33	40,282.41
板橋病院	0.00	48,824.89
歯学部	29,647.38	27,013.93
歯学部付属歯科病院	0.00	6,122.99
松戸歯学部	47,964.37	41,177.19
松戸歯学部付属病院	2,830.71	9,582.40
生物資源科学部	27,262,755.26	203,979.61
薬学部	52,053.19	31,962.55
通信教育部	912.95	4,596.22
横浜学園	37,984.93	29,242.87
豊山学園	9,976.29	26,865.47
豊山女子学園	18,185.43	17,338.03
明誠高等学校	103,641.57	16,152.56
山形高等学校	75,035.99	20,186.00
幼稚園	1,902.57	1,443.39
認定こども園	4,271.00	2,003.93
計	30,714,736.58	1,684,583.13

※日本大学病院の土地の面積は本部に含む

土地購入

なし

蔵書数

※令和8年3月31日現在

種類 / 部科校名	一般教育図書（冊）	専門図書（冊）	学術雑誌・その他（冊）	合　計（冊）
本部	15	153,164	71,877	225,056
日本大学病院	0	0	0	0
法学部	77,865	228,708	131,151	437,724
文理学部	332,925	113,977	166,917	613,819
（文理学部）	（303,129）	（113,977）	（166,917）	（584,023）
（櫻丘高等学校）	（29,796）	（0）	（0）	（29,796）
経済学部	53,526	199,113	158,011	410,650
商学部	107,188	256,677	124,147	488,012
芸術学部	278,238	95,948	59,521	433,707
国際関係学部	146,309	121,724	47,002	315,035
（国際関係学部）	（46,430）	（80,774）	（24,630）	（151,834）
（短期大学部（三島））	（88,737）	（40,950）	（19,964）	（149,651）
（三島高等学校）	（10,326）	（0）	（1,909）	（12,235）
（三島中学校）	（816）	（0）	（499）	（1,315）
三軒茶屋キャンパス	15,058	43,582	8,119	66,759
理工学部	86,954	185,860	143,839	416,653
（理工学部）	（57,301）	（175,486）	（131,011）	（363,798）
（短期大学部（船橋））	（2,685）	（10,374）	（12,824）	（25,883）
（習志野高等学校）	（26,968）	（0）	（4）	（26,972）
生産工学部	30,770	54,351	93,857	178,978
工学部	164,791	92,010	92,335	349,136
（工学部）	（140,653）	（92,010）	（91,628）	（324,291）
（東北高等学校）	（24,138）	（0）	（707）	（24,845）
医学部	7,686	34,594	159,176	201,456
板橋病院	0	0	0	0
歯学部	3,562	21,810	13,738	39,110
歯学部付属歯科病院	0	0	0	0
松戸歯学部	1,279	30,951	50	32,280
松戸歯学部付属病院	0	0	0	0
生物資源科学部	111,998	96,929	128,214	337,141
（生物資源科学部）	（75,121）	（96,929）	（128,214）	（300,264）
（鶴ヶ丘高等学校）	（9,394）	（0）	（0）	（9,394）
（藤沢高等学校・中学校・小学校）	（27,483）	（0）	（0）	（27,483）
薬学部	14,604	20,800	32,117	67,521
通信教育部	0	576	0	576
横浜学園（日本大学高等学校・中学校）	17,765	0	1,071	18,836
豊山学園（豊山高等学校・中学校）	12,753	0	0	12,753
豊山女子学園（豊山女子高等学校・中学校）	15,105	0	0	15,105
明誠高等学校	5,163	0	0	5,163
山形高等学校	14,980	0	0	14,980
日本大学幼稚園	0	0	0	0
認定こども園	0	0	0	0
計	1,498,534	1,750,774	1,431,142	4,680,450

Ⅴ　財 務 の 概 要

1　貸借対照表（令和8年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円）

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固　定　資　産	733,881,111,977	735,200,512,568	△ 1,319,400,591
有　形　固　定　資　産	419,270,658,152	421,827,731,717	△ 2,557,073,565
土　　地	129,860,525,227	129,882,096,227	△ 21,571,000
建　　物	206,357,890,787	208,015,827,936	△ 1,657,937,149
構　築　物	11,509,975,093	11,468,041,805	41,933,288
教育研究用機器備品	20,193,276,981	21,387,882,608	△ 1,194,605,627
管理用機器備品	611,783,164	632,757,856	△ 20,974,692
図　　書	44,180,694,930	45,459,540,343	△ 1,278,845,413
建設仮勘定	6,464,273,317	4,881,634,215	1,582,639,102
そ　の　他	92,238,653	99,950,727	△ 7,712,074
特　定　資　産	310,263,661,999	308,639,021,960	1,624,640,039
第2号基本金引当特定資産	2,900,000,000	2,800,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	89,293,095,000	89,100,000,000	193,095,000
退職給与引当特定資産	35,304,106,656	35,581,492,416	△ 277,385,760
その他の引当特定資産	182,766,460,343	181,157,529,544	1,608,930,799
その他の固定資産	4,346,791,826	4,733,758,891	△ 386,967,065
借　地　権	1,869,806,248	1,869,806,248	0
施設利用権	343,816,178	354,381,504	△ 10,565,326
教育研究用ソフトウェア	1,070,360,059	1,401,840,011	△ 331,479,952
管理用ソフトウェア	224,176,507	204,393,264	19,783,243
敷金・保証金	195,227,537	258,283,367	△ 63,055,830
長期貸付金	72,554,300	74,203,500	△ 1,649,200
そ　の　他	570,850,997	570,850,997	0
流　動　資　産	54,936,722,629	50,349,599,634	4,587,122,995
現　金　預　金	38,193,909,083	36,618,570,895	1,575,338,188
未　収　入　金	15,573,868,076	12,721,890,646	2,851,977,430
短期貸付金	25,892,400	67,336,000	△ 41,443,600
棚　卸　資　産	559,617,532	363,916,400	195,701,132
前　払　金	488,192,299	491,937,005	△ 3,744,706
仮　払　金	95,243,239	85,948,688	9,294,551
資　産　の　部　合　計	788,817,834,606	785,550,112,202	3,267,722,404

負　債　の　部

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固　定　負　債	102, 923, 864, 160	106, 012, 604, 589	△ 3, 088, 740, 429
長　期　借　入　金	10, 968, 710, 000	12, 839, 800, 000	△ 1, 871, 090, 000
退　職　給　与　引　当　金	78, 453, 570, 347	79, 069, 983, 146	△ 616, 412, 799
そ　の　他	13, 501, 583, 813	14, 102, 821, 443	△ 601, 237, 630
流　動　負　債	45, 339, 775, 408	36, 040, 775, 312	9, 299, 000, 096
短　期　借　入　金	1, 871, 090, 000	2, 001, 090, 000	△ 130, 000, 000
未　払　金	10, 470, 231, 266	8, 739, 066, 886	1, 731, 164, 380
前　受　金	18, 806, 344, 442	19, 038, 588, 157	△ 232, 243, 715
賞　与　引　当　金	8, 023, 852, 916	0	8, 023, 852, 916
そ　の　他	6, 168, 256, 784	6, 262, 030, 269	△ 93, 773, 485
負　債　の　部　合　計	148, 263, 639, 568	142, 053, 379, 901	6, 210, 259, 667

純　資　産　の　部

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
基　本　金	952, 848, 131, 835	943, 855, 692, 310	8, 992, 439, 525
第　1　号　基　本　金	848, 911, 036, 835	840, 211, 692, 310	8, 699, 344, 525
第　2　号　基　本　金	2, 900, 000, 000	2, 800, 000, 000	100, 000, 000
第　3　号　基　本　金	89, 293, 095, 000	89, 100, 000, 000	193, 095, 000
第　4　号　基　本　金	11, 744, 000, 000	11, 744, 000, 000	0
繰　越　収　支　差　額	△ 312, 293, 936, 797	△ 300, 358, 960, 009	△ 11, 934, 976, 788
翌　年　度　繰　越　収　支　差　額	△ 312, 293, 936, 797	△ 300, 358, 960, 009	△ 11, 934, 976, 788
純　資　産　の　部　合　計	640, 554, 195, 038	643, 496, 732, 301	△ 2, 942, 537, 263

科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
負　債　及　び　純　資　産　の　部　合　計	788, 817, 834, 606	785, 550, 112, 202	3, 267, 722, 404

２　貸借対照表の概要

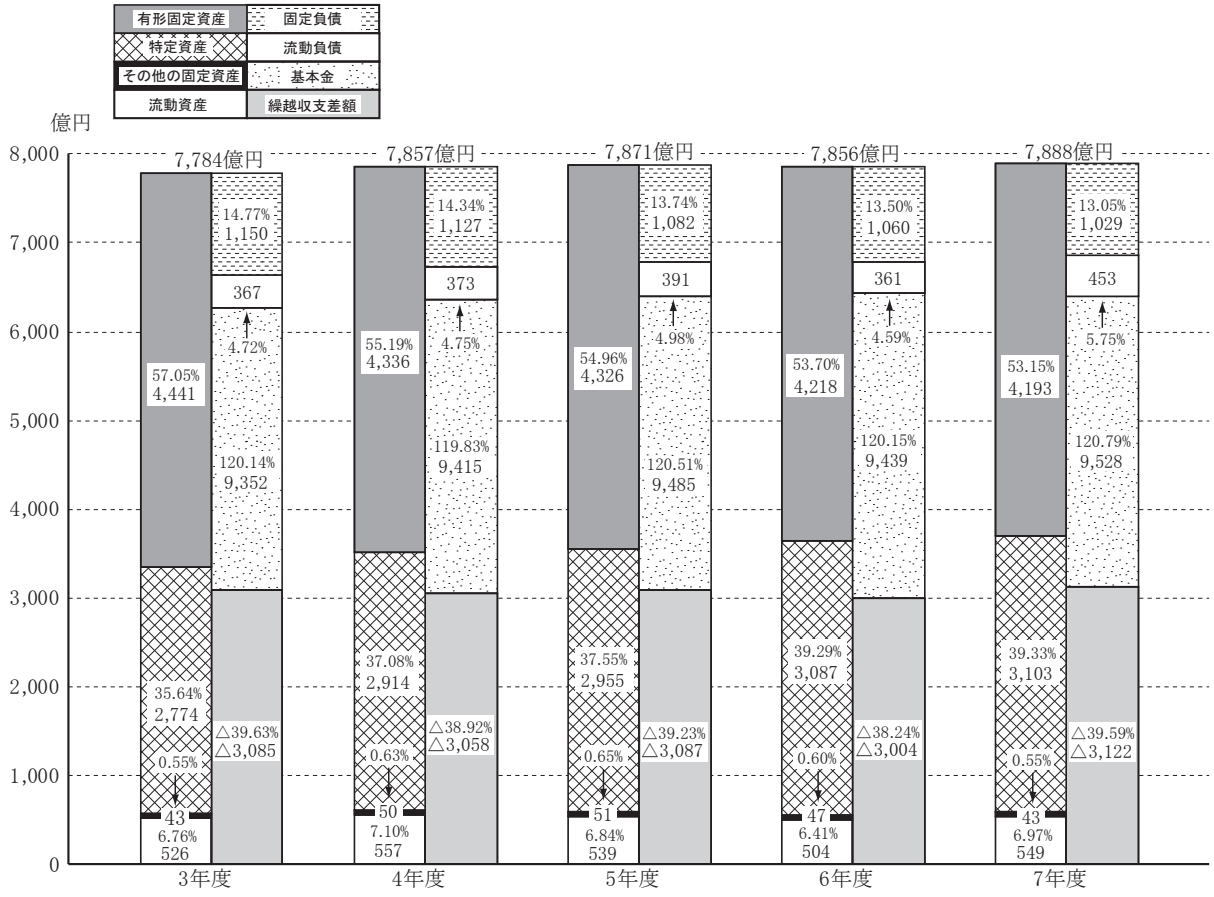
貸借対照表は，令和８年３月31日現在の財政状態を示している。

本年度末の資産総額は7,888億円で，流動資産の増加などにより，前年度末に比較して33億円増加した。負債総額は1,482億円で，賞与引当金の計上により，前年度末と比較して62億円増加している。

また，基本金は9,528億円で，前年度末に比較して90億円増加，翌年度へ繰り越す繰越収支差額は，支出超過額が前年度末より119億円増加し3,123億円になった。

この結果，基本金と繰越収支差額の合計で，資産総額から負債総額を差し引いた額に相当する純資産総額は6,406億円で，前年度末に比較して29億円減少した。

令和３年度～令和７年度　貸借対照表構成比率の推移



3　令和７年度事業活動収支計算書

〔令和７年４月１日から令和８年３月31日まで〕

（単位：円）

区分	科目	予算	決算	差異
【教育活動収支】				
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	111,552,620,000	111,621,069,045	△ 68,449,045
	手数料	3,323,700,000	3,928,957,529	△ 605,257,529
	寄付金	3,234,840,000	3,223,358,783	11,481,217
	経常費等補助金	17,010,460,000	18,489,161,263	△ 1,478,701,263
	付随事業収入	3,691,840,000	4,061,799,149	△ 369,959,149
	医療収入	58,423,010,000	58,412,160,821	10,849,179
	雑収入	4,679,340,000	4,941,159,643	△ 261,819,643
	教育活動収入計	201,915,810,000	204,677,666,233	△ 2,761,856,233
事業活動支出の部	人件費	93,950,200,000	93,138,083,351	812,116,649
	教育研究経費	99,975,040,000	98,890,347,537	1,084,692,463
	（教育研究経費）	78,982,890,000	77,135,489,486	1,847,400,514
	（医療経費）	20,992,150,000	21,754,858,051	△ 762,708,051
	管理経費	8,059,380,000	8,219,256,280	△ 159,876,280
	徴収不能額等	14,000,000	48,743,125	△ 34,743,125
	教育活動支出計	201,998,620,000	200,296,430,293	1,702,189,707
教育活動収支差額		△ 82,810,000	4,381,235,940	△ 4,464,045,940
【教育活動外収支】				
事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,943,520,000	2,667,971,706	△ 724,451,706
	その他の教育活動外収入	100,000,000	111,024,532	△ 11,024,532
	教育活動外収入計	2,043,520,000	2,778,996,238	△ 735,476,238
事業活動支出の部	借入金等利息	96,450,000	96,406,775	43,225
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	96,450,000	96,406,775	43,225
教育活動外収支差額		1,947,070,000	2,682,589,463	△ 735,519,463
経常収支差額		1,864,260,000	7,063,825,403	△ 5,199,565,403
【特別収支】				
事業活動収入の部	資産売却差額	0	70,180	△ 70,180
	その他の特別収入	1,295,080,000	1,749,041,270	△ 453,961,270
	特別収入計	1,295,080,000	1,749,111,450	△ 454,031,450
事業活動支出の部	資産処分差額	1,689,520,000	1,765,860,062	△ 76,340,062
	その他の特別支出	1,000,000,000 7,578,630,000	9,989,614,054	△ 1,410,984,054
	特別支出計	1,000,000,000 9,268,150,000	11,755,474,116	△ 1,487,324,116
特別収支差額		△ 8,973,070,000	△ 10,006,362,666	1,033,292,666
〔予備費〕		（1,000,000,000） 0		0
基本金組入前当年度収支差額		△ 7,108,810,000	△ 2,942,537,263	△ 4,166,272,737
基本金組入額合計		△ 18,805,630,000	△ 8,992,439,525	△ 9,813,190,475
当年度収支差額		△ 25,914,440,000	△ 11,934,976,788	△ 13,979,463,212
前年度繰越収支差額		△ 300,358,960,000	△ 300,358,960,009	9
翌年度繰越収支差額		△ 326,273,400,000	△ 312,293,936,797	△ 13,979,463,203
（参考）				
事業活動収入計		205,254,410,000	209,205,773,921	△ 3,951,363,921
事業活動支出計		212,363,220,000	212,148,311,184	214,908,816

（注）　予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

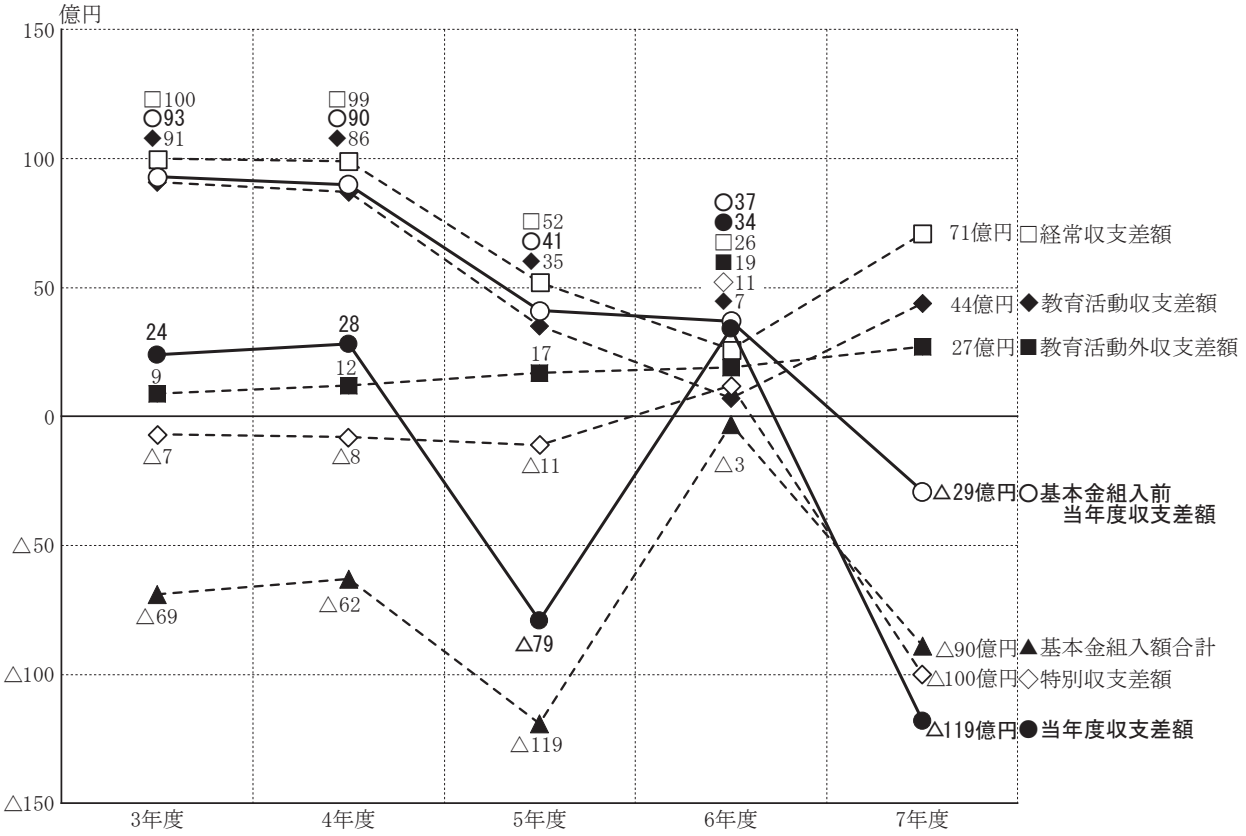
4　事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書は，学校法人の諸活動を「教育活動」・「教育活動以外の経常的な活動」・「それ以外の活動」の 3 つの活動に区分し，活動区分ごとの事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を示すものである。

令和 7 年度の活動区分ごとの収支差額は，教育活動収支差額は 44 億円の収入超過，教育活動外収支差額は 27 億円の収入超過，その合計である経常収支差額は 71 億円の収入超過になった。また，特別収支差額は 100 億円の支出超過になった。

この結果，基本金組入前当年度収支差額は 29 億円の支出超過になった。

令和 3 年度～令和 7 年度　事業活動収支決算の推移



5　令和７年度資金収支計算書

［令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで］

収入の部

（単位：円）

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	111,552,620,000	111,621,069,045	△ 68,449,045
手数料収入	3,323,700,000	3,928,957,529	△ 605,257,529
寄付金収入	3,256,490,000	3,166,630,788	89,859,212
補助金収入	18,023,510,000	19,653,900,263	△ 1,630,390,263
資産売却収入	0	4,272,180	△ 4,272,180
付随事業・収益事業収入	3,791,840,000	4,172,823,681	△ 380,983,681
医療収入	58,423,010,000	58,412,160,821	10,849,179
受取利息・配当金収入	1,943,520,000	2,667,971,706	△ 724,451,706
雑収入	4,679,340,000	5,138,253,197	△ 458,913,197
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	18,885,330,000	18,796,133,189	89,196,811
その他の収入	47,639,720,000	43,352,924,552	4,286,795,448
資金収入調整勘定	△ 28,937,320,000	△ 34,493,730,790	5,556,410,790
当年度収入合計	242,581,760,000	236,421,366,161	6,160,393,839
前年度繰越支払資金	36,772,650,000	36,618,570,895	154,079,105
収入の部合計	279,354,410,000	273,039,937,056	6,314,472,944

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	95,203,700,000	93,880,185,211	1,323,514,789
教育研究経費支出	81,866,610,000	80,677,846,274	1,188,763,726
（教育研究経費支出）	60,874,460,000	58,922,988,223	1,951,471,777
（医療経費支出）	20,992,150,000	21,754,858,051	△ 762,708,051
管理経費支出	1,000,000,000 7,122,460,000	8,615,662,987	△ 493,202,987
借入金等利息支出	96,450,000	96,406,775	43,225
借入金等返済支出	2,001,090,000	2,001,090,000	0
施設関係支出	17,792,820,000	13,565,480,970	4,227,339,030
設備関係支出	5,933,400,000	4,533,074,425	1,400,325,575
資産運用支出	25,722,730,000	32,001,798,500	△ 6,279,068,500
その他の支出	9,835,440,000	10,094,058,007	△ 258,618,007
〔予備費〕	（1,000,000,000） 0		0
資金支出調整勘定	△ 7,428,990,000	△ 10,619,575,176	3,190,585,176
当年度支出合計	239,145,710,000	234,846,027,973	4,299,682,027
翌年度繰越支払資金	40,208,700,000	38,193,909,083	2,014,790,917
支出の部合計	279,354,410,000	273,039,937,056	6,314,472,944

（注）　予算の上段数字は予備費の使用額を示す。

6　資金収支決算の概要

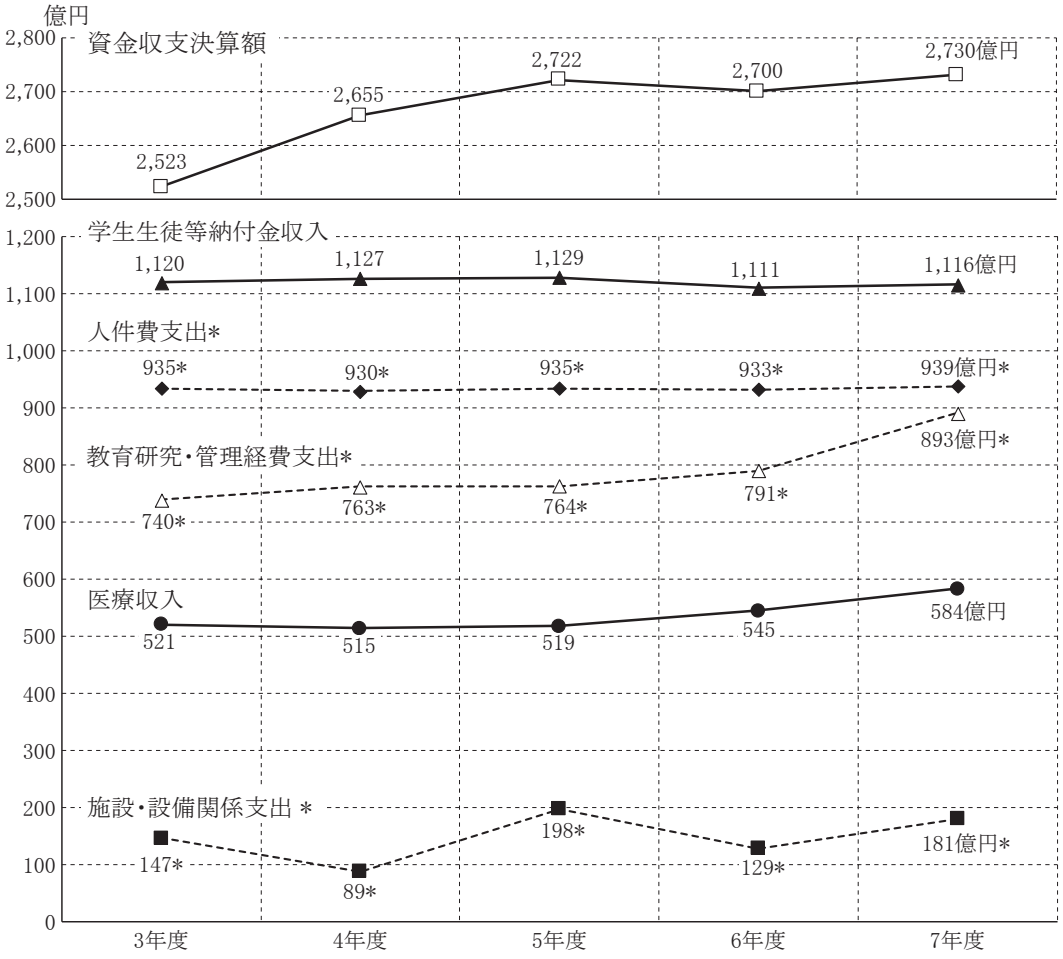
資金収支計算書は，当該会計年度の教育・研究その他諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにするものである。

令和 7 年度の資金収支決算総額は，2,730 億 3,993 万 7,056 円になった。

予算対比での主な差異額・差異事由を見ると，収入の部では，補助金収入が病院関係の物価上昇賃上げ支援事業補助金及び東京都私立高等学校等授業料軽減助成金により 16 億円の増収，受取利息・配当金収入が金利上昇により 7 億円の増収，手数料収入が志願者増加により 6 億円の増収，雑収入が過年度の消費税還付金により 5 億円の増収，付随事業・収益事業収入が受託研究の増加により 4 億円の増収となった。

支出の部では，施設関係支出・設備関係支出が事業計画の見直し，工事計画の工期変更や設備導入計画の変更により，それぞれ 42 億円，14 億円の支出減，教育研究経費支出（中科目）が工事計画の変更により 20 億円の支出減，人件費支出が教員の採用予定者等の見直しにより 13 億円の支出減となった一方で，管理経費支出が学校会計基準改正による未払金範囲の見直しにより 5 億円の支出増，医療経費支出（中科目）が医療材料費の高騰により 8 億円の支出増となった。

令和 3 年度～令和 7 年度　資金収支決算の推移



― 活動区分資金収支計算書について ―

活動区分資金収支計算書は，資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し，活動区分ごとの資金の流れを明らかにするものである。

令和７年度決算では，教育活動資金収支差額は 218 億円の収入超過，施設整備等活動資金収支差額は 180 億円の支出超過になり，合計は 38 億円の収入超過になった。また，その他の活動資金収支差額は 22 億円の支出超過になり，当年度の支払資金の増減額は 16 億円の増になった。

令和７年度　活動区分資金収支計算書

１ 教育活動による資金収支

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
人件費支出	93,880,185,211	学生生徒等納付金収入	111,621,069,045
教育研究経費支出	80,677,846,274	手数料収入	3,928,957,529
（教育研究経費支出）	58,922,988,223	寄付金収入	3,158,791,288
（医療経費支出）	21,754,858,051	経常費等補助金収入	18,489,161,263
管理経費支出	7,189,791,083	付随事業収入	4,061,799,149
		医療収入	58,412,160,821
		雑収入	4,894,034,922
教育活動資金支出計（イ）	181,747,822,568	教育活動資金収入計（ア）	204,565,974,017
差引（ア）－（イ）＝（ウ）	22,818,151,449		
調整勘定等（エ）	△ 1,041,361,779		
教育活動資金収支差額（ウ）＋（エ）＝①	**21,776,789,670**		

２ 施設整備等活動による資金収支

科目	金額	科目	金額
施設関係支出	13,565,480,970	施設設備寄付金収入	7,839,500
設備関係支出	4,533,074,425	施設設備補助金収入	1,164,739,000
施設整備等活動引当特定資産繰入支出	1,520,000,000	施設設備売却収入	4,272,180
		施設整備等活動引当特定資産取崩収入	1,710,000,000
施設整備等活動資金支出計（Ｂ）	19,618,555,395	施設整備等活動資金収入計（Ａ）	2,886,850,680
差引（Ａ）－（Ｂ）＝（Ｃ）	△ 16,731,704,715		
調整勘定等（Ｄ）	△ 1,253,169,010		
施設整備等活動資金収支差額（Ｃ）＋（Ｄ）＝②	**△ 17,984,873,725**		

教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額①＋②＝③	**3,791,915,945**

３ その他の活動による資金収支

科目	金額	科目	金額
借入金等返済支出	2,001,090,000	その他の引当特定資産取崩収入	28,667,158,461
その他の引当特定資産等繰入支出	30,481,798,500	受取利息・配当金収入	2,667,971,706
借入金等利息支出	96,406,775	収益事業収入	111,024,532
その他支出等	1,731,091,484	その他収入等	682,069,214
その他の活動資金支出計（ｂ）	34,310,386,759	その他の活動資金収入計（ａ）	32,128,223,913
差引（ａ）－（ｂ）＝（ｃ）	△ 2,182,162,846		
調整勘定等（ｄ）	△ 34,414,911		
その他の活動資金収支差額（c）＋（d）＝④	**△ 2,216,577,757**		

支払資金の増減額 ③ ＋ ④	**1,575,338,188**
前年度繰越支払資金	**36,618,570,895**
翌年度繰越支払資金	**38,193,909,083**

7　令和７年度収益事業会計貸借対照表

令 和 8 年 3 月 31 日

（単位:円）

資　産　の　部	金　　額	負　債　の　部	金　　額
流動資産	43,471,810	流動負債	43,471,810
現金預金	43,471,810	預り金	43,471,810
		負債合計	43,471,810
		純 資 産 の 部	金　　額
		利益剰余金	0
		純資産合計	0
資　　産　　合　　計	43,471,810	負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,471,810

８　令和７年度収益事業会計損益計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	金	額
売上高		
	249,083,326	249,083,326
販売費及び一般管理費		
給料手当	52,159,414	
業務委託費	16,684,956	
荷造運賃	92,587	
交際費	14,000	
旅費交通費	214,890	
通信費	671,491	
印刷製本費	2,700,000	
消耗品費	2,962,072	
支払手数料	218,933	
租税公課	13,967,033	
支払報酬料	1,870,000	
雑費	958,642	92,514,018
営業利益		156,569,308
営業外収益		
受取利息	729,599	
雑収入	2,066,925	2,796,524
経常利益		159,365,832
学校会計繰入支出		111,024,532
税引前当期純利益		48,341,300
法人税，住民税及び事業税		48,341,300
当期純利益		0

９　財産目録（令和８年３月31日）

財産目録は，令和8年3月31日現在の基本財産，運用財産，収益事業用財産，負債額を示している。

Ⅰ	資産額	788,861,306,416　円
	内　基本財産	419,270,658,152　円
	運用財産	369,547,176,454　円
	収益事業用財産	43,471,810　円
Ⅱ	負債額	148,307,111,378　円

科　目	数　量	年　度　末
(一) 基本財産	—	419,270,658,152　円
1 土地	30,714,736.58　㎡	129,860,525,227　円
2 建物	1,684,583.13　㎡	206,357,890,787　円
（１）校舎	1,194,442.65　㎡	144,493,004,901　円
（２）図書館	71,313.41　㎡	8,362,561,099　円
（３）講堂・体育館	119,466.34　㎡	12,487,003,967　円
（４）その他	299,360.73　㎡	41,015,320,820　円
3 構築物	7,096　件	11,509,975,093　円
4 教具・校具・備品	326,881　点	20,805,060,145　円
5 図書	4,680,450　冊	44,180,694,930　円
6 その他	—	6,556,511,970　円

科　目	年　度　末
(二) 運用財産	369,547,176,454　円
1 現金預金	38,193,909,083　円
2 積立金	218,070,566,999　円
3 第２号基本金引当特定資産	2,900,000,000　円
4 第３号基本金引当特定資産	89,293,095,000　円
5 有価証券	482,467,377　円
6 貸付金	98,446,700　円
7 未収入金	15,573,868,076　円
8 その他	4,934,823,219　円
(三) 収益事業会計資産	43,471,810　円
1 流動資産	43,471,810　円
（１）現金預金	43,471,810　円

科　目	年　度　末
(四) 固定負債	102,923,864,160　円
1 長期借入金	10,968,710,000　円
2 退職給与引当金	78,453,570,347　円
3 預り金	10,932,371,857　円
4 その他	2,569,211,956　円
(五) 流動負債	45,339,775,408　円
（１）短期借入金	1,871,090,000　円
（２）未払金	10,470,231,266　円
（３）前受金	18,806,344,442　円
（４）預り金	6,139,430,184　円
（５）賞与引当金	8,023,852,916　円
（６）その他	28,826,600　円
(六) 収益事業会計負債	43,471,810　円
1 流動負債	43,471,810　円
（１）預り金	43,471,810　円

10　参考資料

①　令和３年度～令和７年度　財務比率の推移

事業活動収支計算書財務比率の推移						
名称	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 人件費比率	人件費 / 経常収入 ×100	% 47.6	% 47.3	% 47.8	% 47.8	% 44.9
(2) 人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金 ×100	83.1	82.4	81.4	83.1	83.4
(3) 借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入 ×100	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
(4) 教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入 ×100	42.4	43.6	45.3	46.6	47.7
(5) 管理経費比率	管理経費 / 経常収入 ×100	4.8	4.0	4.1	4.1	4.0
(6) 補助金比率	補助金 / 事業活動収入 ×100	7.8	8.3	6.2	5.4	9.4
(7) 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入 ×100	4.7	4.6	2.1	1.9	△ 1.4
(8) 基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額 ×100	98.7	98.6	104.3	98.3	106.0
貸借対照表財務比率の推移						
(9) 固定比率	固定資産 / 純資産 ×100	115.8	114.8	114.6	114.3	114.6
(10) 固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債 ×100	97.9	97.5	98.0	98.1	98.7
(11) 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	143.3	149.4	137.6	139.7	121.2
(12) 総負債比率	総負債 / 総資産 ×100	19.5	19.1	18.7	18.1	18.8
(13) 負債比率	総負債 / 純資産 ×100	24.2	23.6	23.0	22.1	23.1
(14) 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / 総負債＋純資産 ×100	△ 39.6	△ 38.9	△ 39.2	△ 38.2	△ 39.6

② 令和３年度～令和７年度 貸借対照表の推移

（単位：千円）

科目	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比(%)
固定資産	725,773,109	93.24	729,978,921	92.91	733,210,808	93.16	735,200,512	93.59	733,881,111	93.04
有形固定資産	444,084,349	57.05	433,644,988	55.19	432,602,739	54.96	421,827,731	53.70	419,270,658	53.15
特定資産	277,432,194	35.64	291,358,095	37.08	295,525,068	37.55	308,639,022	39.29	310,263,662	39.33
退職給与引当特定資産	36,946,770	4.75	36,836,464	4.69	36,094,767	4.59	35,581,492	4.53	35,304,106	4.48
その他の引当特定資産	240,485,424	30.89	254,521,631	32.39	259,430,301	32.96	273,057,530	34.76	274,959,556	34.85
その他の固定資産	4,256,566	0.55	4,975,838	0.64	5,083,001	0.65	4,733,759	0.60	4,346,791	0.56
流動資産	52,629,609	6.76	55,733,301	7.09	53,884,160	6.84	50,349,600	6.41	54,936,723	6.96
現金預金	39,192,884	5.04	41,722,616	5.31	40,429,186	5.14	36,618,571	4.66	38,193,909	4.84
その他の流動資産	13,436,725	1.72	14,010,685	1.78	13,454,974	1.70	13,731,029	1.75	16,742,814	2.12
資産の部合計	778,402,718	100.00	785,712,222	100.00	787,094,968	100.00	785,550,112	100.00	788,817,834	100.00
固定負債	114,998,442	14.77	112,690,687	14.34	108,166,982	13.74	106,012,605	13.50	102,923,864	13.05
長期借入金	19,318,070	2.48	17,079,480	2.17	14,840,890	1.89	12,839,800	1.63	10,968,710	1.39
退職給与引当金	82,103,932	10.55	81,858,808	10.42	80,210,593	10.19	79,069,983	10.07	78,453,570	9.95
その他の固定負債	13,576,440	1.74	13,752,399	1.75	13,115,499	1.66	14,102,822	1.80	13,501,584	1.71
流動負債	36,731,527	4.73	37,309,686	4.76	39,156,679	4.98	36,040,775	4.59	45,339,775	5.75
短期借入金	2,238,590	0.29	2,238,590	0.28	2,238,590	0.28	2,001,090	0.26	1,871,090	0.25
前受金	20,046,703	2.58	19,788,250	2.52	19,014,711	2.42	19,038,588	2.42	18,806,344	2.38
その他の流動負債	14,446,234	1.86	15,282,846	1.96	17,903,378	2.28	15,001,097	1.91	24,662,341	3.12
負債の部合計	151,729,969	19.50	150,000,373	19.10	147,323,661	18.72	142,053,380	18.09	148,263,639	18.80
基本金	935,191,076	120.14	941,471,031	119.82	948,530,723	120.51	943,855,692	120.15	952,848,132	120.79
第１号基本金	826,106,306	106.13	831,872,311	105.87	845,191,053	107.38	840,211,692	106.96	848,911,037	107.62
第２号基本金	3,700,000	0.48	4,100,000	0.52	2,700,000	0.34	2,800,000	0.36	2,900,000	0.37
第３号基本金	93,640,770	12.03	93,754,720	11.93	88,895,670	11.29	89,100,000	11.34	89,293,095	11.32
第４号基本金	11,744,000	1.50	11,744,000	1.50	11,744,000	1.50	11,744,000	1.49	11,744,000	1.48
繰越収支差額	△ 308,518,327	△ 39.64	△ 305,759,182	△ 38.92	△ 308,759,416	△ 39.23	△ 300,358,960	△ 38.24	△ 312,293,937	△ 39.59
純資産の部合計	626,672,749	80.50	635,711,849	80.90	639,771,307	81.28	643,496,732	81.91	640,554,195	81.20
負債及び純資産の部合計	778,402,718	100.00	785,712,222	100.00	787,094,968	100.00	785,550,112	100.00	788,817,834	100.00

③ 令和３年度～令和７年度 事業活動収支決算の推移

（単位：千円）

区分	科目	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)	決算	事業活動収入比(%)
【教育活動収支】											
事業活動収入の部	1 学生生徒等納付金	111,986,399	57.02	112,724,327	56.99	112,860,487	58.19	111,083,071	55.78	111,621,069	53.35
	2 手数料	3,555,904	1.81	3,613,378	1.83	3,109,375	1.60	3,436,595	1.73	3,928,957	1.88
	3 寄付金	3,283,025	1.67	3,347,118	1.69	3,851,603	1.99	3,246,921	1.63	3,223,359	1.54
	4 経常費等補助金	15,052,815	7.66	15,762,598	7.97	10,563,278	5.45	10,370,803	5.21	18,489,161	8.84
	5 付随事業収入	3,457,624	1.76	3,410,042	1.72	3,639,355	1.88	3,468,794	1.74	4,061,799	1.94
	6 医療収入	52,087,963	26.52	51,517,943	26.05	51,915,604	26.77	54,503,695	27.37	58,412,161	27.92
	7 雑収入	5,043,673	2.58	4,588,762	2.31	4,398,473	2.26	4,740,922	2.37	4,941,160	2.36
	教育活動収入計	194,467,403	99.02	194,964,168	98.56	190,338,175	98.14	190,850,801	95.83	204,677,666	97.83
事業活動支出の部	1 人件費	93,032,186	47.37	92,884,736	46.96	91,821,985	47.34	92,266,241	46.33	93,138,083	44.52
	2 教育研究経費	82,981,731	42.26	85,597,409	43.27	87,005,256	44.86	89,910,486	45.15	98,890,348	47.27
	(1)（教育研究経費）	66,274,631	33.75	68,416,292	34.58	68,863,466	35.51	70,410,184	35.36	77,135,490	36.87
	(2)（医療経費）	16,707,100	8.51	17,181,117	8.69	18,141,790	9.35	19,500,302	9.79	21,754,858	10.40
	3 管理経費	9,355,785	4.76	7,813,203	3.95	7,948,301	4.10	7,967,697	4.00	8,219,256	3.93
	4 徴収不能額等	9,786	0.00	11,531	0.01	18,930	0.01	41,795	0.02	48,743	0.02
	教育活動支出計	185,379,488	94.39	186,306,879	94.19	186,794,472	96.31	190,186,219	95.50	200,296,430	95.74
教育活動収支差額		9,087,915		8,657,289		3,543,703		664,582		4,381,236	
【教育活動外収支】											
事業活動収入の部	8 受取利息・配当金	1,077,536	0.55	1,342,170	0.68	1,664,655	0.85	1,898,309	0.95	2,667,972	1.28
	9 その他の教育活動外収入	0	0.00	0	0.00	107,557	0.06	109,686	0.06	111,024	0.05
	教育活動外収入計	1,077,536	0.55	1,342,170	0.68	1,772,212	0.91	2,007,995	1.01	2,778,996	1.33
事業活動支出の部	5 借入金等利息	149,222	0.08	135,868	0.07	122,502	0.06	109,202	0.05	96,407	0.05
	6 その他の教育活動外支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	教育活動外支出計	149,222	0.08	135,868	0.07	122,502	0.06	109,202	0.05	96,407	0.05
教育活動外収支差額		928,314		1,206,302		1,649,710		1,898,793		2,682,589	
経常収支差額		10,016,229		9,863,591		5,193,413		2,563,375		7,063,825	

（単位：千円）

区分	科目	令和3年度 決算	令和3年度 事業活動収入比(%)	令和4年度 決算	令和4年度 事業活動収入比(%)	令和5年度 決算	令和5年度 事業活動収入比(%)	令和6年度 決算	令和6年度 事業活動収入比(%)	令和7年度 決算	令和7年度 事業活動収入比(%)
【特別収支】											
事業活動収入の部	10資産売却差額	13,120	0.01	10,082	0.01	37,501	0.02	5,225,939	2.62	70	0.00
	11その他の特別収入	834,089	0.42	1,484,931	0.75	1,812,157	0.93	1,069,946	0.54	1,749,041	0.84
	特別収入計	847,209	0.43	1,495,013	0.76	1,849,658	0.95	6,295,885	3.16	1,749,111	0.84
事業活動支出の部	7資産処分差額	1,313,556	0.67	613,404	0.31	2,275,968	1.18	1,198,556	0.60	1,765,860	0.84
	8その他の特別支出	262,594	0.13	1,706,099	0.86	707,645	0.36	3,935,279	1.98	9,989,614	4.78
	特別支出計	1,576,150	0.80	2,319,503	1.17	2,983,613	1.54	5,133,835	2.58	11,755,474	5.62
特別収支差額		△ 728,941		△ 824,490		△ 1,133,955		1,162,050		△ 10,006,363	
基本金組入前当年度収支差額		9,287,288	4.73	9,039,101	4.57	4,059,458	2.09	3,725,425	1.87	△ 2,942,538	△ 1.41
基本金組入額合計		△ 6,846,555	△ 3.49	△ 6,279,955	△ 3.17	△ 11,918,742	△ 5.98	△ 304,330	△ 0.15	△ 8,992,439	△ 4.30
当年度収支差額		2,440,733		2,759,146		△ 7,859,284		3,421,095		△ 11,934,977	
前年度繰越収支差額		△ 310,959,061		△ 308,518,328		△ 305,759,182		△ 308,759,416		△ 300,358,960	
基本金取崩額		0		0		4,859,050		4,979,361		0	
翌年度繰越収支差額		△ 308,518,328		△ 305,759,182		△ 308,759,416		△ 300,358,960		△ 312,293,937	
（参考）											
事業活動収入計		196,392,148	100.00	197,801,351	100.00	193,960,045	100.00	199,154,681	100.00	209,205,773	100.00
事業活動支出計		187,104,860	95.27	188,762,250	95.43	189,900,587	97.91	195,429,256	98.13	212,148,311	101.41

④ 令和３年度～令和７年度 資金収支決算の推移

（単位：千円）

区分	科目	令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）	決算	構成比（%）
収入の部	1 学生生徒等納付金収入	111,986,399	44.38	112,724,327	42.46	112,860,487	41.47	111,083,070	41.15	111,621,069	40.88
	2 手数料収入	3,555,904	1.41	3,613,378	1.36	3,109,375	1.14	3,436,595	1.27	3,928,958	1.44
	3 寄付金収入	3,210,329	1.27	3,299,218	1.24	3,830,858	1.41	3,175,018	1.18	3,166,631	1.16
	4 補助金収入	15,412,235	6.11	16,505,163	6.22	12,022,847	4.42	10,806,247	4.00	19,653,900	7.20
	5 資産売却収入	19,699	0.01	10,221	0.00	53,262	0.02	5,859,820	2.17	4,272	0.00
	6 付随事業・収益事業収入	3,457,624	1.37	3,410,042	1.28	3,746,911	1.38	3,578,480	1.33	4,172,824	1.53
	7 医療収入	52,087,963	20.64	51,517,943	19.40	51,915,604	19.08	54,503,695	20.19	58,412,161	21.39
	8 受取利息・配当金収入	1,077,536	0.43	1,342,170	0.51	1,664,655	0.61	1,898,309	0.70	2,667,972	0.98
	9 雑収入	5,122,117	2.03	4,601,984	1.73	4,455,090	1.62	4,816,486	1.78	5,138,253	1.88
	10 借入金等収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	11 前受金収入	20,021,933	7.93	19,772,082	7.45	19,013,125	6.99	19,011,188	7.04	18,796,133	6.88
	12 その他の収入	31,795,612	12.60	41,888,883	15.78	49,931,078	18.35	42,954,248	15.91	43,352,924	15.88
	13 資金収入調整勘定	△ 32,371,066	△ 12.83	△ 32,365,662	△ 12.19	△ 32,170,619	△ 11.82	△ 31,580,164	△ 11.70	△ 34,493,731	△ 12.63
	当年度収入合計	215,376,285	85.35	226,319,749	85.24	230,432,673	84.67	229,542,992	85.02	236,421,366	86.59
	14 前年度繰越支払資金	36,970,358	14.65	39,192,884	14.76	41,722,616	15.33	40,429,186	14.98	36,618,571	13.41
	収入の部合計	252,346,643	100.00	265,512,633	100.00	272,155,289	100.00	269,972,178	100.00	273,039,937	100.00
支出の部	1 人件費支出	93,543,533	37.07	93,017,756	35.03	93,470,200	34.34	93,319,330	34.57	93,880,185	34.38
	2 教育研究経費支出	65,402,043	25.92	68,027,588	25.64	69,322,114	25.46	71,934,466	26.64	80,677,846	29.54
	(1)（教育研究経費支出）	48,694,943	19.30	50,846,471	19.17	51,180,324	18.79	52,434,164	19.42	58,922,988	21.57
	(2)（医療経費支出）	16,707,100	6.62	17,181,117	6.47	18,141,790	6.67	19,500,302	7.22	21,754,858	7.97
	3 管理経費支出	8,549,665	3.39	8,316,389	3.13	7,037,319	2.59	7,137,748	2.64	8,615,663	3.16
	4 借入金等利息支出	149,222	0.06	135,868	0.05	122,502	0.05	109,202	0.04	96,407	0.04
	5 借入金等返済支出	2,238,590	0.89	2,238,590	0.84	2,238,590	0.82	2,238,590	0.83	2,001,090	0.73
	6 施設関係支出	7,923,830	3.14	3,926,350	1.48	13,350,134	4.91	6,929,699	2.57	13,565,481	4.97
	7 設備関係支出	6,765,815	2.68	5,020,004	1.89	6,498,534	2.39	5,979,209	2.21	4,533,075	1.66
	8 資産運用支出	31,066,586	12.31	43,377,114	16.34	42,161,827	15.49	43,380,085	16.07	32,001,798	11.72
	9 その他の支出	7,547,527	2.99	9,250,315	3.48	10,463,507	3.84	12,621,636	4.68	10,094,058	3.70
	10 資金支出調整勘定	△ 10,033,052	△ 3.98	△ 9,519,957	△ 3.59	△ 12,938,624	△ 4.75	△ 10,296,358	△ 3.81	△ 10,619,575	△ 3.89
	当年度支出合計	213,153,759	84.47	223,790,017	84.29	231,726,103	85.14	233,353,607	86.44	234,846,028	86.01
	11 翌年度繰越支払資金	39,192,884	15.53	41,722,616	15.71	40,429,186	14.86	36,618,571	13.56	38,193,909	13.99
	支出の部合計	252,346,643	100.00	265,512,633	100.00	272,155,289	100.00	269,972,178	100.00	273,039,937	100.00

11　その他

①　資産運用の状況

本学の資産運用は，学内において定めた運用基本方針及び運用計画に従い，元本の確保を第一とし，安全性及び確実性が高い債券を信頼のおける大手金融機関から購入し運用を行い，奨学金や研究費などの教育研究事業に充てている。金利上昇に伴い受取利息は増加傾向にあるが，評価差額が発生している。評価差額の主因は，前述の金利上昇によるものであり，信用リスクの悪化によるものではない。

②　学校債の状況

発行なし

③　寄付金の状況

法学部，松戸歯学部，豊山女子高等学校・中学校及び山形高等学校の周年事業募金において，キャンパス整備等の使途及び目的に即して活用している。

その他，山形高等学校においては令和 7 年甲子園大会出場に伴う募金活動を実施し，使途及び目的に即して甲子園大会出場等に係る経費に活用している。

④　補助金の状況

私立大学等経常費補助金については，法人ガバナンスの強化や再発防止策等の改善に向けた取組が認められ，令和 7 年度に交付が再開された。令和 10 年度からの全額交付に向けて，毎年度改善努力が認められるよう，引き続き，改善・改革に努めていく。

付属高等学校等においては，所在する都県等から各種補助金を受領しており，各補助金の交付要綱等に基づき適正な申請及び執行に努めている。

⑤　収益事業の状況

(1) 事業内容：損害保険代理業，生命保険媒介業

(2) 貸借対照表の経年比較

（単位：円）

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流動資産	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810
現金預金	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810
資産合計	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810

流動負債	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810
預り金	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810
負債合計	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810
元入金	23,309,427	0	0	0
利益剰余金	△ 23,309,427	0	0	0
繰越利益剰余金	△ 23,309,427	0	0	0
純資産合計	0	0	0	0
負債・純資産合計	127,785,139	80,892,710	69,335,570	43,471,810

(3) 損益計算書の経年比較

(単位:円)

科　　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高	6,479,376	245,503,761	233,881,115	249,083,326
販売費及び一般管理費	29,788,805	91,494,220	104,805,987	92,514,018
営業利益(損失)	△ 23,309,429	154,009,541	129,075,128	156,569,308
営業外収益	2	1,566	116,705	2,796,524
営業外費用	0	4,391	0	0
経常利益(損失)	△ 23,309,427	154,006,716	129,191,833	159,365,832
学校会計繰入支出	0	107,556,589	109,685,633	111,024,532
税引前当期純利益(損失)	△ 23,309,427	46,450,127	19,506,200	48,341,300
法人税,住民税及び事業税	0	23,140,700	19,506,200	48,341,300
当期純利益(損失)	△ 23,309,427	23,309,427	0	0

12　経営状況について

当該年度の経営状況を示す基本金組入前当年度収支差額は，令和7年度決算において29億円の支出超過となった。支出超過となった主たる要因は，令和7年度中に学校法人会計基準の変更による賞与引当金の新規計上により，81億円を臨時的に計上したことによるものである。一方で，日本大学病院及び板橋病院における医療収入の増収及び法人全体での事業計画の見直しにより，同収支差額は71億円の支出超過であった予算と比べ，42億円の減少となり，事業活動収支差額比率は△1.41%となった。また，学校法人会計基準において，学校法人の永続的な維持のために長期的な均衡が求められている当年度収支差額は，令和7年度決算において119億円の支出超過となった。

施設・設備の取替更新に係る必要資金保有割合は，令和7年度末で当該年度末までに蓄えるべき資金の額の約40%しか保有できていない状況にあり，老朽化した校舎等の取替更新などに向けて，更なる資金の確保が継続的な課題となる。

さらに，学生・生徒等の安全・安心に係る施設の耐震化や医学部付属板橋病院建替，同校舎耐震化及び教育施設改修整備事業のほか，感染症拡大・自然災害等に対する万全な危機管理体制の構築に対応するため，学生生徒等数の適正維持に努める一方で，総合大学としての強みを最大限に活かした改革を推進することにより経営の更なる合理化を図り，安定的かつ永続的な運営体制を構築する。

Ⅵ　内部統制システムの整備及び運用状況の概要

1　関係する決議の概要

本学は，改善改革策の一環及び令和 7 年 4 月 1 日施行の改正私立学校法への対応として，理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制（内部統制システム）を整備した。この整備に関係する主な決議事項は，次のとおりである。

①　内部統制システム整備の基本方針の決定

令和 6 年 10 月 11 日開催の理事会において，「学校法人日本大学における内部統制システム整備の基本方針」を決定した。

②　内部統制規程の制定

内部統制システムを構築し整備・運用するため，令和 7 年 2 月 7 日開催の理事会において「学校法人日本大学内部統制規程」を制定し，理事長を内部統制最高管理責任者とする内部統制システム推進体制を確立した。同規程に基づき，理事長を委員長とする内部統制委員会を設置しており，令和 7 年度は 5 回開催し内部統制に関する重要事項について検討・審議した。

2　体制整備及び運用状況の概要

①　理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人日本大学理事会運営規程」において，理事会の開催や定足数，議案等の取扱いについて規定し，適切に運営している。また，法令，寄附行為，学校法人日本大学行動規範等を深く理解して遵守し忠実に職務を行うことを理事等の遵守事項として「学校法人日本大学役員規程」で規定している。

理事会における適切な監督体制としては，理事長及び業務執行理事の業務執行を監督することを理事会の職務とする旨を「理事会及び理事の職務・所掌の範囲及び権限に関する規程」で規定しており，また，「学校法人日本大学役員規程」において，非業務執行理事が理事会等において意思決定に関わり理事会を通じて理事長及び業務執行理事が行う業務執行を監督することを規定し運用している。

なお，理事長及び業務執行理事は，3 か月に 1 回以上，自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならないことを「学校法人日本大学寄附行為」で規定し実行している。

加えて，理事会を監視し牽制する機能を有する評議員会の位置づけを明確にし，さらに，監事が本法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監

査することについても「学校法人日本大学寄附行為」で規定し運用している。

② 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会をより円滑に運営するため,「学校法人日本大学理事会運営規程」を制定し,同規程において,理事会議事録の記載内容,保存及び管理等の取扱いについて明確に規定し運用している。

また,本学の文書及び記録の保存に関する事項を定めた「文書保存規程」により,「理事会・評議員会及び教授会議事録に関するもの」は永久保存の文書とし,「重要な決裁書類に関するもの」は 10 年保存として規定し運用している。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. リスク管理体制

前述の「学校法人日本大学内部統制規程」において, リスクを管理する体制に関し必要な事項を定めており,リスク管理に関する定義並びにリスクの抽出,識別,分類及び評価等について規定している。

令和 6 年度に「コンプライアンス」を対象とした重要なリスクを抽出し作成したリスクコントロールマトリクス(以下「RCM」という)の見直しに加え,令和 7 年度は業務執行理事又は副学長が所掌する業務ごとに設置した業務プロセス運用部会を中心として「コンプライアンス」と「業務の有効性・効率性」を対象に新たなリスク抽出等により RCM を作成した。同 RCM からリスクが高いリスクを抽出した重要リスク RCM を内部統制委員会に諮り理事会へ付議した。また,同 RCM をもとにリスク対策を実施し,令和 7 年度末にリスク対策評価を実施した。これにより,リスク対策の有効性等を評価するとともに,次年度以降のリスク管理に反映させて継続的改善を図り,内部統制システムの強化に繋げた。

イ. 危機管理体制

「日本大学危機管理規程」,「日本大学危機管理基本マニュアル」,「危機管理(大規模災害[自然災害・事故]等)対応マニュアル」,「危機管理(不正・不祥事案等)対応マニュアル」に基づき対応している。同規程は,危機事象に関する定義の明確化,報告体制の整備,危機管理委員会の機能強化,危機対策本部及び専門部会設置の適正化等について規定して,大規模災害や感染症も含めた大学運営に支障をきたす重大な事案を危機事象の対象とし,本法人のガバナンス体制を明確にしている。同規程に基づき設置された危機管理委員会は,月 2 回定期的に開催しており,同委員会における報告事案は理事会において報告し,危機管理体制の機能強化が図られた。

オールハザード・アプローチとして,令和 7 年 4 月 1 日付けで本部事業継続計

画(BCP)及び学部における事業継続計画(BCP)に係るモデルケースとして三軒茶屋キャンパス事業継続計画(BCP)を制定し,事業継続計画(BCP)の全学部整備に着手した。また，全学部を対象としたBCP策定説明会，BCPブリーフィング（読合せ）訓練，BCP災害対策本部訓練，防災・消防訓練等を実施し，災害危機管理体制の強化を図った。

④　理事の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

ア．理事の職務執行体制

本学役員が遵守すべき倫理上の責務を明らかにするとともに,公正かつ責任ある職務の遂行のために必要な事項を定め,もって本学の健全な運営に資することを目的として制定した「学校法人日本大学役員規程」に役員の業務を規定するとともに,「理事会及び理事の職務・所掌の範囲及び権限に関する規程」においては，理事の職務・所掌の範囲及び権限等を規定し運用している。

イ．意思決定プロセス

迅速な業務執行と理事会の機能をより強化するため，執行部ミーティング及び常務理事会を毎週 1 回定例で開催し，業務執行に関する基本的な事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っている。業務執行等に関する重要事項については,事前に常務理事会において議論し,その協議を経て理事会において意思決定を行っている。

ウ.「日本大学中期計画」及び事業計画の執行体制

理事会は，役員及び教職員が共有する「日本大学中期計画」を定め，その浸透を図るとともに，年度ごとに事業計画を策定している。

中期計画の執行体制については,業務執行理事の担当に基づき,アクションプランごとに管理者及び執行部署を明確に定め,半期に一度進捗状況の確認を行い,その結果を理事会において報告することで進捗管理を行っている。

また,単年度の法人事業計画の策定及び執行体制については,業務執行理事の担当に基づき責任業務執行理事及び担当部署を明確に定め,当該年度の前後を含む事業計画全体の概要及び当該年度の具体的な計画を記載することにより,実質的な計画策定に努めている。

エ．予算編成及び執行管理

理事会は,「教学に関する基本方針」,「管理運営の基本方針」,「日本大学中期計画」等に基づき，本部各部室局等と連携し，最新の事業計画等を考慮した上で「予算編成基本方針」を策定し，当該基本方針に基づき作成した総合予算原案を評議員会で議決後，理事会で総合予算を最終決定している。予算成立後は,「日本大学経理規程」に基づき適正な執行管理を行うとともに,月次決算や四半期ご

との事業活動収支状況及び決算見込等の状況を確認し,必要に応じて事業等の見直しや補正予算の編成等を行っている。

⑤　職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

ア．コンプライアンス体制

「理事会及び理事の職務・所掌の範囲及び権限に関する規程」において，法人全体のコンプライアンス意識の醸成を図るための施策を策定するとともに，本法人の業務執行全般における内部監査の充実に関する計画を立案し，人権擁護，公益（内部）通報等を含むコンプライアンス及び内部監査に関する業務を推進すると職務分担を規定した業務執行理事（コンプライアンス担当）を置き，コンプライアンス体制を整備し運用している。

イ．コンプライアンス意識の醸成と定着の推進

「学校法人日本大学行動規範」や「日本大学教職員倫理規程」等への理解を深め，さらに実践的な行動として定着させるため，専任教職員の受講を必須とする学校法人日本大学行動規範の浸透及び遵守の促進等に係る研修を実施した。また，職員の階層別研修において，コンプライアンス意識向上の要素を含めた研修を令和 6 年度から引き続き実施した。特に，事務四役研修及び課長研修は，学校法人の不祥事件等を題材としたグループワーク中心の形式とし，課題を自分事として捉え，自律的な組織運営を行うための意識改革を促した。

また，組織風土改革を更に加速させるため，職員に係る主任及び課長補佐への昇進基準にコンプライアンスの遵守状況の要素を加え，令和 8 年度の昇進から適用することとした。

ウ．公益通報制度，人権相談制度

公益通報制度と人権相談制度を有しており，学内外に相談受付窓口を設置し，それぞれの制度でガイドラインを制定し運用している。公益通報件数及び人権相談件数共に年々増加傾向にあり，令和 7 年度においては 250 件を超える通報と相談に対応した。モニタリングで拾い切れていない案件を救い上げることで組織の自浄作用に貢献することに繋がることから,内部統制システムの一環として機能しているといえる。

エ．内部監査の実施

内部監査部門を設置し,「日本大学内部監査規程」に基づき，年度ごとに内部監査計画を策定して，内部監査を実施している。令和 7 年度は，内部統制システムの適切な運用を確保するため，コンプライアンス遵守，業務の有効性・効率性の確保を優先的課題とすることを基本方針とし，競技スポーツセンター及び競技部等における統制環境及び業務プロセスについての適正性・有効性，病院建設

計画における業務プロセスについてのモニタリング，令和 5 年度内部監査に係る改善計画の実施についてのフォローアップを監査対象として実施した。

⑥　監事の監査が実効的に行われていることを確保するための体制等

ア．監事監査体制

監事は，私立学校法並びに寄附行為の定めに従い，公平不偏の態度及び独立性を確保できる者から選任されており，監事監査の根幹となる基準として「監事監査ガイドライン」を定めて毎年度の監査を実施している。本ガイドラインは，監事が独自に制定したものであり，本学の管理下には置かず学内規程による制約を受けないものである。私立学校法に定められた監事の監査権限に基づき，本部業務所管部署の決裁書類，財務データ及び情報管理システム等について該当部署から書類提出と状況説明を求め，随時，状況の確認と必要な指摘を行っている。また，私立学校法に基づき，本学の内部統制システムの運用状況について，令和 7 年度事業報告書の記載内容を監査することとしている。

イ．監事監査支援体制

監事監査業務の適正性を確保するための体制の整備のため，「学校法人日本大学監事監査支援体制に関する規程」を制定し，監事の職務の補助に関する事項，監査費用に関する事項，その他監事監査業務の適正性を確保するための体制に関する事項を整備する旨規定している。

監事監査の充実を図るための支援組織として監事監査事務局を設置し，監事監査の事務支援に関する事項，監事と会計監査人との連携に関する事項，その他監事監査の支援に関する事項を分掌しており，監事の指揮命令の下で監査支援業務を遂行している。同事務局には監事職務の補助者として本学の専任職員を配置するとともに，学外の専門人材を監事付として継続的に嘱託採用している。さらに，監事の指示により随時専門家に業務補助を委託できるよう予算を確保している。同事務局職員は，監事支援の一環として，毎週行う監事会議への同席，監事による部科校等における実地監査への同行，監事と法人執行部・業務所管部署の面談に陪席するなどしている。

ウ．監事監査の実効性確保

監事が積極的に理事会等に出席し意見を述べることができるよう，「学校法人日本大学役員規程」において，法人の重要な会議に原則として全員が出席し，業務の執行状況を適宜把握するとともに，必要に応じて助言することが定められている。また，理事会への出席義務については，「学校法人日本大学理事会運営規程」において規定されており，この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について，必要な場合は意見を述べなければならないことを定めて

いる。

監事は，理事会等本法人の重要な会議において，必要に応じて意見表明を行っており，内部統制委員会に毎回出席しているほか，管理系及び教学系の主要な会議に担当領域の監事が出席して状況を確認している。また，危機管理に係る委員会に出席して危機事象を現認するとともに，コンプライアンス推進部署から内部通報の状況について定期報告を受けている。さらに，理事長をはじめとする全ての業務執行理事並びに業務所管部署所属長・担当課職員等と面談し，ヒアリングやディスカッションを通じて実情を把握している。

また，「学校法人日本大学監事監査支援体制に関する規程」に基づき，理事長及び学長は，監事から提出された監事監査結果報告，覚書，意見書，要望書等において是正又は改善を要する事項がある場合は，速やかに検討し必要な措置を講じ，措置及びその結果について監事に報告することとしている。

そのほか，理事との意見交流・連携の深化を目的とする「理事・監事交流会」を月例で開催し，課題提起と意見交換を通じた共通認識の醸成に努めている。

エ．理事及び教職員が監事に報告するための体制

「学校法人日本大学内部統制規程」において，内部統制最高管理責任者（理事長）及び内部統制統括管理責任者（業務執行理事（内部統制担当））は，内部統制上の重大な問題の報告を受けたとき，監事に報告することを規定している。また，役教職員は，内部統制上の重大な問題を発見したとき，速やかに所属する内部統制システム推進単位（本部部室局，部科校等）の内部統制推進責任者（本部部室局長，部科校等の長）及び内部統制推進担当者（本部部室局の次長等，部科校等の事務長等）に報告しなければならないとし，それにより難い場合，理事長，業務執行理事（内部統制担当），業務執行理事・副学長又は監事へ直接報告しなければならないと規定している。

以　上

Ⅶ　附 属 明 細 書

附属明細書

・該当事項なし

以　　上